



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	産業と教育 第13号
Author(s)	宮崎, 隆志; 大谷, 直史; イサイフ, デニス 他
Citation	北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書, 45, 1-106
Issue Date	1995-03-23
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/88071
Type	departmental bulletin paper
File Information	vol_45.pdf



ISSN 0385-6070

北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設
研究報告書 第 45 号

産 業 と 教 育

第 13 号

1 9 9 5

北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設

産 業 と 教 育

第 13 号

1 9 9 5

北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設

産 業 と 教 育 第 13 号

目 次

<論 文>

- 環境保全意識の形成過程に関する学習論的検討宮 崎 隆 志.....(1)
- ナショナルトラスト運動参加者の意識と学習
——小清水自然と語る会ナショナルトラスト
運動参加者のアンケート調査より——大 谷 直 史.....(13)
- 戦後日本における生涯学習の歴史
——朝日カルチャーセンターの活動を事例として——デニス・イサイフ.....(25)
- 教育の社会的編成と公共性 (その2)
——事例研究：北海道真狩高等学校——小 出 達 夫.....(43)

<海外研究動向紹介>

[イタリア]

- 日常世界の民主主義と新しい社会運動
——A.メルッチ教授を囲む研究集会(1994.9.11)の概要——小 林 甫.....(71)
- PERSPECTIVES ON SMALL BUSINESS AND INDUSTRIAL DISTRICTS IN ITALY
..... Poalo Gurisatti(75)
- (筆者紹介 小林 甫)

[ロシア]

- YOUTH UNEMPLOYMENT: SOME FEATURES OF PROFESSIONAL
MOBILITY OF YOUNG PEOPLE AFTER GETTING SECONDARY EDUCATION
..... Alexander T. Konkov(85)
- (筆者紹介 小林 甫)

- ユジノサハリンスク市の学生青年の逸脱行動：社会学的調査のデータから
.....ガリーナ・コヴァリョーヴァ.....(93)
- (翻訳 所 伸一)

- 産業教育計画研究施設研究報告書・研究紀要既刊(105)

環境保全意識の形成過程に関する学習論的検討

宮 崎 隆 志

1. 課題と方法

社会教育実践分析の課題が、意識変化の過程を分析することにあるとすれば、環境保全意識の形成過程は極めて興味深い対象であると思われる。なぜならば、環境保全意識は多くの場合、日常意識には含まれていなかった自然や環境に対する新たな認識や価値意識を含むと言え、それが新たな意識である限り、日常意識の有限性を明らかにするという意味において批判的な意識であるからである。小論の課題は、環境保全運動の展開に即しつつ、その過程において形成される新たな意識（それは認識と価値意識の統一であるが）の内容と形成論理を明らかにすることにある。

その場合、我々が留意しているのは、価値意識は常に対立し矛盾しつつ存在することである。それは生活のあらゆる場面で個人と社会の対立、市民の社会的性格と私的性格の対立、自然と人間および人間と社会の対立等々の二元的な対立が不可避な現代社会においては必然的である。そしてこの対立は、無意識のうちに対立する論理を使いわけたり、「仕方ない」という形で対立の自覚的な統一をあきらめることによって現実には解決され維持されている。この日常的な解決に対し、自らの価値意識の矛盾を意識化し、かつその新たな統一をはかる解決（実践）によって新たな価値意識は形成される。この過程を学習過程と呼ぶならば、学習過程分析においては意識における矛盾とその解決形態にこそ着目せねばならない。とはいえそれは意識の次元でのみ、矛盾を問題にすることではない。むしろ矛盾した意識を現実には発生させる構造を問うことが重要である。以上が小論的方法的な留意点である。

以下では対象として取り上げた小清水自然と語る会の概要を紹介したのちに、その実践を支えた環境保全意識の諸契機を検討する。さらに形成過程における意識の諸対立を確認した後に、その統一の論理と実践について検討する。語る会の役員層を中心にした分析を宮崎が行い、一般村民に即した意識の差異とその変化については大谷が別稿でふれる。

2. 小清水自然と語る会の成立と展開

小清水町は網走市と斜里町の間位置し、小麦・ビート・パレイショを基幹作物とする畑作と酪農の、いわゆる純農村である。現在の平均経営面積は20ヘクタールで大型機械化が進展している。この大規模化は1967年の構造改善事業を契機に一気に進んだが、小清水の場合は山林や原野の開墾による耕地面積の拡大が行われたことが特徴である。1974年から85年の間に耕地面積は8,500から10,100ヘクタールにまで拡大している。その結果、町内の地形が一変した他に、湧き水が枯れる、表土が吹き飛ばされるという現象も生じている。また、この過程は同時に農業や

化学肥料の使用量が急増する過程でもあった。農民の健康被害も発生し、現在、有機農法に取り組む農家には自らの健康問題が動機の一つになっている者も少なくない。

小清水自然と語る会(以下、語る会)は、小清水町の海岸近くの防風林約30ヘクタールをナショナルトラスト形態で買取り、環境保全に取り組んでいる。一口10万円を出資した村民は子ども村民を除いて457名(91年)で、現在は年一回の村祭り、探鳥会の開催、機関誌の発行、産直等を実施している。この会が成立したのは1978年であるが、直接的な契機はこの地域に住む獣医であり写真家である①(表1)の写真集出版記念会である。この会の発起人が母体となって語る会は発足するが、その発起人の殆どはそれ以前から①を中心にした「酒のみ仲間」を形成していた。①の来町は1963年であるが、その前後から農民、農協職員、農民運動専従などのつながりを基盤に「何でも言える仲間集団」(表2参照)が形成されていた。当時の議論の内容は掌握できていな

表-1：役員の概要

	役 職	職 業	備 考
①	副理事長	獣医師・写真家	大分県出身、1963年に獣医師として来町
②	村長	郵便局勤務	小清水(農家)出身、地区労役員経験
③	理事	農業	20ヘクタール、畑作+花卉、「健土塾」会員
④	元理事長	農業	60ヘクタール(畑40)、搾乳牛60頭、指導農業士、町会議員
⑤	理事長	農業	55ヘクタール(畑30)、搾乳牛64頭
⑥	監事	農業	13.5ヘクタール+養豚(販売240頭)
⑦	理事	農協参事	小清水(農家)出身、農協労組設立
⑧	事務局長	農民連盟事務局	1964年農民連盟事務局
⑨	理事	製材会社役員	元町会議長
⑩	理事	YH職員	1970年札幌より来町
⑪	監事	農協組合長	30ヘクタール、元道農民連盟書記長
⑫	理事	自営業	

資料：実態調査より

表-2：小清水自然と語る会の展開過程

前史	1963年	①が共済組合獣医師として来町、その前後より農民・農民団体職員、写真愛好家などが(①を囲んで)酒を呑む集まりを持ち始める。 「酒のみ仲間にも入っていた。あらたまって、かしこまってでは本音は出てこない。」(②) 「語る会ができる前から仲間、友達つきあいがあって、そこから生まれてきたという側面が強い。…何でもかんでも言いたい放題、気さくに言う」(⑧)
一期	1978年	「跳ベキタキツネ」の出版記念会の後に発起人会が自然と語る会を結成
	1979年	サンクチュアリの設定について、猟友会と紳士協定
二期	1980年	①のフィールドにしていた林が売りに出されるとの情報を得、購入を決定資金確保のためにナショナルトラストの方向を模索
三期	1983年	財団化、新聞発行
四期	1988年	「環境緑地保護地区」の指定を受ける
	1989年	「自然環境法人」認定、朝日森林文化賞受賞
	1990年	「日本アムウェイ環境基金」より助成
五期	1992年	地域づくりとのかかわり重視

資料：語る会資料および実態調査より

いが、⑩は現在の語る会にかかわって「自然保護に共鳴してくれる人は純粹さがある。家庭のことや仕事のこと以外に自然や動物のことを毎日考えている人。もう一つを考えている人。一日一回くらい仕事、家庭以外のことを考えないと人生は面白くない。それが僕らの共通点」と述べている(表6)。⑩は当時も仕事の話や家庭の話はあまりしなかったと述べており、おそらく「もう一つ」の別の視点から語り合っていたことが推測される。さらにメンバーの多くが農民運動や労働運動の経験者であることを考えると「もう一つ」の内容にも緩やかな共通性があり、それが本音で語り合える信頼関係の源であったように推測できる。現在の役員層の殆どはこの当時からのつきあいを保っており、逆に言えば語る会の基底には、このような仲間集団があることになる。

語る会成立後の展開過程は、現在に至るまで5期に区分することが可能である。成立後の第一期には獺友会との紳士協定が結ばれているが、会としての特定の目的をもつにはいたらず、もっぱら酒を飲みつつ語るといふ会であった。第二期は、①のフィールドにしていた林が売りに出され、「酒の勢いの内に買うことになった」時点から始まる。4,200万円の借金を支払うために、資金集めの方法としてナショナルトラスト形態が採用された。第三期は財団化がなされ会の目的が明文化される。事務局を設け新聞も発行されるようになる。第四期になると様々な賞や指定を受け、社会的な認知がなされている。第五期になると地域づくりにかかわった活動の課題が自覚され始めてくると言える。それぞれの時期の詳しい特徴とこのように展開した理由については後述する。

3. 環境保全意識形成の諸契機

役員層がこの運動に参加した理由は次の4つに分類できる。第一は自然観察の経験に基づき、対象的世界としての自然の論理を意識化したタイプである(表3)。鳥の写真を専門にしている②は、「鳥の仲間になった気がする」といい、③の場合もリスの写真をとるために観察し続けるなか

表-3：自然の世界の論理の発見

②	「きれいなところを撮りたいと思ってやってきたけれど、その中で彼らも一生懸命に生きていくことに共感した。鳥を見ていると気持ちが優しくなる。気持ちの中で鳥の仲間になった気がする。彼らにいい環境を残してやりたいと思う。」
③	「自分としては森の生き物たちを理解できる人間になりたいなあと考えて随分過ごした。」「ドングリやクルミは地面に落ちただけでは発芽しにくい、リスはそれを一番発芽しやすい状態で地面の中にストックする。自分のために実を貯えるのならもう少し掘り起こしやすいところにストックするはず。」「貯えるのではなくて木の実を植えて歩いていると考えるとリスは森を作っているという結論がでてくる。」「そういうことを突き詰めていくと、例えば自分が行っている森の中にも樹齢300～400年の柏の木があるが、それも今いるリスの祖先が300～400年前に植えたのでは、と考える。そういうふうにと考えると動物とのつきあいはおもしろいと感じる」 「先生と一緒に森へ行き、いろんな生き物を見ていると、人間に置き換えてしまう。動物が遊ぶとか、動物が恋をするとか、何か一つのしぐさを人間と同等に考えてしまう…人間がする行動のすべてが動物にあてはまっていくのはすごいなと思う」「それが動物にとって10になるのか1になるのかわからないけど、自分はすごいと思う。動物の世界の発見。人間よりもずっとすごい能力をたくさん持っている生き物がたくさんいて、とても人間は真似できない生き物がたくさんいる。」

資料：実態調査より

で、「このリスを守ってやりたい」と思うようになったと述べている。彼らに共通するのは「彼らも一生懸命に生きている」であるとか「リスは森を造っている」という理解に見られるように対象的世界としての動物や自然の世界の独自の論理——この場合は生態学的論理——を発見している点である。

同時に、その理解は人間と自然の共通性を発見し、人間の本源的な生活を反省的に意識化することにもつながっている。この点ではとりわけ①の影響が強い。③は①とともに森に入るなかで「先生と一緒に森へ行き、いろんな生き物を見ていると人間に置き換えてしまう。動物が遊ぶとか、動物が恋をするとか、何か一つのしぐさを人間と同等に考えてしまう……人間がする行動のすべてが動物にあてはまってしまうのはすごいなあと思う」と述べている。この場合の「人間がする行動のすべて」はもちろん、動物としての人間の行動であり、貨幣や資本に媒介された行動ではない。その意味において人間の本源的な生活と言えよう。

第二は、喪失した自然や自然体験への回顧、あるいは小清水の自然への感動をあげるタイプである(表4)。前者では⑦のように子どもの頃の体験をこれからの子どものにも味わせてやりたいとの動機を、後者では小清水に転居してきた⑩のような日々の新鮮な感動を挙げる者がいる。彼らの場合は、第一のタイプのように自然観察を自覚的に行った経験はないが、日々の生活環境としての自然、あるいは自然の中で展開される生活そのものの質と現代社会の生活との差異を自覚、意識化したタイプと言えよう。

なお、⑩は農民に対しても驚きの感情をもっていることに留意しておくべきであろう。「農民はすごい」、「サラリーマンにない底力をもっている」という驚きがそうであるが、これは農民の土地に対する愛着、土地をもつことによる強さなどの「農民魂」に対し、自分とは別の自然と人間とのかかわりの論理を見い出しているからであるように思われる。そして「ああいう人たちと知り合いになれたことも良かったと思う」というように、この出会いも小清水の自然と同様のインパクトを⑩に与えている。

第三は現代農業に対する危機意識を契機としてもつ場合である(表5)。④は地域内でもトップクラスの経営内容を誇る農家であるが、昭和40年代に進んだ規模拡大の過程で環境の変化に気づいたという。表5にあるように、畑から虫がいなくなった、農薬が効かなくなり使用量が急増したといった変化に疑問をもち、さらには自らの営農の見通しに不安を感じるに至っている。そして彼の場合は、環境を破壊しているのは自負をもっていたはずの農業だったという自己批判、つまり自らの農業に対する価値意識の批判ももたらしでいる。この場合は、前二者に比べて、人間と社会の關係に規定された自然とのかかわりかたがはらむ矛盾について意識化されていると言えよう。

第四は、旧来からの仲間意識に支えられて加わったタイプであるが(表6)、既述のようにその

表一4：喪失したものへの回顧、小清水の自然に感動

⑦	「小さい頃、実家の畑の奥に湧水があった。一服するときに湧き水を汲んできて、その冷たい水を飲んだ。そこでトゲウオもとった。そこも土を削ってなくなってしまったが、そんなことができればいいなあ、子どもたちにも味わわせてやればいいなあ、と思う。」
⑩	「自然を保護するというのは自惚れの強い考え方。自然に生きさせられている。でも野放図にほおっておいたらだめ。人間がかかわりをもたないとだめだ。あの場所に住んだらそうなる」

資料：実態調査より

表－5：現代農業に対する危機意識

④	「転地返しをしても、虫をついばみにきていた野鳥がこなくなった」、「農薬使用量が急に増え、年々増やしていかないと目的が達成できなくなった」 「今でも農薬・化学肥料を入れたほうがコストは安くつくが、しかしそれが何年続くかと不安がある。増投してもさっぱり生産があがらなくなっている」 「小清水の環境変化の要因は農業だ。農業こそ環境を支えているという自負があった。しかし、小清水を見ていると環境を破壊しているのは農業だった」
---	---

表－6：仲間意識

⑪	「自然保護に共鳴してくれる人は純粋さがある。家庭のことや仕事のこと以外に自然や動物のことを毎日考えている人。もう一つを考えている人。一日一回くらい仕事、家庭以外のことを考えないと人生は面白くない。それが僕等の共通点」(⑪)
---	--

資料：実態調査より

つながりの基軸には「家庭や仕事のこと以外のもう一つを考える」点があるという。⑪は語る会での様々な人々との交流を最も高く評価しており、また先の④も「利害関係のないつきあいができる。人間的な。これはすごいこと」と評価しているが、このようなコミュニケーションが可能なことも語る会を支える現実的な契機の一つである。

4. 環境保全をめぐる諸対立

以上の諸契機によって開始された語る会の活動は、各々の契機が客観的には日常生活・日常意識に対する批判を含まざるを得ないために、現実には土地の取得や森林の管理を行う段階つまり彼らの主観的な世界に留まらず、客観的・現実的な世界における実践が開始されると、日常意識や他の自然保護意識からの反発・批判を浴びることになる。そのみならず、彼らの内部でも以上の諸契機の差異は対立として顕在化することになる。

第一の対立は、地域内の農民の日常意識との間にある。「自然を残さねばならないと意識的にならない」(⑫) 地域の農家にしてみれば、「何で今更自然保護よ」という反応は当然のことである。そしてそれは「やりたい奴が勝手にやってんだ」というにとどまらず自然保護を大義名分にした土地拡大策ではないのか、との疑念さえ巻き起こしたという。少なくとも後者の疑念に対応するためにも、語る会は法人化し土地の所有権を明確にすることや、機関誌の発行等によって活動の目的を具体的に示すことが不可欠となった。

第二の対立は、自然保護に基調を置く村民(出資者)、つまり人間が手を加えることを許容しないという立場からの批判である。知床の森林伐採問題も影響し、人工林である小清水の林についても樹木の伐採に反対する村民の声があがる。この点については後に大谷論文でふれるが、①は人工林である「その林が残すべき自然であったのかという、根元の部分の曖昧さ」があったことが、このような批判によって浮彫りになったとしている。

第三は、町内の有機農法農家からの批判である。その一つは自然環境を残すことには同意しつつも、語る会の農民が有機農法を実践していないことに向けられている。もう一つは後述のよう

に土作りに対する問題意識が語る会内部でも高まっていることを背景に、めざすところは一致するとしつつも、獣害（畑作物等への被害）の発生を理由に、動物保護の側面のみを強調することに対する批判である。後者の理由は町内の一般農家においても見られ、シカや鳥、キツネによる被害が発生すると、語る会に苦情が寄せられることもあるという。

第四は、以上の批判に対応した語る会内部での対立である。語る会では財政活動の一貫としてジャガイモ等の産直を実施しているが、現在でも農産物は「オホーツクの村」村民以外の農家から供給されている。この産直の実施にあたっては役員会内部でも「ケンカ腰の大激論」になったという。自然観察の経験をもつ理事は、この点に関して次のように述べている。「サラリーマンから生活の中で〔自然と――筆者〕かかわる部分はそう多くはない。直接土を相手にしていないで生きてきたという部分では、ちょっと俺等の言い分は理想的というか、そういう部分でしかしゃべれない。実際に携わったらそうは言えないかなと思う。口で言うことと実際にやっている人の悩み〔の差〕。そこをあまりああそうかとなってしまうのもいけない。無農薬、低農薬と自信をもって言えるものを送ってやるのは原則だ。」(②)

これに対して④の場合は、「いいものをつくる」ことと共に、「安くつくる」のも現代の農業の使命であるといい、また「物をつくる喜び――その価値判断をしないといい農業人にはなれない」と言いつつも同時に「農業をやる喜びという精神論は逃げではないかという反論は自分の中にもある。むしろ他産業と互していくべきではないか、と」とも述べ、自らの価値意識の対立を隠さない。この対立はまさに現代農業に内在する矛盾であるが、④の場合は表7にあるように、その対立を「土をつくる」という原点を改めて確認することによって統一しようとしている。現在では④の関心は地球規模の資源・エネルギー問題にまで広がっているがその原点はこのような対立と統一の経験にあると言えよう。

第五は、行政との緊張関係である。行政側では語る会の発足後に、駐車場やオートキャンプ場などを備える整備構想を提案しているが、語る会ではその構想を拒否している。現在では行政の関与は借入金に対する利子補給のみである。当初は活動の自主性を保持するためには、この程度の関わりでよいとされていたものの、最近では語る会が地域課題へと目を向けるのに対応して「行政がやらなければならない部分を地域でやっている」という意識も生じてきている。この点については、語る会の活動の意義とも関わって後述する。

5. 統一の論理と実践

(1) 統一の論理

以上の対立を解決しなければ、語る会の実践は成立しない。まず、第二の批判は先に指摘したように、人工林を残すことと自然保護との関係をどう理解するのかという課題を彼らに自覚させる。そしてそれに対する答えは、自然を再生し創造するという論理であった。これは主として第二期に村民との話し合いの中で自覚されてくる。例えば③は「自然を守るといってもいろんな考えの人がいるんだなあとわかってきた。自然に近い林が望ましいが、そのためにはいろんな木があることが必要で、植林も必要。でも今ある木を切ること自体に反対されることもあった」と当時のことを述べている。

この論理は自然の一部でありながら同時に自然から自立して存在する人間の能動性を承認する論理であり、具体的には労働の論理を内容とするものであったと言ってよい。④は「壊したものは

表－7：環境保全意識をめぐる対立

(1) 地域内の日常意識からの反発

・ ⑫	「自然保護を大義名分とした土地拡大ではないか」「なんで今更自然保護よ」 「農家の中には理解していない人が多い。自然を改めて残さねばならないと意識的にならない。…もっと地元理解されることをやっていかないと、やりたい奴が勝手にやってんだという意見が多いのではないか」
--------	--

(2) 自然保護に基調を置く村民（出資者）からの批判

① ③	「その林が残すべき自然であったのかという、根元の部分の曖昧さ」 「自然を守ると言ってもいろんな考えの人がいるんだなあとわかってきた。自然に近い林が望ましいが、そのためにはいろんな木があることが必要で、植林も必要。でも今ある木を切ること自体に反対されることもあった。」
--------	--

(3) 町内有機農法農家からの批判

・	「我々の考え方と先に行けばつながる。一時期は批判的に考えたこともあった。……この頃、目だったことは何もやっていない。あそこの自然を残していくということは素晴らしいが、動物の保護ということだけとなると間違い。」(町内有機農法農家)
・	「意義のあることだと思う。沼もあり鳥もいるし、その環境を残しておく(ことは意義がある)。……ただやっている連中が有機栽培など手をつけていない連中がほとんど。早い話しが有名になりたいということか？ それで首をかしげる。本心と利用する部分と。大義名文だけだと信用できない。」(町内有機農法農家)

(4) 産直をめぐる顕在化した語る会内部の対立

・	「自分の生産のありかたまで気づかなかった、気づきたくなかったのかも知れない。しかし、ここに顔を出している以上農薬を減らしていかざるを得ないのでは。理事会でもケンカ腰の大激論になった。」(元事務局員)
②	「サラリーマンだから生活の中にかかわる部分はそう多くはない。直接土を相手にしていないで生きてきたという部分では、ちょっと俺等の言い方は理想的というか、そういう部分でしゃべれない。実際に携わったらそうは言えないかなと思う。口で言うことと実際にやっている人の悩み(の差)。そこをあまりああそうかとなってしまうのもいけない。無農薬、低農薬と自信をもって言えるものを送ってやるのは原則だ。」
④	「いいもの」をつくるという価値と、「安くつくる」という価値の対立、かつ両者ともに現代農業の使命である、「物を作る喜びーその価値判断をしないといい農業人にはなれない忘れてはいけないのは土を作り上げること、これが原点」 「農業をやる喜びを感じるという精神論は逃げではないかという反論は自分の中にもある。むしろ他産業と互していくべきではないか、と。しかし、経済効率だけでいったら地球ももたない。」 「経済効率と保護は対立するととらえていた。しかし今は共生でないと農業も成り立たないという考えを持っている」 「活動の中で人間も動物だということを学んだ。動物が生きていけない環境では人間も生きられない。農業でも自分だけ最後まで生きようと思っていた。しかし、人間、いろんな人に助けられて生きている。経済効率から言っ自分の農場だけがあればいいとはならない。競争社会だから、隣の人がいなくなったら生き残る条件ができたというのは大間違い。」

(5) 行政プランとの対立

④	「町でも独自案が出てきた。そういう(駐車場)のだったら一緒にできない」
②	「建物を町がつくるという話しもあったが断った。自主性を損なう形は好ましくない」
⑩	「行政がやらなければならない部分を地域でやっている」 「地元の行政がついてこない運動は本物ではない」

資料：実態調査より

元に戻す。ものをつくる、自分で育てる喜び。これが自然保護の原点として大きく育っていかなければならない」と述べ、自らの農業に対する価値意識と重ね併せて実践の理念を確認している。また①は森にくるのに「みんなは勉強にくる。でも森は遊ぶところ。焚き火をすると子どもは喜び一晩中眠らない。木を切り、火を焚くという破壊の再延長、そういう世界を提供するためには人工林でよかった」と述べる。ある場合には生物に対し残虐な行為もしたという経験も含めて森や川で遊んだ経験が、自然保護運動には必要であることを①は主張するが、ここからも「遊び」としての人間の自然に対する能動的なかわりこそが本源的な関係行為であることが自覚されていることを確認できる。

この論理は環境保全の担い手としての農民への期待となって具体化されている。「キツネには石を投げつけるが、出てこなくなると淋しい、これが自然保護運動の原点だと思う」という①の発言は、日常的に敵対しながらも自然を前提とし、日々接している農民の労働こそが環境保全の原点であることを主張するものと理解できる。そうであるがゆえに①は「普通の農民が普通どおりに百姓をして、土がきれいになって食べ物ができるようになれば」と言い、「農民が自然を管理している」というのが理想であると言う。先の④の発言とも照応していることを確認しよう。

この論理は獣害との関わりでも次のような主張を可能にしている。野生動物が増え過ぎ被害が出始めた場合には、「取るんです。つかむんです。カスミ網をかけてみんなで焼き鳥にでもして酒をのみたいですねえ」。これも①の発言であるが、他の役員も全員が同様の回答をしている。これは単に地域の農家との妥協の論理であるのではなく、むしろ人間も自然の一部であり、生存のためには敵対的な関係も不可避であること、あるいはそのような本源的な自然とのかかわりかたこそが環境保全の原点であるとの理解が根底にあるからこそ可能な発言であったと言えよう。そして、もちろん、これは先の第三の批判に対する回答でもある。

〈補論1：竹田津実氏の問題提起について〉

以上の論理は現在では語る会の役員に共有されているが、その過程においては竹田津実氏（①）の与えた影響の大きさは無視できない。実は語る会に参加した契機として、竹田津氏との出会いをあげた理事もいたが、その理由を理解するには竹田津氏の自然・人間・社会に対する独自の理解を確認せねばならない。以下では竹田津氏のいくつかの著作をてがかりに、氏の問題提起の内容を検討しておきたい。また、その論理が役員の中でどのように評価されているのかを指標として、役員の意識の共通性を明らかにしておきたい。

1) 竹田津氏の論理

第一に、自然と人間の関係についてであるが、『キタキツネ ― 北辺の原野を駆ける』（平凡社）の中で、氏はロハッパで死亡したキタキツネ「トーハチ」について次のように述べている。「次々と展開してみせるこの魅惑的な北の生き物の世界に私は興奮した。その生活の多くは人間のいとなみそのものであった。育児期の苦労は常に戦後の母の姿とダブリ、私の目を熱くした。人と動物の根本的な生き方の違いに気づくことのない日々の中で、私はトーハチの生活を助けてしまったのであった。……（中略）……人と多くの利害関係を持つ彼女たちに、人のこわさみにくさを教えずに、自分で満足した日々が彼女たちの死を早くしたのであった。……（中略）……動物たちと真の友人になれたと喜んだ稚拙な自然観の、彼女はいわば犠牲者なのであった。……（中略）……がしかし、そこには常に人間と動物との垣根を残していたのである。トーハチの残した教訓は、常に自分の感情以上の距離で野生動物と対峙すべきだと教示していたのである」。別の箇所では次のように述べられている。「人と獣とのほほえましい風景も、その本当の意味するところは、厳しい戦いの延長線上にある一点景に過ぎないのであった」。屋上屋を重ねる必要はないと思われるが、人間の主観的な思いとは別に、現実の社会的諸関係から離れては存在すらできない人間は、生物としての振る舞いにおいても他の生物との戦いを回避するわけにはいかない。「お互い生き物として必死に生きれば生きるほど、他の生き物には何らかの被害を与えることにならざるを得ない生物としての宿命」（『チロンヌップの詩』、平凡社）が悲しいながらも現実である。生物の世界一般に貫く対立関係は、もちろん生物としての人間にも貫くが、それ以上に人間は社会的な関係を背景とした利害関係を自然との関係に

おいても持つことになる。そういう特殊な生物であることも、ここで主張されていると見てよいように思われる。

第二に、そのこととかかわるが、社会関係を媒介とした自然と人間との関係にかかわっては、例えば農民にとっての正義は木を切り、畑を開くことであることが指摘されている。同時に現実には、野生生物によって農民が被害を受けていることも指摘し、また野生の動物をそこまで追いつめたのは人間であるという事実をも指摘した上で、「私は事実と現実を日々目撃している。もう何も言えなくなっている」（『クロンヌップの詩』）とも述べられている。

このような現実と事実の中で、自然と人間との関係についてどのように考えるべきなのであろうか。『クロンヌップの詩』では「なあ獣医さん、少なうなったなあ。淋しうなったなあ。やっぱりケンカ相手はいないといかん。少しはいないとなあ……」という農民の声が紹介されているが、竹田津氏はこれが自然保護運動の原点であるという。「なんで今更自然よ」という農民の言葉の裏には、長年、生活の中で培われてきた動物との関係がある。指摘をすることはあっても実践することの少ない都会の自然保護運動に比べ、このようななかかわりをもち、かつ農業をまきながら「まずいことをしてるなあ」と思っている農民こそが自然の管理者でなければならない、と氏は主張する。やや抽象的に述べれば、商品交換関係を前提としながら日々、自然とかかわり、社会的諸関係に媒介された人間と自然の関係のもつ矛盾に直面している農民こそが、その矛盾を真に統一する可能性をもつし、またそこから自然—人間—社会をめぐる矛盾を解決する論理が立てられねばならないとの主張と言えよう。

したがって、竹田津氏はナショナルトラストという運動形態をとったことについても、保存するという側面に力点が置かれた形態であったという理由で、現在では批判的に総括しているという。

2) 語る会での評価

このような竹田津氏の思想・論理は語る会の役員によって次のように受け止められている。「普通、自然を保護する人は守ってやらねばならないと言うかと思った。むやみやたらと殺すことはしないほうがいいが、梓の中で整理、淘汰することも必要」(②)、「人間も動物も一緒という考え方は随分教えられた。動物の目でものを判断する。なるほどなあ、今まで山に入っていたが、動物の目を通してというふうにはいかなかった。」(⑨)、「理想家であるが現実重視型。獣医師は牛が相手で、経済性もある。ヒューマンな気持ちだけではできない。」(⑩)。さらに、生き物を捕獲し、食することについても、必要なものに関しては当然であるとする考え方や、獣害についても駆除、捕獲すればよいという考え方がほぼ全員（未確認者を除く全員）から確認された。

微妙なニュアンスの差異はあるかもしれないが、基本的な発想は竹田津氏のもの共通するし、肯定されていると見てよい。つまり、4で見たような関心の差異や意見の対立がありつつも、竹田津氏の思想に代表されるような総合化が語る会の内部でなされていると言える。換言すれば、「自然—人間」関係に関する問題意識も、「人間—社会」関係に関する問題意識も、各々がその立場からのみ抽象的に主張されるのではなく、このような総合化を前提にした上で、その一つのモメントとして主張されていると言える。そうであるが故に、自らの議論を理想論と自己評価することや、自分は自然に詳しくないとの自覚もなされるのであろう。なお付言すれば、以上のことは竹田津氏がオピニオンリーダーとして全体の調整や説得にあたったということではない。むしろ、語る会の中での多様な関心と多様な生活経験が前提にあって、かつ農村での現実の問題や村民・会員との意識の差異に直面する中で、自ずから選択された総合化であったように思われる。その一つの例証として、獣害問題については語る会が発足後に話し合いがもたれており、「一同額を寄せ合って一夜が明けたのだが名案はなかった」（『クロンヌップの詩』）という状況があったことや、村民会議での樹木の伐採に対する反対意見への対応（機関紙で人工林に対する手入れの必要性を訴える）がなされていることをここではあげておきたい。

(2) 実践的統一

以上の論理は主として第二期から第三期にかけて語る会内部、つまり本音で語ることのできる仲間集団で確認されてきた。第四の対立についても、表7-4にあるように④は活動の中で意識が変化したことを自己批判として述べている。彼らが確立したこれらの論理が社会的に承認されるのが第四期であった。①はこの期の受賞を「自然の創成、再構築というわたしたちの作業が社会的に認知されるという意味」をもったと述べている（『アニマ』、平凡社、1989）。また村民がこの期になって再び増え始めたことも「自分たちのやろうとすることに間違いはない」(④)という確信を彼らに与えている。この段階に至り、彼らは自らの論理を具体化した将来構想を策定し、自ら

の実践の計画化に乗り出している。

第五期になると、一つには役員の後継者不足、日常的な森林管理の担い手不足という直接的な理由から地域内での活動が弱かったことが反省されるに至る。しかし、この期に地域での活動が重視された理由としては、「土は狂ってしまった」と言われ、小清水町内でも有機農法に取り組むグループ、個人が10を超えることに象徴されるような地域農業の危機と増大する農民の不安をもつ一つの理由としてあげるべきであろう。このような事態を背景に、語る会の活動が地域内で理解される条件ができつつあったと言えるからである。

そしてそれは語る会内部でも「土は完全に狂ってしまった。これも一つの限界。土づくりもやっていかねばならない。運動を通じてより強く感じる事ができた」という⑦や、「生産性ばかりあげるのが農家ではない。最後は人間の食べるものがなくなるのでは。それをつくる努力を農家もしていかなければならない」という②のような問題意識が形成されていることが条件となる。①はより明確に「自然保護運動は最後は農業との闘いになる。いかに元の土に戻すか」と自然保護運動と土づくりとの関連を指摘している。また⑧は町内全体が自然であり、その保全も語る会の関心に含まれることを指摘している(表10)。これらは、先に確認した労働の論理——自然の再生と創造の論理、あるいは労働の本源的なありかたを彼らの実践の理念として確認したことが基盤になって形成された意識であるとみてよい。これ以外にも表9にあるように地域の知名度を高めるなどの役割を指摘する声もあるが、それだけであれば自らの運動を手段化して地域の中に位置づけるだけになりかねない。しかし、労働の論理に基づく土づくり・地域づくりの論理は地域の農民の内在的な矛盾に働きかけるものであるという点において、彼らの実践そのものが理解される可能性を有すると思われる。

最後に、このような地域課題の自覚化、あるいは自らの実践課題と地域課題を統一的に把握することによって、彼らは自らの活動を公共的性格をもつものとして理解しつつある。「行政がやらなければならない部分を地域でやっている」との認識に基づいて、行政に対し語る会職員の人件費負担を要求することも検討されている。行政側でも91年策定の総合計画にオホーツクの村の整備について側面的に支援することが記載され、町として公に認めるまでに至っている。

表-8：環境保全＝創造の論理

①	「自然の再生・創造」
④	「壊したものは元に戻す。ものをつくる、自分で育て喜び。これが自然保護の原点として大きく育っていかなければならない。」
①	「(探鳥会をしても) みんなは『勉強』にくる。でも森は遊ぶところ。焚き火をすると子どもは喜び一晩中眠らない。木を切り、火を焚くという破壊の再延長、そういう世界を子どもに提供するためには人工林で良かった」
①	「もし野生動物たちが増え過ぎて被害が出始めたらどうするんですか」「取るんです。つかむんです。カスミ網をかけてみんなで焼き鳥にでもして酒を飲みたいですねえ。」
①	「キツネには石を投げつけるが、出てこなくなると淋しい。これが自然保護運動の原点だと思う。長い間、体の中で自分たちの友達として見ている。鳥の種類は10種類くらいしか知らなくても今日はこういう鳥が来たという農民、なんで今更自然よ、という言葉の裏にあるものはあると思う」
①	「(土づくりの取り組みを) お百姓さんが自然の管理者であるという本当の意味の自然の保護の定着点にしたい。…普通の農民が普通どおりに百姓をして、土がきれいになっていい食べ物ができるようになれば」

表-9：地域とのかかわり

⑧	「地域で担い手を求めていくためにはエリートじゃだめ。キレイすぎてはだめ。もっと泥臭くないと」
⑦	「うちの会に閉鎖的な部分があった。より積極的に町の中でもアピールしていく、そういう部分が不足。『俺たちは』という意識、先進的な活動をやっているという意識」
⑨	「あまりにも対外的すぎた。もっと内部をどうすべきか、地元の人たちにもう少し賛成して参加してもらうことが大事」
⑦	「テレビや新聞に出る。小清水のPRにもなっている」
④	「イベントの目的は農村人口の減少をくい止めることにある」
④	「今は積極的に応援してくれている。消費者から安全性を問われるから従来の農業ではダメという意識はある。」

表-10：地域づくりの論理

⑦	「土は完全に狂ってしまった。これも一つの限界。土づくりをやっていかなければならない。運動を通じてより強く感じる事ができた」
②	「生産性ばかりあげるのが農家ではない。最後は人間の食べるものなくなるのでは。それをつくる努力を農家もしていかなければならない」
⑧	「町内的にもっと理解を。森だけを主体にして考えたのでは難しい。町内全体が自然だから。我々の考え方はオホーツクの森だけではないんだよ、そういう考え方でやっていかないと」
①	「自然保護運動は最後は農業との闘いになる。いかに元の土に戻すか」

＜補論2：語る会の実践の意義＞

以上の実践的統一に加えて、語る会での実践は以下のような意義をもっている。但し、語る会では1989年に基本構想を策定し、宿泊施設や不凍湖の建設などの長期計画をたててはいるが、実際にはその後も土地取得が急務の課題としてあったために構想は具体化されておらず、現在までの具体的な活動は、年に一回の村祭りのほかには、地元の子どもの対象とした探鳥会がなされている程度である。したがって、実践の意義といってもまだ具体的に分析できる段階ではないが、今までの実践についても次のような評価を確認できる。

第一は、都市部の村民との意見の差異に関して、彼らの理解を得るには何よりも自然を体験してもらうことが必要であるという意見がある。「都会の人と田舎の人では考え方が違う。自然とはほったらかしにしておけばいいと思う人がいる。概念で判断しているわけだから、納得させるには現実によくなったことを見せないと」(⑨)。「村民になってもらうだけではだめ。10万円出して口だけ出していればいい、そういう人間だけではだめ。実際に手足を動かして一緒に活動する人間でないと。一緒に作業すると気持ちが一つになる。ああいうことを一緒にやりたい。そうすると僕等の自然観も自ずとわかってもらえる。」(⑩)、あるいは「実際に現地を知ってもらう。小清水に来てもらって一緒に生活をしてもらう。」(⑦)というような意見である。これらは一方ではまだ予測の域を出ていないものの、他方では彼ら自身の経験に裏付けられていることにも注目すべきであろう。とりわけ協働の意義を指摘する⑩の発言には注目しておきたい。語る会の役員のレベルでは除間伐の作業や村祭りの準備、あるいは事務所の新築等で文字通りの協働がなされてきており、その経験がもとになってこのような発言が可能であったように思われる。

第二は、探鳥会についてであるが、役員の何人かは教える立場を経験している。その経験については、例えば「子どもは絶対にあいまいにできない」(④)、あるいは「子どもの小さな疑問に答えるのは難しい」(③)という感想が述べられている。教えることによって自らの認識を再確認するという契機を確認できる。また探鳥会を行っても日常生活に戻ると子どもの関心が消失してしまうという問題意識も芽生えている(②)。そこでは、例えば巣箱をかけて、自分のかけた巣箱に鳥が入っているかどうかという関心を持続させるという取り組みも実施されている。

第三に、運動全体にかかわった評価として、語る会が行政に頼らずに言わば協同的に運営されていることを評

価する意見がある。ナショナルトラストの評価にかかわって「(行政主導の斜里とは違って)もっと土着した運動をやりたかった」(⑩),「どんなに行政がお金をつぎこんだって環境なんて保全できない。自分自身も行動をおこさないと、住民にそういう意識がなければ壊れていく」(④),「一人ひとりの自覚と行動が必要」(④),あるいは「『勝った、負けた』で個人に帰結しない自然保護運動」との違い(①)の指摘なども含めて、住民の協同でこそ環境に対する意識もかわり、保全の保障もなされるという指摘を読み取れる。

第四に、運動の正当性と社会的責任を自覚することができたという評価をあげておこう。賛同者が全国から集まってくるなかで④は「自分たちのやろうとすることに間違いのないと思った。開発行為が続くなかでは無力感があつたが、全国に広い仲間がいるんだというエネルギーを得た」と述べ、③は「賛同してくれたありがたさを感じる。(意見の違いというよりも)かえってこの人たちのために小清水で森を守らねばならないという使命感が高かった」と述べている。

6. 結 論

第一に、語る会への関心はいずれも現代社会の構造に即して必然的なものである。自然と人間が、人間と社会が、自然と社会が各々対立し、人間の能動性や協同性が喪失してしまったかに見える現代社会においては、自然の世界、自然と人間とのかかわりの発見における感動や社会的諸関係を媒介にした自然との関係に対する不安、仲間に対する志向性はいずれも意識化の諸契機として必然性をもつものであろう。

第二に、しかし、各々の契機はそれだけでは抽象的であり、対象的世界に対する批判ではあっても一面的であることを免れない。日常意識からすれば「好きな連中が勝手にやっている」にすぎないものであり、他の自然保護意識からの理念をめぐる反発が不可避であったことは確認した通りである。反発する側の意識も同じく抽象的であり、一面的であるのであるが、これらの諸対立を経験することによって、語る会内部での実践の理念の自己規定が可能になったことがここでの要点である。それは同時に抽象的であった諸契機を統一する論理を自覚することであった。それをここでは労働の論理と表現したが、この段階で各々の抽象的な意識は自らの論理の抽象性、一面性をそれとの対比において自覚することが可能になっており、換言すれば自己批判可能になっている。自らの論理の有限性を自覚することは、自らを対象化する自己意識の形成であると言ってもよい。

第三に、とはいえここでいう労働の論理も、語る会の役員の内部で形成されたにすぎず、その意味では語る会をめぐる諸対立を主観的に統一したものにはすぎない。実践に即して言えば、地域内では依然として宙に浮いた存在であったし、彼らの自己批判の言葉を借りれば「先進的な活動をやっているという意識」は克服できていなかったのである。労働の論理がその主観性を脱し、再び对象的・客観的世界において現実性をもつには、土づくり・地域づくりの論理へと具体化されることが必要であった。この段階において彼らの論理は地域住民の実際生活に対する内在的批判としての地位を獲得するように思われる。実践の今後の展開によって、この点の実証も可能になると思われるが、現在ではここまでが分析の限界である。とは言え、以上の点は環境保全意識の形成過程の有する社会教育実践的意義の検討という当初の課題についても、有効な示唆を与えるものと言えよう。

※本稿にかかわる調査の実施にあたって、文部省科学研究費、ならびに上廣倫理財団からの助成を受けた。

ナショナルトラスト運動参加者の意識と学習

—— 小清水自然と語る会ナショナルトラスト運動参加者のアンケート調査より ——

大谷直史

1. はじめに

小清水自然と語る会（以下、語る会）のナショナルトラスト運動（以下、NT 運動）「オホーツクの村」の特徴は、運動主体・運動の対象・運動形態などさまざまな点に求められるが、運動に参加する村民・会員の意識と学習を考える際、留意すべき点として以下の点があげられる。①保全の対象が人工林であり、保存することだけでなく創造していくことを目的としていること、②参加費が「多くの人の少額」でなく「少しの人の高額」であること、③それにもかかわらず村民・会員の多くが札幌や東京といった遠隔地の都市住民であり、日常的に関わっていくことが難しいこと、④運動の中心となっている地元住民の中で、農民の割合が高いこと、である。

まず、保全対象となる森は、小清水町の住民にとっての身近な自然・生活のための自然であり、人間としての相互作用を重視するものである。だから、多くの都市住民にとって、その森は、距離的には遠くにあるが、貴重な保護の対象としてでなく、創造すべき身近な自然として存在しているのである。知床をはじめとする他の NT 運動は、多くの場合都市住民が貴重な自然を保護する目的で行われていると思われる。現在、NT 運動への参加がそのような意味で行われるとするならば、「オホーツクの村」の参加者は目的と実際との矛盾を抱えることになり、それがまた学習の契機ともなる。これが、以下のアンケート分析で明らかにしたいことである。このことは実際にも、人工林の伐採や今後の整備計画の実施にあたって問題になっていることであり、今後の運動の発展にとってもこの学習のプロセスを明らかにすることは重要であると考えられる。

さらに、語る会の理事には農民が多いこと、また運動の中心人物である T 氏の思想（宮崎論文参照）、また実践としても産直を行っているということを考えあわせるならば、村民の関心は、村の林の保全だけでなく、農業への関心や、町づくりへの関心につながる可能性を持っている。

以上のような関心をもって、語る会の NT 運動参加者の環境保全意識を、アンケート調査をもとに分析していきたい。そのために、まず、運動参加者の性格を概観し、運動への「参加理由」によって運動参加者を分類したい。次に、運動の中にある矛盾（キツネの駆除の問題、森の整備・伐採の問題、今後の森の利用の在り方の問題）を、先に分類したそれぞれの立場による意識の差から明らかにする。その矛盾は、この運動の現在の到達点を示すものであると同時に、今後の運動の発展の可能性を示すものでもある。そして、さまざまな学習の契機を確認し、仮説段階ではあるが学習過程を提示したい。また、資料として、今回の分析では使われなかった設問の単純集計を付しておく。

なお、分析に用いるアンケートは 1994 年 4～5 月に、村民・会員あわせて約 670 名全員に対して、郵送により行われ、有効回答者数 370 名（回収率 55.3%）を得たものである。

2. 地元村民と都市村民との関係

語る会では、自分たちで手紙を出してきちんと交流できる人数という考えから、当初村民の上限を500人とし、それで借金の金額を割って入会費を一人10万円（会員は年会費3,000円）とした。村民の立場から言えば10万円は安い金額ではなく、単に運動に協力するという以上の意味が付与されていると考えられる。また、10万円は、10年が経過した後には返却が可能とされている。これは、保全対象が人工林であるため途中で賛同できなくなる場合があることを考えてのことである。

以上の関係を基礎に、地元外に住む村民・会員にとっての、語る会との交流手段は、年1会発行される新聞と、村祭り・村民会議、不定期の除間伐・探鳥会、それと直営売店・村林への訪問である。また、直接手紙のやりとりをしている場合もある。今回の分析では、訪問・林の散策・祭り・会議への参加を学習の要素として分析したが、その内容についての調査はまだ行っておらず、確認の取れたものではない。現時点では、祭りへの参加を訪問にとどまらないより密接な交流として、会議への参加（役員のみ）を交流としてだけでない共同作業として取り扱うにとどまったが、これらの位置付け・意味は、以下の分析の中でより明確にされようと考えている。

3. 調査結果

(1) 運動参加者の特徴

居住地は道外の都市住民（市民）が66%と圧倒的に多く、町内の住民は11%にすぎない（図1）。また道内もあわせた都市住民は78%であり、ほとんどが都市住民であるといえる。性別年代構成・職業・年収は、それぞれ〈図2〉〈図3〉〈図4〉のとおりである。（図は末尾）

次に、運動参加者の意識をみていく。まず、「語る会」を知ったきっかけは、「新聞・テレビ」による人が34%ととび抜けて多く、続いて「知人の紹介」15%、「小清水を訪れて」13%、となっている（図5）。「知人の紹介」「竹田津氏の紹介」は地元住民での割合が高く、道内では「小清水を訪れて」という人、道外では「新聞・テレビ」が多くなっている（図6）。

入会理由は「貴重な自然」がもっとも高く、42%となっている（図7）。以下、類型化のために、①「義務」「貴重な自然」を「自然」（55%）とし、②「夢を持つため」を「夢」（8%）、③「子どもに感動を」「接する機会」を「ふれあい」（12%）、④「語る会の魅力」「同じ思いの人」を「交流」（8%）、⑤「地域づくり」を「地域」（5%）、として分析をすすめる（図8）。

入会して良かったことは、「自然を残すことができた」とする人がもっとも多く、44%を占める。この設問も入会理由と同様に類型化するが、「自然に関する知識が増えた」「環境問題に対する意識が変わった」という項目が新たに加わっている。入会理由と比べてみると、「知識の増加」「意識の変化」以外の割合はさほど変わっていない（図9）。

今後の活動で期待することは、「運動の全国的発展」を望む人がもっとも多いが、「宿泊施設」「自然教育」といった自然とのふれあいを望む人、「地域づくり」や「土づくり」といったことを望む人も多いことが注目される（図10）。

全体としては、都市住民が抽象的な自然保護を目的として運動に参加している印象が強いが、今後「地域づくり」や「土づくり」を進めるべきとする人もおり、「語る会」の特徴を表している。

これ以降、主に先の入会理由の5つの類型をもって分析を進めていくが、その前にこの類型を

より詳しく位置付けておきたい。まず、居住地との関係では、道外で「自然」「夢」が多く、より身近な道内では「交流・ふれあい」が、道内では、「地域」が相対的に多くなっている〈図 11〉。また、人工林であることを知らない人が、「自然・夢」で多くなっており〈図 12〉、他の NT 運動・自然保護運動〈図 13〉に参加している人も多く、自然そのものに価値を見いだす、いわば抽象的な自然保護であると言える。一方、その性格ははっきりと出てはいないが、「交流・ふれあい」さらに「地域」は、先に示した T 氏の環境保全の考え方により近いものと考えられる。それは、〈図 14〉に示されるよう、運動方針が明確になっていない第 2・3 期に「自然・夢」が多く、自然の創造や地域づくりとの関連が明確になってきた第 4・5 期に「交流・ふれあい・地域」が多くなってきたことからもうかがえる。(時期区分は宮崎論文参照)

他の NT 運動と比較してみると、知床 NT 運動は都市住民の自然保護・夢を持つという目的が多く、天神崎 NT 運動は地元住民の自然保護という目的が多い。この点からみると、前者との共通点が多いように思われるが、一方で町内の活動を考えるならば、後者との類時点が多く、両者の特徴をあわせ持っていると思われる〈表 1〉。

(2) 環境保全の在り方をめぐる論点

次に、村民・会員の、自然環境保全の在り方の問題(林の伐採)、環境保全と農業の対立の問題(キツネの駆除)に関して、現段階における理解がどこまで進んでいるかを確認する。まず、自然保護との対立を含む、林の伐採問題である。現在、伐採を必要と考える村民は 66% (275 名) に達し、反対は 9% (32 名) である(その他が 22% あり、それを除けば 88% が必要と考えている)〈図 15〉。当初反対であったものは 28% (同、37%) であり、伐採に対する反発は強かったと思われるが、そのうちの 69% は現在では必要と考えており、次項で述べるような学習効果を裏付けるものと言える。この問題は、機関誌の発行当初から幾度か取り上げられ、理解も進んでいると思われる。

これに対し、被害を出した場合キツネの駆除については、「駆除は当然」「仕方がない」と考える人は、63% (236 名) であり、「多少農家は我慢すべき」「絶対に駆除すべきでない」と考える人が 28% (105 名) である〈図 16〉。この問題に関しては、機関誌でも触れられることはなく、伐採問題ほど理解は進んでいない。居住地別では町外に駆除反対が多く〈図 17〉、入会理由別では「自然」の人に反対(34%)が多く、「地域」の人に駆除は当然と考える人が多い〈図 18〉。

さらに、整備計画については、計画を知っている人が 57% しかおらず、その内容に関しても不凍湖・宿泊施設でそれぞれ 60%・57% の理解にとどまっている〈図 19〉。

(3) 学習の契機と意識変化の関係

以上の諸問題に対し、また語る会の運動方針に関して、一般村民と役員、町外村民と町内村民、自然保護を重視する人と地域づくりを重視する人との理解の差は存在するのであるが、一方でその差が無くなってきていることも確かである。まず〈図 20〉に示したように、小清水町を訪問することによって、キツネの駆除に対する反対は、35% から 23% に減少し、その中でも「絶対に駆除すべきでない」とする人は、18% から 7% に減少する。また〈図 21〉、参加理由別にみても、自然保護を重視する人は反対が 46% を占めていたものが 24% にまで減少し、入会理由による差はほとんどなくなっている。これは、訪問すること単独の効果ではないが、訪問した人がすべて祭りや会議に参加しているわけではなく、抽象的なものでしかなかった自然保護が具体的な問題として

感じられたことを示すものである。

しかし、訪問するだけでは、整備計画という今後の具体的な自然創造の活動に対しては理解されるものではない。不凍湖に対する理解は、祭りへの参加、さらに会議への参加によって理解が進むのである〈図 22〉。

また、学習の効果として現われたのは、運動に参加する事の意味付けが変化したことである〈図 23〉。は、訪問していない人・訪問した人・さらに祭りに参加した人、それぞれの人において、入会理由（横の軸）別に現在の評価を示している。まず、非訪問者では入会理由と評価が一致している場合が多いことが分かる。例えば「自然」の人が「自然を残した」と評価しているケースは 73%に達している（「夢」―「夢」は 53%）。また、当初「ふれあい・交流・地域」という理由で入会した人も、多くが「自然・夢」という評価に変わっている。これは、訪問していない故に当初の目的を達成することができなかったということだが、その場合には抽象的な自然保護を評価する傾向を生むことを示している。

一方訪問者は、「自然」の人で「自然を残した」と評価したのは 58%（「夢」―「夢」は 20%）となり、祭りに参加した人では、同じく 47%（同 17%）と、非訪問者に比べ評価が変わることが分かる。また全体的に、「ふれあい・交流・地域」を評価する人が増え、「夢・ふれあい」を入会理由とする人では「意識が高まったこと」を評価する人が半数近くにも達している。これらのことは、村民の意識変化の可能性を示すものである。

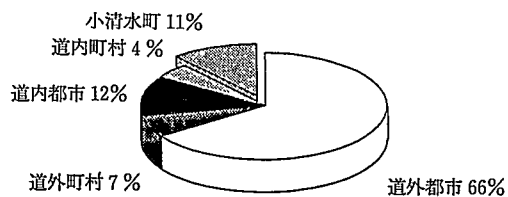
4. ま と め

以上、一般村民（≒都市住民）と地元村民・役員との環境保全意識の対立の存在を確認してきた。その主な対立は、自然保護と自然保全の対立であり、今後も整備計画をめぐって問題が具体化することが予想される。しかしその対立を解決する可能性が、一般村民と地元村民・役員との交流においてみいだされ、現実に語る会の理念の理解が進みつつあることが分かった。それは、現地を訪れ、村民・町民と交流することで、自然とふれあうこと、町民・村民と交流することの価値を発見することであった。

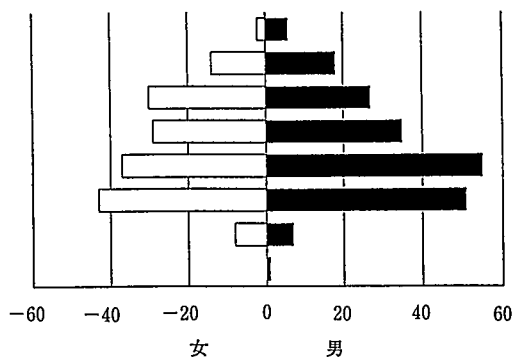
しかし、村民の学習過程を考える場合、それが村民の環境保全意識の変化や、村民自身の環境保全活動の変化につながったのかどうかという点に関しては、確認できなかった。その点が重要であるのは、キツネの駆除に対する意見や環境保全運動観の変化が自己と社会との関係において捉え返されなければ、やはり抽象的なものとしてしかなり得ず、語る会の運動に対する承認も現実の問題としてでなく、遠い彼方の問題として承認されているにすぎない可能性があるからである。都市住民にとって、環境保全と地域開発の対立が、即自身の労働の時間・地域の発展の問題として現われてくるわけではない。都市住民の語る会で得た思想が、自己と自然・社会の関係においていかに発揮されるのかという問題は、今日の自然教育の多くが生活の場を離れて行われている事情を考えると、今後の環境教育の在り方を考える際に重要な問題となる。

このアンケート分析に限れば、今後の課題は、意識の差による学習過程を明らかにすることであるが、そのためには自然保護意識により精密な分類が必要であろう。その上で、現代社会において、都市住民にとっての「遠くにある身近な自然」がいかなる意味を持つのかを、学習過程の中に位置付けたいと考えている。

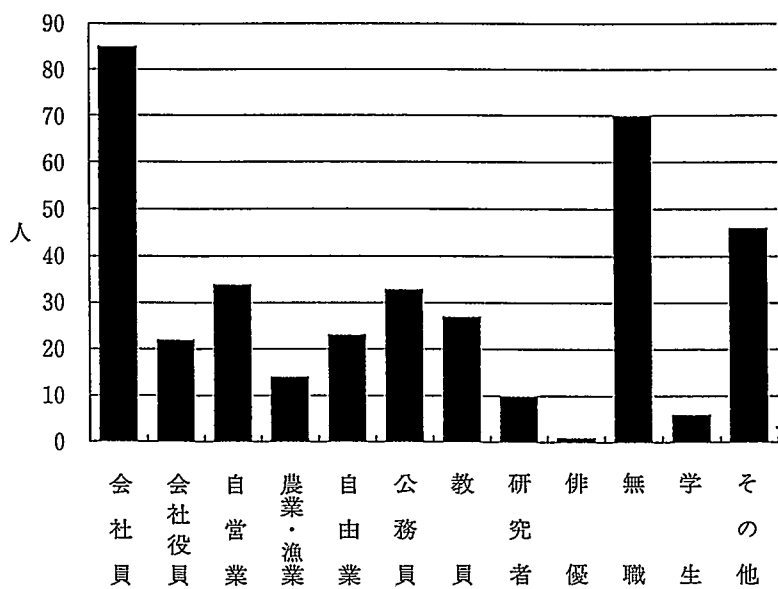
〈図1〉 居住地



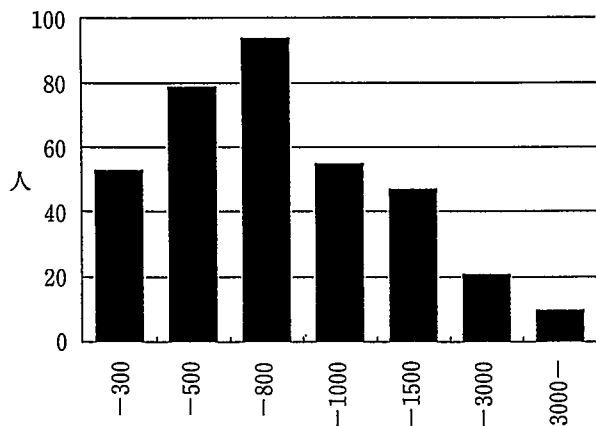
〈図2〉 性別年代構成



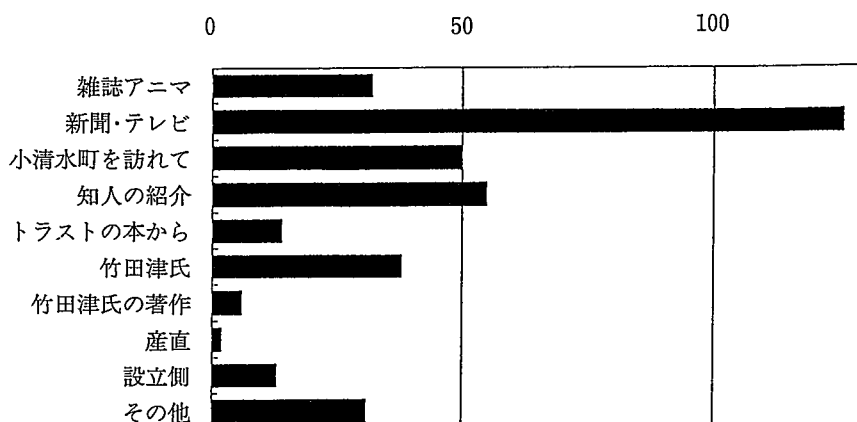
〈図3〉 職業



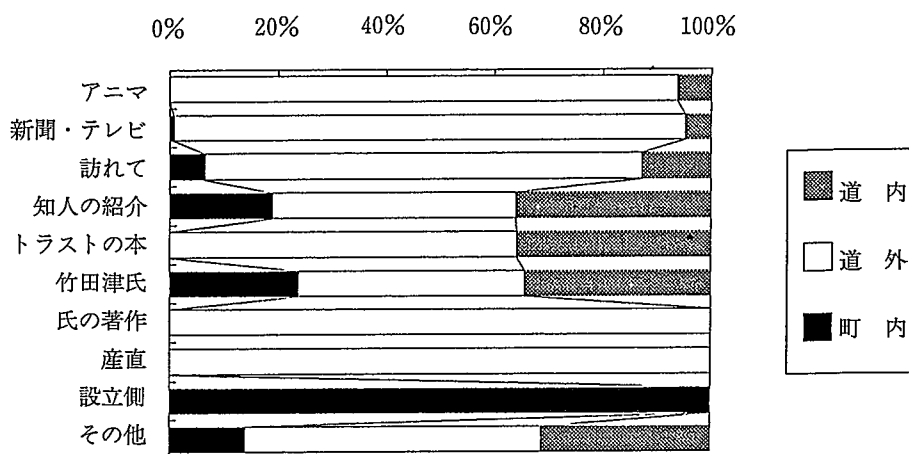
〈図4〉 年収



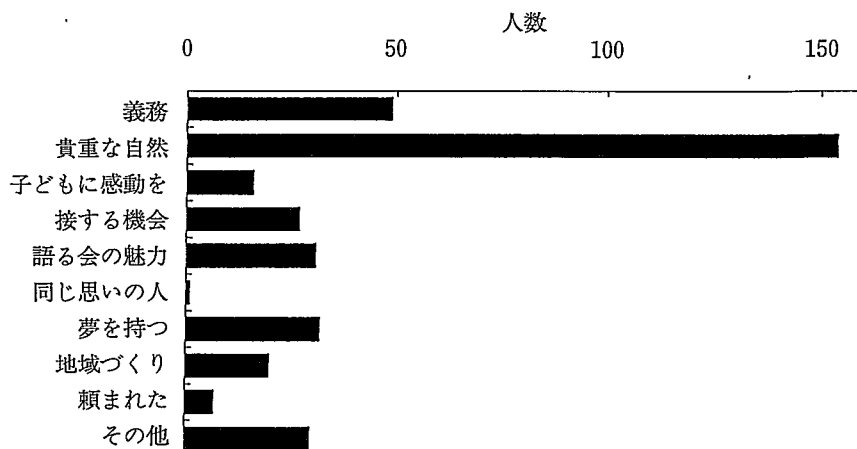
〈図5〉 「語る会」を知ったきっかけ
人数



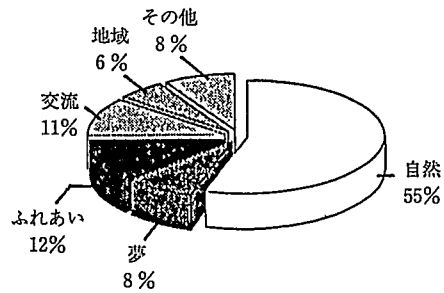
〈図6〉 入会の契機と居住地



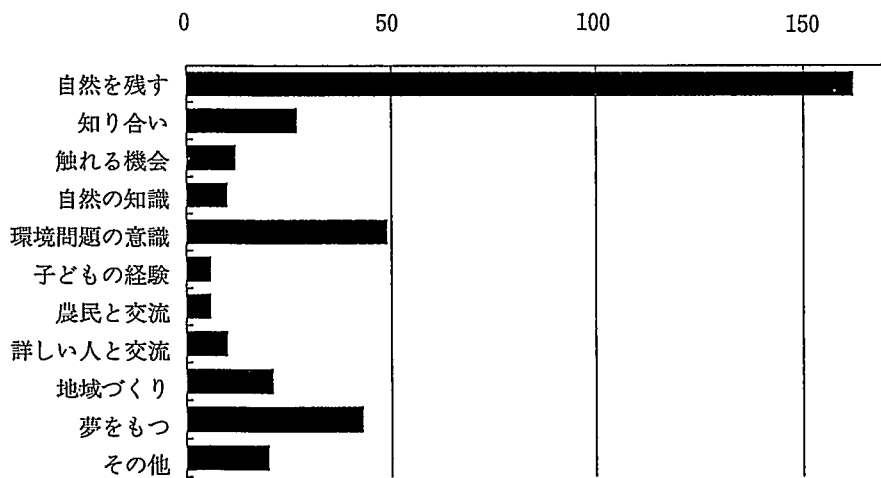
〈図7〉 村民・会員になった理由



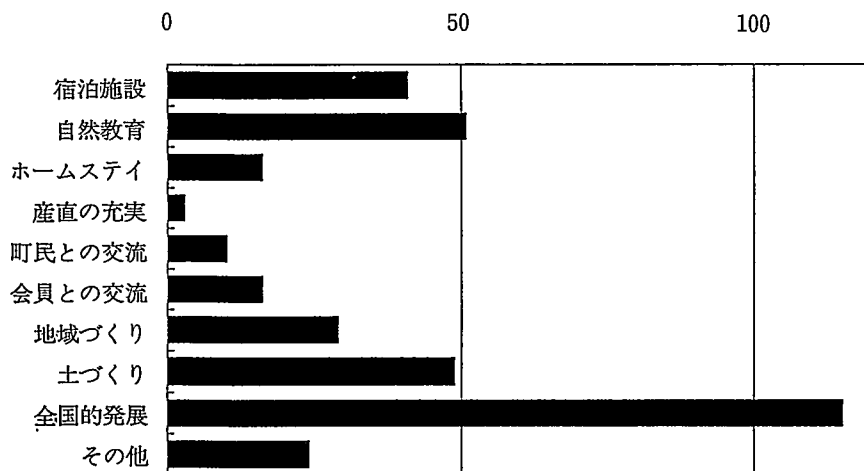
〈図 8〉 入会理由の類型



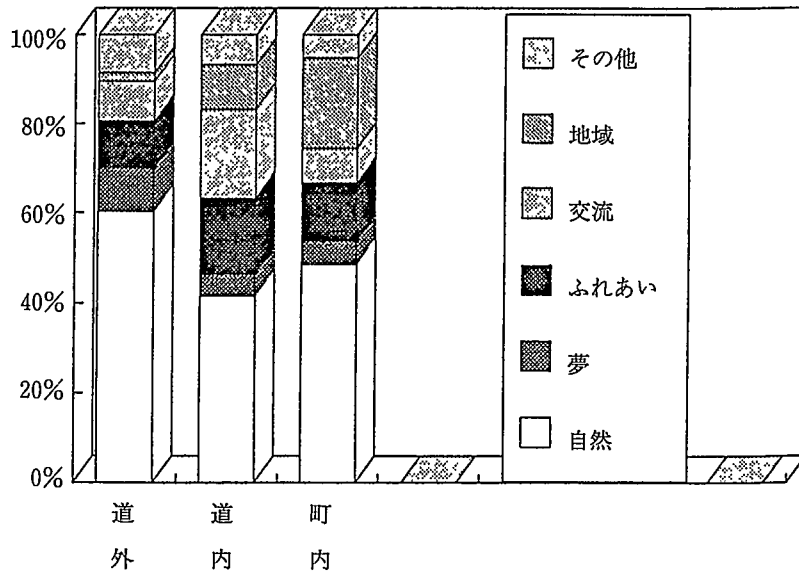
〈図 9〉 入って良かったこと



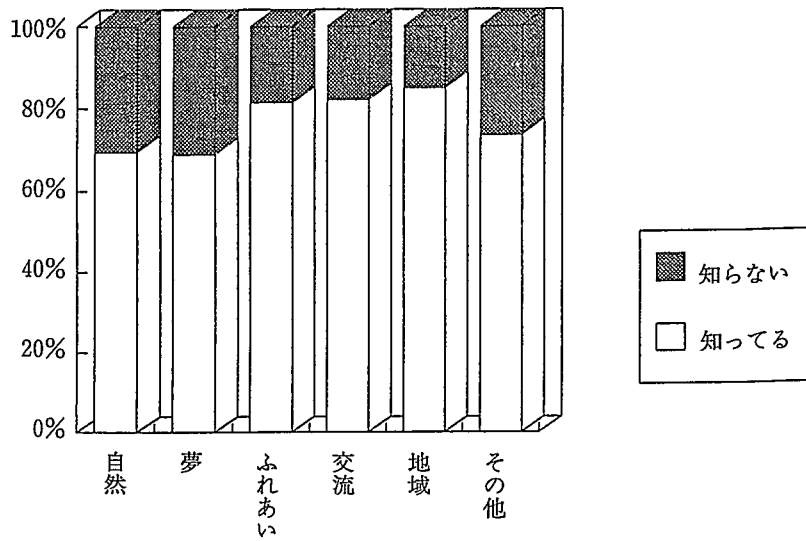
〈図 10〉 期待すること



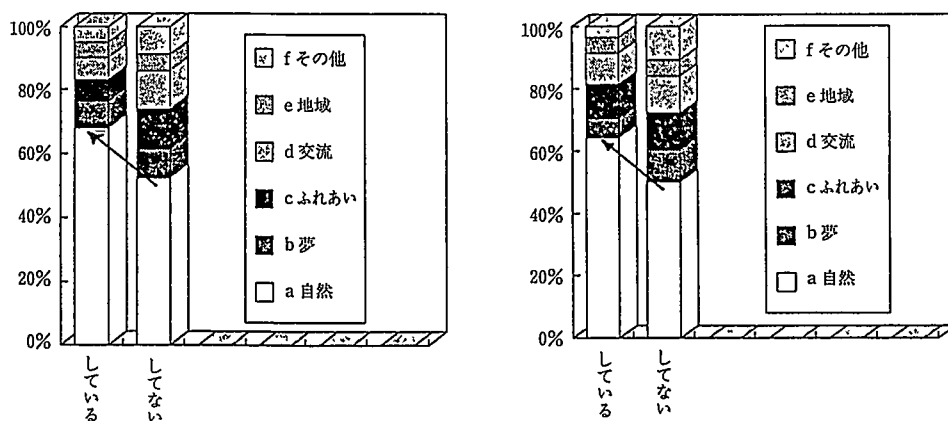
〈図 11〉 居住地と参加理由



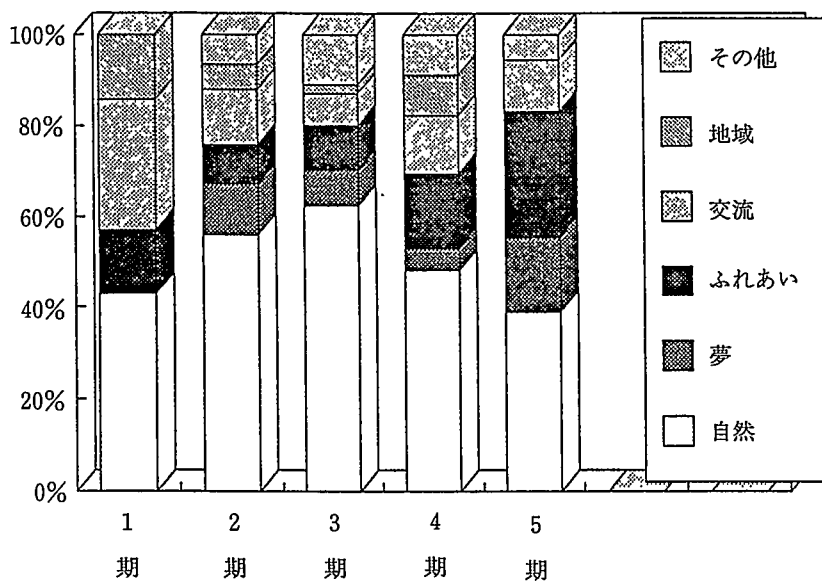
〈図 12〉 入会理由と人工林の認知



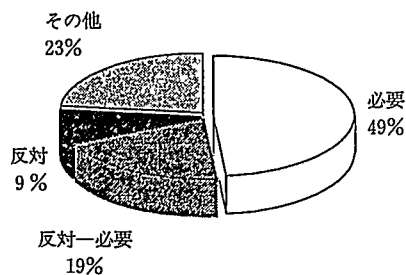
〈図 13〉 入会理由と NT 運動



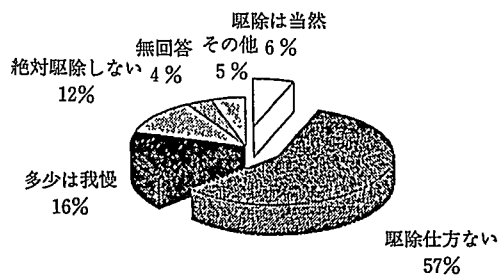
〈図 14〉 入会時期と入会理由



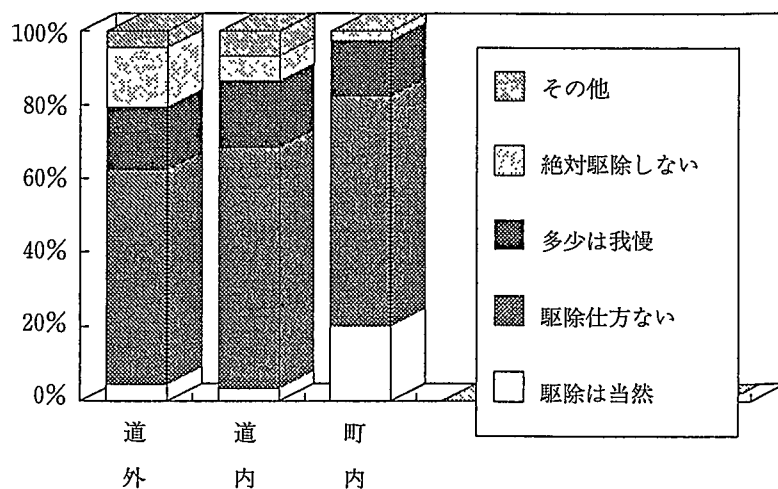
〈図 15〉 森の手入れのための伐採について



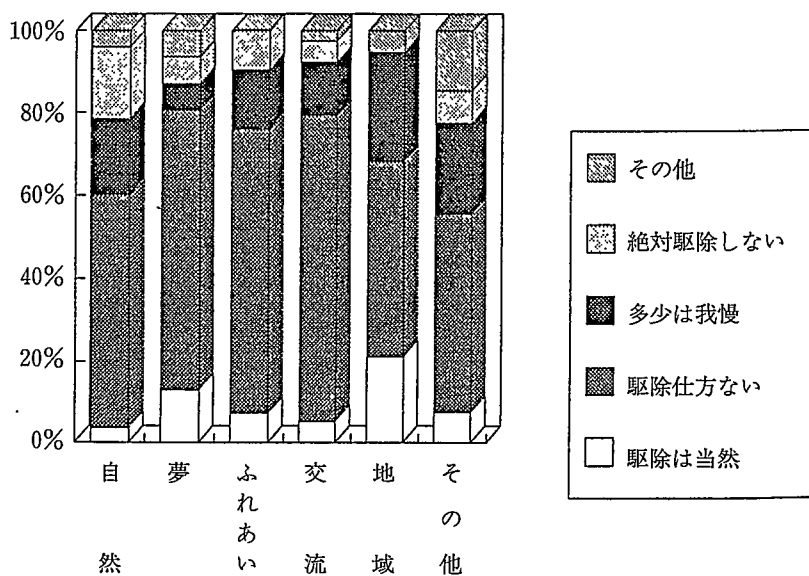
〈図 16〉 被害が発生した場合のキツネへの対応



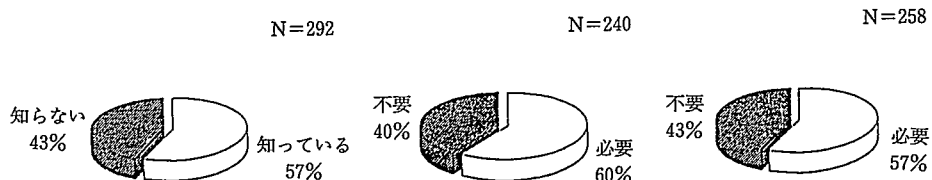
〈図 17〉 居住地とキツネの駆除



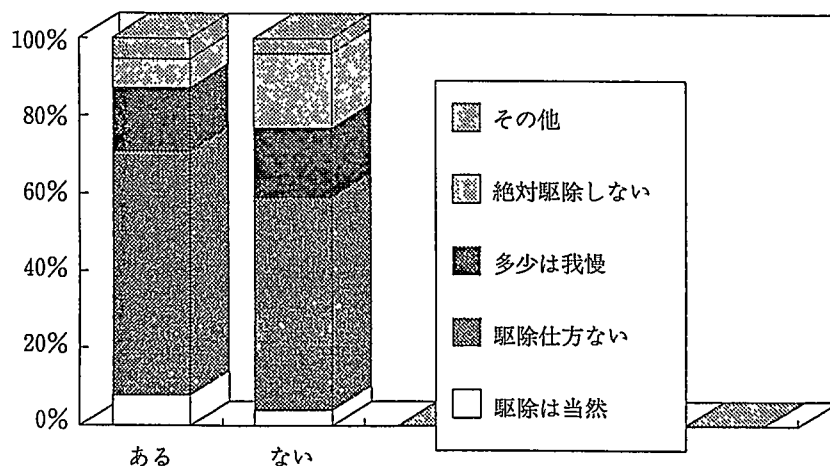
〈図 18〉 入会理由とキツネの駆除



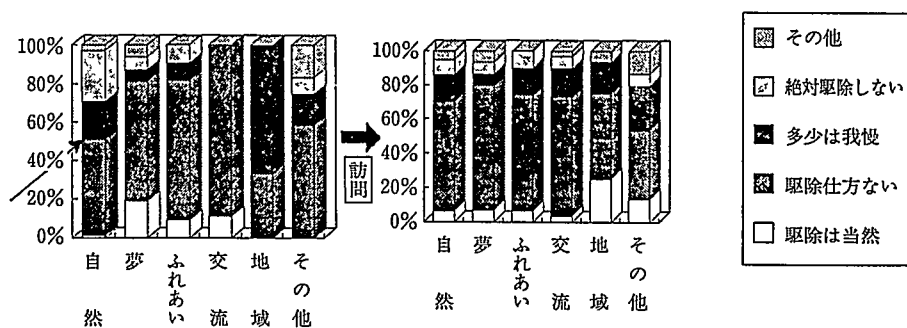
〈図 19〉



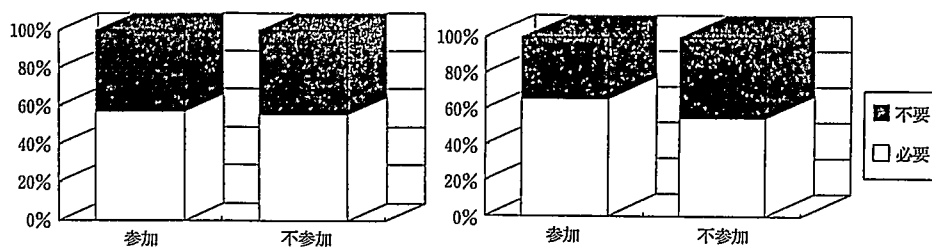
〈図 20〉 小清水への訪問とキツネの駆除



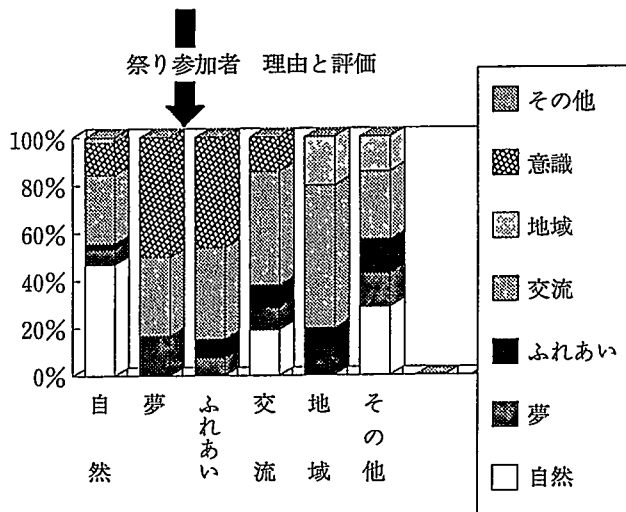
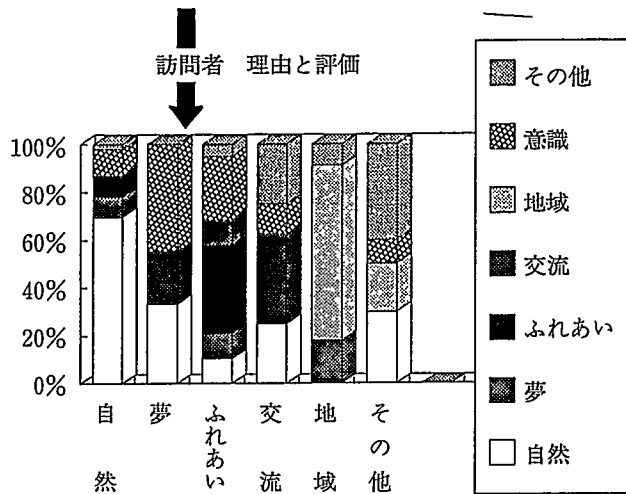
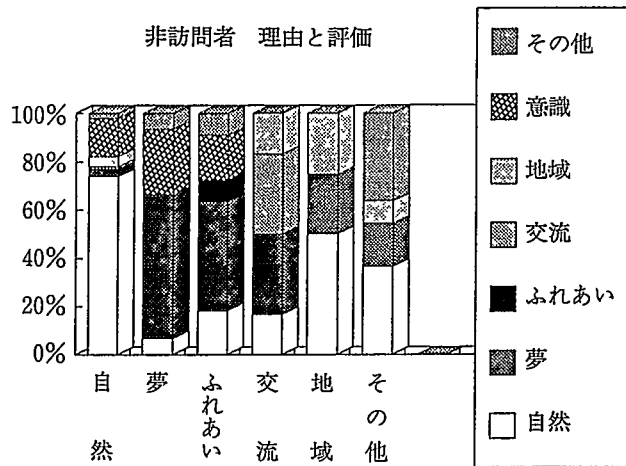
〈図 21〉



〈図 22〉



〈図 23〉



戦後日本における生涯学習の歴史

— 朝日カルチャーセンターの活動を事例として —

デニス・イサイフ
Денис Исаев

История непрерывного образования после второй мировой войны в Японии: деятельность культурного центра газеты “Асахи”

1. Введение

Характерная особенность жизни человека заключается в том, что он постоянно меняется. А если мы будем говорить о глубинных изменениях, то следует предположить, что происходят они либо в сторону деградации, либо в сторону обогащения духовного опыта. В любом случае процессы протекают скрыто, не раз меняя свою направленность и не поддаваясь рассудочному объяснению.

Вся жизнь — это образование и воспитание. И не будет лишено смысла замечание, что становление личности — это переход от образования и воспитания к самообразованию и самовоспитанию. Сознательное (или подсознательное) стремление к обогащению духовного опыта можно было бы назвать самосовершенствованием.

Образование — процесс немеханический, творческий. Было бы нелепостью ожидать, что, проходя по всем ступенькам лестницы таких общественных институтов, как детский сад, школа, институт и университет, человек вступает в новый этап своей жизни — самообразование. Выведение образования за школьные стены является в этом смысле естественным стремлением. Однако само использование термина “внешшольное образование” (когай кёйку) выглядит не слишком уместным, проводя искусственную грань между школой и внешшольной жизнью.

Несколько упрощенно выглядит и “общественное образование” (сякай кёйку), оставляя за рамками такие понятия, как “несоциум”, “личность”, обедняя творческий характер образования и воспитания.

Наиболее близкими идее исследования представляются понятия “непрерывное образование” (кэйдзоку кёйку) и “образование длиною в жизнь” (сёгай гакусю). Впрочем, можно говорить и об их условности. “Все люди непрерывно воспитывают друг друга, — хотят они этого, или не хотят; сознают они это или не сознают; умеют или не умеют; радуют или небрегут. Они воспитывают друг друга всяким проявлением своим: ответом или интонацией; улыбкой и ее отсутствием; приходом и уходом; восклицанием и умолчанием; просьбой и требованием; общением и бойкотом” (2, с. 24).

В этом смысле образование, естественно, непрерывно и происходит в течение всей жизни.

Образование отнюдь не является универсальным средством, способствующим приобретению духовного опыта, нередко обращаясь элементарным накоплением знаний. Его роль заключается, скорее, в том, что оно помогает раскрытию творческого потенциала человека.

Образование, переходящее в самообразование, теоретически не нуждается в какой бы то ни было специфической форме организации. Однако природа человека несовершенна, и он нуждается в “заставлении”, дисциплинировании, стимулировании. Примером такого дисциплинирования может служить деятельность культурных центров.

Культурный центр газеты “Асахи” будет представлять интерес не как уникальное явление, а как один из образцов негосударственной формы деятельности в сфере непрерывного образования, имеющий свои характерные черты и решающий преимущественно практические задачи, представляющий собой в то же время своего рода “стиль жизни”.

Количество исследований, посвященных непрерывному образованию, как в Японии, так и в России невелико. В данной работе использованы труды М. Такэда и Е. Колесовой “Традиция демократического образования и современные реформы образования”, К. Салимовой “Восхождение к успеху”, материалы сборника “Японское образование глазами иностранцев”, в которых уделяется внимание непрерывному образованию в контексте послевоенной реформы и третьей реформы образования; а также справочные материалы, издаваемые ассоциацией негосударственных культурных центров Японии, и информационные материалы культурного центра газеты “Асахи” города Саппоро.

2. Образование в Японии после второй мировой войны

Перед потерпевшей поражение во второй мировой войне Японией со всей очевидностью встал вопрос о необходимости проведения реформ. Естественно, затронули они все стороны жизни, и в первую очередь образование.

Реформа, называемая второй реформой образования (первая осуществлялась в эпоху Мэйдзи в 1872 году), происходила как бы в трех сферах:

——выработка и законодательное закрепление ряда демократических норм(равное право на образование, идеологическая свобода и т.п.);

——структурная и организационная реформа образования (управление образованием, административные органы на местах, создание “открытой” системы без тупиковых ветвей, введение системы 6-3-3-4 и т.д.);

——изменение содержания образования.

Третья сфера представляет особый интерес.

Под влиянием и контролем американской военной миссии пересматривались планы и программы. “Нравственное воспитание”, которое по традиции играло исключительную роль, попытались отодвинуть даже не на второй, а на третий план. Предлагались новые курсы. Американцы вносили не только новые курсы наук в японскую систему, но и метод теории прагматического воспитания Дьюи, которая основной целью ставила обучение не моральным

принципам, а практическим навыкам (9, с. 30).

Ряд учебников (в частности по общественной жизни — “сякайка”) просто механически переводился на японский язык. Экспериментаторство было настолько откровенным, что порой предлагались формы и методы, не проверенные даже в самих Соединенных Штатах (7, с. 150).

Давно ведется спор о том, существовал или не существовал демократический субъект в Японии после второй мировой войны, о том, что послужило причиной “свертывания демократических реформ” и “обратного курса”. Но, пожалуй, стоит поразмыслить и о том, свертывание чего в большей степени наблюдалось в начале пятидесятих годов в Японии: демократических реформ или американизации.

Несомненно, каким бы сильным не было влияние, или давление, американской военной миссии, невозможно объяснить скоротечность происходивших изменений, если считать, что происходили они вопреки воле японцев. Нельзя недооценивать и всего полезного, что было привнесено американцами. Однако следует признать, что ими не было учтено главное — характер японцев.

Конечно же, концепция Дьюи намного облегчает обучение и воспитание, так как, внося элементы прагматизма и утилитаризма в содержание образования, она снижает умственную нагрузку. Но она не способствует формированию самодисциплины, столь важной для японцев. Не случайно именно в 40-ые — 50-ые годы значительное число японских ученых и педагогов обратилось к советской педагогической школе (работам Макаренко, Крупской, Выготского), отличавшейся традициями коллективизма, близкими японцам (7, с. 212).

“Обратный курс” пятидесятих годов (также как и “обратный курс” эпохи Мэйдзи) видится не столько неудачей демократических реформ, сколько защитной, здоровой, естественной реакцией.

Результаты реформы можно сравнить с результатами реформ Петра в России. Они дали толчок становлению промышленности, образованию, разделили через десятки лет общество на “славянофилов” и “западников”. Но... само “западничество” оказалось типично русским явлением.

В пятидесятые годы Япония не пошла по пути американизации, удачно заимствовав тем не менее многие формы. В том числе и в области внешкольного, непрерывного образования. В частности, в 1949-ом году при Министерстве образования было создано бюро внешкольного образования общества.

Для нас же особый интерес представляет возникновение и становление культурных центров.

3. Становление культурных центров

С появлением первых культурных центров им было отведено место в структуре общественного образования, рассчитанного на взрослых и работающую молодежь. Эта часть народного образования складывалась исторически, однако четко оформилась только в условиях современности (7, с. 174). Такие центры, в которых есть публичные залы, библиотеки, спортив-

ые залы, видеоцентры, находятся в ведении префектур и местных органов власти. Там проходят не только занятия, но и праздники, свадьбы. Желающие занимаются бесплатно или за символическую плату.

Такая форма организации нерабочего времени очень быстро прижилась в Японии в первую очередь в силу того, что она полностью соответствует групповому, общинному характеру жизни японцев.

Несмотря на то что первые культурные центры появились при префектурах и муниципалитетах, сегодня их доля сравнительно невелика (около 10 процентов всех культурных центров).

Таблица 1 (19, р. 13)

Инициаторы создания центров	Количество центров
Префектуры, муниципалитеты, городские управления	80
Университеты	40
Министерство здравоохранения	50
Женские клубы	30
Негосударственные культурные центры	601*

*—данные на 1992-ой год

Подобные центры (расширенные курсы) открыты также при университетах (около 5 процентов), женских клубах (около 3.75 процента). Ряд центров, уделяющих внимание прежде всего пропаганде физической культуры, находится в ведении министерства здравоохранения (около 6.25 процента). Но большинство составляют негосударственные центры*. Их доля — около 75 процентов. Таким образом, на сегодня соотношение государственных и негосударственных культурных центров можно определить как 1: 3.

Негосударственные центры начали создаваться в 60-ые годы. Около двадцати лет ушло на обживание, стабилизацию, финансовое укрепление, определение методов работы. И на начало 80-ых (1981–1984) пришелся пик рождения негосударственных культурных центров.

Таблица 2 (19, р. 77)

Годы	Количество культурных центров (в процентах)		
	Малые	Средние	Большие
–1965	15.8	47.4	36.8
1966–1970	8.7	52.2	39.1
1971–1975	34.1	34.1	31.7
1976–1980	45.6	29.8	24.6
1981–1985	44.7	39.5	15.8
1986–	27.7	59.5	12.8

*—по-японски данные центры называются “минкан центры”, что точнее выражает их сущность (негосударственный, гражданский, неофициальный, частный).

Все центры можно условно разделить на малые, средние и большие, основываясь на количестве аудиторий, предназначенных для занятий (малые центры — до 4 аудиторий, средние — от 5 до 8, большие — свыше 9 аудиторий). Выбор количества аудиторий в качестве исходной точки объясняется тем, что число приспособленных для занятий классов определяет количество преподаваемых предметов, число слушателей, эффективность использования методических пособий и т.п., что в конечном счете влияет на финансовые и образовательные возможности центров.

Исходя из данных, приведенных в таблице, можно сделать несколько выводов. Процент больших центров постоянно уменьшается. Однако было бы ошибкой говорить о том, что сокращается само число больших центров. Напротив, это число очень стабильно. А динамика сокращения их доли свидетельствует о постоянном появлении новых культурных центров (меньшего масштаба).

С другой стороны, малые центры, не имеющие мощной финансовой базы, сталкиваясь с трудностями начального периода, закрываются. Особенно отчетливо это проявилось в 1966–1970 гг. Что же касается ситуации, сложившейся во второй половине 80-ых годов, когда доля малых центров сократилась с 44.7 до 22.7 процента, можно предположить, что довольно большое их число просто перешло в разряд средних (увеличение доли с 39.5 процента до 59.5 процента).

Исследуемые центры, являясь негосударственными, представляют собой коммерческие предприятия. Взглянуть на общую картину того, кто выступает учредителем этих центров, необходимо с учетом этого обстоятельства.

Таблица 3 (19, р. 74)

Учредители	Количество центров (в процентах)
Газетные фирмы	35
Крупные универмаги	21
Теле- радиокomпании	14
Газетные фирмы в сотрудничестве с другими фирмами	7
Издательства и т.п.	21

Таким образом, мы видим, что негосударственные культурные центры создаются при фирмах, располагающих мощными финансовыми возможностями (для создания подобного центра требуется начальный капитал в размере в среднем от 100 до 250 миллионов иен). Другой особенностью является то, что потенциальными посетителями открываемых курсов становятся покупатели универмагов, зрители телевизионных программ, читатели газет и т.п. Это особенно важно для японцев, в образе мыслей которых не последнее место принадлежит “исики” (т.е. чувству сопринадлежности какому-либо коллективу, группе).

Такова в общих чертах система функционирования культурных центров, сложившаяся в Японии к середине 80-ых годов.

4. Повышение требований к образованию в 80-ые годы

В середине 80-ых годов встал вопрос о реформировании японского образования. Начавшуюся реформу называли третьей реформой образования. В ее основу легли такие принципы как “развитие способностей”, “индивидуализация”, “разнообразие”. Новый импульс получило и непрерывное образование.

Чем вызвано повышение внимания к непрерывному образованию? С одной стороны, можно согласиться с рядом исследователей в том, что развивается новая техника, появляются новые технологии, жизнь в этом смысле усложняется, поэтому “в наши дни школьных знаний недостаточно. Надо учиться на протяжении всей жизни, чтобы идти в ногу со временем” (7, с. 199).

В разделе “Положения реформы” доклада “Реформа образовательной системы применительно к новому времени” Министерства образования, науки и культуры Японии (май 1991 г.) авторы подчеркивают тот факт, что непрерывное образование “крайне необходимо изменяющемуся обществу. В связи с тем, что официальное образование составляет этап в системе непрерывного образования человека, важно подойти к плану реформы школы с этих позиций” (8, с. 92).

С другой стороны, педагогическую общественность беспокоят такие проблемы, как “война” экзаменов, усиление администратизма и контроля государства, усиление милитаризованного образования, цензуры учебников (9, с. 7). Возросла преступность, причем отличительными чертами нынешнего всплеска являются устойчивость высокого уровня числа арестованных за уголовные преступления подростков, увеличение количества преступлений, совершаемых малолетними детьми, и увеличение числа преступлений среди девочек (10, с. 139).

Но не менее опасным является то, что образование все больше и больше подчиняется утилитарным задачам. Чтобы занять высокое место в обществе, нужно пройти по всем ступенькам от престижной школы до престижного университета. Прочно укоренилась система дзюку (частные институты или классы по изучению школьных предметов за пределами официальной школьной системы). И если раньше дзюку напоминало дома детского творчества, то сейчас едва ли не единственной целью осталось механическое запоминание и “натаскивание” на экзамены.

Безусловно, успехи японцев на математических олимпиадах, на олимпиадах по физике отмечаются во всем мире. Высокий процент поступающих в полную среднюю школу и в университеты или институты (соответственно около 95 и 40 процентов (15, р. 62)) тоже впечатляет. Нельзя не признать, что своими достижениями японская промышленность обязана именно успехам в естественно-математических дисциплинах (а также, конечно, характерным для японцев дисциплинированности, подчинению авторитетам и т.п.). И все-таки главным остается то, что школа не способствует формированию независимой, творческой, самостоятельно мыслящей личности.

Поэтому непрерывное образование можно рассматривать и как защитную реакцию, как духовную потребность.

В сборнике “Японское образование глазами иностранцев” выделяются следующие факторы, послужившие повышению требований к непрерывному образованию (12, р. 266–270):

——владельцы компаний заинтересованы в том, чтобы служащие имели более высокий образовательный уровень, не стеснялись высказывать свое мнение;

——появляется новая техника и технология, для овладения ими нужны новые знания;

——в связи с ростом международных контактов необходимо знание иностранных языков, обычаев и культуры других стран;

——по средней продолжительности жизни Япония вышла на одно из первых мест в мире, а значит, после выхода на пенсию у человека должна существовать возможность овладения второй профессией;

——люди хотят больше знать, быть умнее; следовательно, исключительно важно общее образование;

——после овладения определенными навыками и знаниями остается потребность применения этих знаний и навыков для того, чтобы принести пользу обществу (волонтеры и т.п.);

——притягателен сам процесс учения: товарищеская обстановка, увлекательное и полезное проведение свободного времени.

Таким образом, можно сделать вывод, что непрерывное образование удовлетворяет различные человеческие потребности, которые условно выражаются в трех планах:

——философском (реализация неиспользованных творческих возможностей, потребность души, самосовершенствование);

——прагматическом (получение практических навыков, приобретение второй профессии и т.п.);

——обыденном (решение проблемы свободного времени, совершенствование имеющихся способностей и т.п.).

5. Газета “Асахи” и ее деятельность в области культуры

Газета “Асахи” (“Восходящее солнце”), издаваемая компанией “Асахи симбунся”, — ежедневная общенациональная газета. Сегодня она является одной из трех влиятельнейших газет Японии (наравне с “Йомиури” и “Майнити симбун”). Общий тираж утренних выпусков составляет более 7.5 миллионов, а вечерних выпусков — 4.6 миллионов экземпляров (1).

Первый номер газеты вышел в Токио в 1888-ом году. В 1935-ом году “Асахи” стала издаваться в Китаюсю и Нагое (14, р. 4). С 1959 года газета выходит в Саппоро.

Образовательный уровень читателей “Асахи” довольно высок. 44.5 процента постоянных читателей газеты имеют высшее образование. “Асахи” читает 80.8 процента преподавателей государственных университетов, 69.4 процента адвокатов, 65.4 процента врачей (14, р. 19).

Кроме непосредственно выпуска газеты “Асахи симбунся” занимается различными направлениями деятельности, большинство которых относится к области культуры. Это участие в различных проектах, проведение концертов и фестивалей. Но особое место занимают культурные центры.

Став одним из пионеров в сфере непрерывного образования (образования длиною в жизнь),

“Асахи” открыла в январе 1964-го года первый центр в городе Нагоя. В 1970-ом году появился центр в Фукусиме, а в апреле 1974-го года — в Токио (14, р. 35). Позже были открыты культурные центры в Осаке, Саппоро, Татикаве, Фукуяме и Чибэ. Сегодня в 19 городах Японии работает 21 культурный центр газеты “Асахи”. Кроме того, в январе 1990-го года был открыт центр в Лондоне (обучение разговорному английскому и английской культуре проживающих в Лондоне японцев, а также преподавание традиционных японских искусств для англичан).

Во всех центрах газеты “Асахи” на 6,000 курсах занимается около 100,000 слушателей. Занятия проводятся в 220 аудиториях. Рекордсменом является центр “Асахи Синдзюку”, где в 60 аудиториях проходят занятия по 850 курсам.

При газете работает специальный отдел, в задачу которого входит координация деятельности всех культурных центров. Он регулярно проводит совещания, обмены мнениями.

6. Культурный центр газеты “Асахи” города Саппоро

Культурный центр газеты “Асахи” в городе Саппоро представляет собой акционерное общество закрытого типа. Акционер — “Асахи симбунся”. Первые шаги центра были сделаны при непосредственной материальной поддержке газеты, с учетом опыта уже существовавших аналогичных центров.

В 1978-ом году при газете была оборудована аудитория для проведения лекционных занятий. Она стала прообразом культурного центра. Осенью 1981-го года произошло отпочкование, и культурный центр газеты “Асахи” оформился как юридически самостоятельная фирма.

О. трудностях начального периода говорит тот факт, что центр размещался сначала в здании компании “Ямаха”, затем в “Дайдо сэймэй”, “Тохо сэймэй” и, наконец, переместился в “Асахи биру”.

Сейчас занятия проходят в 9 аудиториях. Используются также спортивные залы, арендуются корты для тенниса, площадки для гольфа, зимой проходят занятия на горнолыжных трассах. Специально оборудованные классы, залы или мастерские требуются для обучения чайной церемонии, некоторым видам рукоделия, японского танца, музыки, ёга. Курсы подготовки к экзамену на получение квалификации “Асахи” организует совместно с компанией “Manpower”, поэтому занятия проходят в классах при этой компании.

Все 9 аудиторий используются эффективно. Перерывы между занятиями составляют, как правило, 20–30 минут. Особенно загружены классы в утренние часы (с 10 до 12) и в вечерние часы (с 18.30 до 20.00). Это говорит о том, что занятия популярны не только у приходящих после окончания работы служащих, но и у домохозяек.

В этом можно убедиться с еще большей очевидностью, если взглянуть на соотношение мужчин и женщин, посещающих культурный центр газеты “Асахи”. Доля женщин — 80.6 процентов, а мужчин — только 19.4 процента*. Причем, в целом по Японии эта пропорция составляет соответственно 85 и 15 процентов.

*—данные на 1992-ой год

Основной контингент слушателей — в возрасте от 25 до 29 лет. Очень невелика доля 35–39-летних. Если учесть, что подавляющее большинство занимающихся — женщины, можно предположить, что после создания семьи (кстати, японцы, как правило, вступают в брак несколько позже, чем россияне) много времени уходит на воспитание детей, заботу об их образовании.

Причины преобладания среди слушателей женщин не нужно искать в традициях японского общества. Мир женщины всегда ограничивался домашними стенами (по-японски “канай” (жена) дословно означает: “та, которая в доме”). Причины — в женской эмансипации, в социальных и психологических особенностях положения мужчин: с одной стороны, мужчины чрезвычайно загружены на работе, озабочены зарабатыванием денег для семьи; с другой стороны, “главе семьи” бывает зазорно снова становиться в положение ученика.

Приток мужчин в центр наблюдается среди людей в возрасте старше 58 лет (т.е. пенсионного возраста). А среди 70-летних доля мужчин и женщин уже приблизительно равна (стираются социальные различия, угасают амбиции).

Еще одной особенностью является то, что среди слушателей много учителей. Для них учеба является не столько потребностью в получении знаний, сколько осуществлением желания испытать себя в новом качестве, приобретением творческого опыта.

К преимуществам культурного центра газеты “Асахи” следует отнести то обстоятельство, что он действует в крупном городе, психология жителей которого отличается тем, что они не жалеют денег на свое образование, а также тот факт, что, согласно социологическим опросам, 95 процентов жителей Хоккайдо выражают желание непрерывно продолжать образование (в целом по Японии — 66 процентов (16)).

Число слушателей центра составляет около 3500–4300 человек, причем некоторые посещают по два или три курса. Каждый год происходит обновление приблизительно на 1/3. Бросают занятия, как правило, в силу таких причин, как смена места жительства, работы, болезней, падение интереса к изучаемому предмету, временные обстоятельства. Среди уходящих много новичков. Им бывает трудно влиться в новый коллектив, верно рассчитать свои способности и возможности и т.п.

Вступительный взнос составляет 3 тысячи иен за три года учебы в центре (членский взнос). Стоимость одного курса (если занятия проводятся один раз в неделю) — 33–38 тысяч иен за полугодие (это не превышает месячные расходы на питание одного человека). Оплата возможна через каждые три месяца. Продолжительность занятия — в среднем от 80 минут до двух часов. Самым дорогим курсом является “Учимся говорить по-английски с помощью видеофильмов” (47,300 иен за полугодие).

Среди преподавателей центра можно встретить преподавателей Хоккайдского государственного университета, частного университета Саппоро, педагогического университета, других хорошо известных на Хоккайдо высших учебных заведений, а также профессиональных художников, тренеров, инструкторов и т.п. В “Асахи” уже несколько лет работают 5 преподавателей английского языка из англоговорящих стран.

Однако обладание громким именем не служит критерием отбора. Самое важное, учитывая специфику работы в коллективе, — человеческие качества, и затем — владение методикой.

Кроме всего прочего, приглашение лектора с известным во всей стране именем требует дополнительных финансовых затрат. И тем не менее, несколько раз в год организуются специальные лекции известных ученых, писателей и т.п.

Кроме лекционных занятий в “Асахи” время от времени проходят выступления народного хора, групп японского национального танца, организуются выставки работ учащихся. Бывают и практические занятия: как сделать фейерверк, фотография на природе, игра в го с инструктором и т.п. Одной из сфер деятельности является организация путешествий по различным местам Хоккайдо, Японии.

Печатная продукция центра — рекламные брошюры и буклеты, сборники трудов слушателей курсов литературного творчества. Учебные пособия непосредственно для культурного центра “Асахи” не выпускаются. Используемые в процессе обучения книги и учебники приобретаются слушателями курсов по рекомендации преподавателей.

Содержание курсов культурного центра газеты “Асахи” примерно укладывается в рамки содержания курсов негосударственных культурных центров по всей Японии.

Таблица 4 (19, р. 76)

Центры	Содержание курсов (в процентах)						
	общее образование	хобби, рукоделие	спорт	проф. подготовка	советы для дома	гражданская жизнь	другие
Малые	10.2	67.4	14.4	1.9	4.9	0.3	0.9
Средние	12.3	64.6	11.7	2.2	6.8	0.6	1.8
Большие	17.3	54.4	14.0	4.0	7.4	0.7	2.2

Таким образом, мы видим, что большие центры (к которым относится и “Асахи”) особое внимание уделяют общему образованию, хотя для хобби и рукоделия отводится наибольшее количество часов. Высокий уровень курсов общего образования сближает “Асахи” с культурным центром телерадиокомпании NHK города Саппоро и отличает его от культурного центра газеты “Хоккайдо симбун”, где упор делается на изучение икэбаны, чайной церемонии, вышивания, японского танца.

Общую структуру курсов культурного центра газеты “Асахи” можно представить в следующем виде (таблица 5).

Несмотря на то что в течение двенадцати лет после открытия центра в 1981 году некоторые курсы были закрыты, некоторые трансформировались в другие курсы, общая структура не претерпела больших изменений. Это можно объяснить тем, что перед открытием нового курса руководство центра проводит предварительные исследования, анкетировает слушателей, анализирует информацию, поступающую из культурных центров “Асахи” других городов Японии, консультируется с преподавателями. Нередко используется такая форма, как “курсы одного дня”.

Популярность всех курсов держится на высоком уровне, хотя в разные годы те или иные курсы пользовались большим или меньшим успехом. Наиболее посещаемые курсы: “гэндзи

Таблица 5

Общее образование	Хобби, рукоделие	Спорт, здоровье	Традиц. искусства	Практич. навыки	Проф. подгот.	Спец. курсы	другие
— о человеке — о загранице — о Хоккайдо — литература и история — каллиграфия — музыка — изобразит. искусство — естествознание — лингвистика	— литерат. творчество — в часы досуга — хобби — воскресн. классы — рукоделие	— танцы для здоровья — спорт	— икэбана — чайн. церемония — яп. музыка и танец	— бизнес — компьютер — финансы — вождение автомобиля	— подготовка к экзамену на получение квалификации	— спец. курсы — краткоср. спец. курсы	— волонтеры — коммуникация — заочн. курсы

Таблица 6

Наименование курса	1982 4 10	1983 4 10	1984 4 10	1985 4 10	1986 4 10	1987 4 10	1988 4 10	1989 4 10	1990 4 10	1991 4 10	1992 4 10	1993 4 10	1994 4 10*
О человеке	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
О загранице	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	— —	— —	— —	— —
О Хоккайдо	○ ○	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
Лит-ра и история	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Лингвистика	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Естествознание	○ ○	○ —	○ —	○ —	○ ○	○ ○	○ —	○ —	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Каллиграфия	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Изобр. искусство	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Музыка	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Яп. муз. и танец	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Икэбана, чай.цер.	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Воскр. классы	— —	— —	— —	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Хобби	○ ○	○ ○	○ ○	○ —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
В часы досуга	— —	— —	— —	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Рукоделие	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Литер. творчество	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Спорт	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Танцы для здоров.	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Бизнес	○ —	— —	— —	— ○	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
Компьютер	— ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Финансы	— —	○ ○	○ ○	○ ○	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
Вожден. автомобиля	— —	— —	— —	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Квалификация	— —	— —	— —	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Спец.курсы	— —	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Кратк. спец. курсы	— —	— ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	— ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Коммуникация	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
Волонтеры	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
Заочные курсы	— —	— ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
Путешествия	— —	— —	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○

*—4-курсы начинаются с апреля; 10-с октября

моногатари”, история древнего времени, наблюдение за природой, классический балет.

Среди курсов общего образования особое место занимает лингвистика. Только английский язык преподается в 56 группах. Основное внимание уделяется разговорной речи (которая

традиционно нелегко дается японцам). Можно заниматься в специальных группах: “английский язык для путешествия”, “обсуждение текущих событий на английском языке”, “японская и американская культура” и др. Изучаются также немецкий (2 группы), русский (2 группы), китайский (2 группы), французский (3 группы) и испанский (5 групп) языки. Некоторое время шло преподавание языка айну.

10 лет назад были открыты курсы подготовки преподавателей японского языка, а с весны 1993 года началась также подготовка преподавателей английского языка.

Очень популярен курс естествознания (или “знакомства с природой”). В разные годы проводились занятия: “любимся птицами”, “чудесные животные”, “леса северных стран”, “прогулки с картой”, “прогулки на природе Саппоро”, “полевые цветы Саппоро”, “поднимаемся в горы”, “прогулки по зимнему лесу”, “восхождение на гору после 40 лет” и др. Популярность данного курса во многом связана с врожденным у японцев чувством единения с природой.

В 15 группах изучается искусство каллиграфии. Следует иметь в виду, что для японцев занятия по этому предмету не просто препровождение свободного времени или упражнения в рисовании. Умение красиво и правильно написать иероглиф расценивается как одна из черт характера.

На курсах “Мысли о человеке” (“Культурологические исследования”) читались лекции: “буддизм и его история”, “душа и тело”, “библия как литературное произведение”, “христианское искусство”, “как воспитывать ребенка”, “умение вести беседу”, “библия и культура”, “буддизм и искусство”, “испанское искусство”, “поэзия древнего Китая”, “как понять себя” и др.

Что касается лекций о культуре и искусстве, то они представлены несколько односторонне. С одной стороны, есть курс изобразительного искусства. Однако музыка изучается в рамках курса “японские музыка и танец”. Литература ассоциируется только с историей.

Важным направлением является изучение искусства икэбаны и чайной церемонии. Это не только дань традициям, но и умение терпеть, сохранять спокойствие, выдержку.

В курсе рукоделия проходят занятия по вышиванию, вязанию, резьбе по дереву. Открыты классы: “ручной переплет”, “тряпичные куклы”, “глиняные фигурки”, “цветы из хлеба”, “гербарий”.

Интересна тематика курса “В часы досуга”: “фотографируем иллюминацию”, “как сфотографировать падающий снег”, “играем в го”, “ораторское искусство”.

В “воскресных классах” выбор предметов очень широк: “пишу сценарий”, “массаж”, икэбана, “делаем фигурки Будды”, “как составить букет”, “рисование”, “детский рисунок”, “играем в бридж”, “танцуем танго”, “как сделать перестановку в доме”. Особенностью “воскресных классов” является то, что они рассчитаны прежде всего на начинающих. Присутствует элемент игры.

Спортивные курсы (учитывая специфику культурного центра) рассчитаны на все возрасты. Поэтому открыты группы по таким видам спорта, как верховая езда, плавание, гольф, теннис, сквош. Для удобства занимающихся площадки, корты и бассейны арендуются в разных частях города (в частности, занятия по теннису проходят в 6 теннисных школах). Зимой очень популярны горные лыжи.

Подготовка к экзаменам на получение квалификации (разрешение на работу) проходит по следующим специальностям: агент по продаже недвижимости, агент социального страхования, государственный и муниципальный служащий, мелкий и средний бизнес, судопроизводство. Эти специальности, с одной стороны, наиболее престижны, а с другой стороны, экзамен на получение квалификации по этим специальностям особенно труден.

Краткосрочные специальные курсы — это лекции писателей или ученых, обучение несложным практическим навыкам, полезные советы. В классах учат, как приготовить обед, как сделать куклу, как нарисовать картину маслом, как красиво одеваться, как сделать косметику, как пользоваться видеокамерой и т.п.

В отличие от краткосрочных специальных курсов, в специальных курсах в меньшей степени присутствует элемент развлечения. Просматривается познавательная цель; важным моментом является обучение умению анализировать, сопоставлять факты. Как правило, читается курс лекций, объединенных одной тематикой. Например, “как найти хорошую работу”, “японские сказки и рассказы”, “древняя история разных эпох”, “любовь в литературе”, “животные в истории”, “что рассказывают растения”, “искусство общения” и т.п. Лекции обычно читаются разными преподавателями, содержание лекций также индивидуально.

Таким образом, мы видим, что в культурном центре газеты “Асахи” проходят самые разнообразные занятия. Безусловно, финансовый вопрос остается важнейшим. Курсы должны приносить доход. И это зависит от преподавателей и служащих центра. Самое главное для успеха — как сделать курсы интереснее и содержательнее.

Если говорить о трудностях, с которыми сталкивался центр в течение двенадцати лет своей работы и с которыми он сталкивается сейчас, то они характерны для всех негосударственных культурных центров. Какие это трудности, наглядно видно из следующей таблицы:

Таблица 7

Трудности	Процент
Сбор слушателей (реклама курсов)	77
Получение прибыли	56
Конкуренция с другими центрами	32
Подбор преподавателей	28
Аренда помещения	23
Подбор служащих	18
Оплата труда преподавателей	7

Из таблицы видно, что основной проблемой является реклама. Даже для “Асахи” (одной из трех самых влиятельных газет в Японии) этот вопрос остается нерешенным. В то же время, не столь остро стоит проблема конкуренции, что во многом объясняется тем, что каждый центр имеет свой имидж, своих постоянных слушателей и т.п. Подбор преподавателей также не является сложной проблемой в больших городах.

Деятельность культурных центров со временем, несомненно, должна претерпеть измене-

ния. Во многом это связано с тем, что у нынешней молодежи — своя система ценностей. К примеру, если раньше при выборе работы главными критериями были стабильность, возможность служебного роста, материальные стимулы, престижность, то сейчас почти каждый четвертый студент рассчитывает устроиться на работу, не требующую особого напряжения сил (15, р. 40). Поэтому успешное функционирование культурных центров всегда будет зависеть от умения служащих и преподавателей центра регулярно пересматривать содержание курсов, формы и методы работы.

7. Опытное анкетирование

Для детального изучения деятельности курсов культурного центра газеты “Асахи” города Саппоро было проведено опытное анкетирование слушателей курсов русского языка. Опытное анкетирование преследовало цель подготовить почву для подробного опроса слушателей и преподавателей центра, чтобы выяснить их отношение к различным сторонам непрерывного образования в целом и к конкретным аспектам функционирования данных курсов.

Все 15 опрошенных дали свои ответы на вопросы анкеты. То есть, результативность анкетирования составила 100 процентов. Возраст участвовавших в анкетировании от 22 лет до 71 года. 53.3% составили женщины. В среднем слушатели курса занимаются в данной группе около 4–4.5 лет.

Задавались вопросы о причинах, побудивших слушателей прийти в культурный центр, о критериях выбора предмета изучения, о факторах, способствующих и мешающих обучению, о возможном использовании полученных знаний, а также ряд других вопросов.

На вопрос о причинах, побудивших слушателей прийти в культурный центр были получены следующие ответы. 33.3% слушателей ответили, что для них существовала проблема свободного времени. Такой же процент слушателей ответил, что собирался использовать процесс обучения как “гимнастику для ума”. Большинство же слушателей (46.7%) ответили, что начали заниматься для общего образования, либо для самосовершенствования. И лишь 26.7% процента опрошенных преследовали практические цели.

40% слушателей признались, что выбор именно курса русского языка оказался случайным. Также 40% слушателей сообщило, что интерес к данному предмету существовал у них уже давно. Некоторые опрошенные ответили, что собирались изучить русский язык для того, чтобы совершить путешествие на Сахалин.

Характерно, что между причинами, побудившими слушателей приступить к занятиям, и причинами, способствующими продолжению обучения, наблюдается существенная разница. Так, 40% слушателей ценит методику преподавания и содержание занятий. 46.7% интересен прежде всего сам предмет. 60% опрошенных нравится преподаватель. И 93.3% выше всего ценит атмосферу в классе.

К вопросу о том, что мешает учебе, слушатели подошли самокритично. 40% опрошенных ответили, что обладают недостаточными способностями. 20% назвали лень. Такие причины, как плохая организация учебного процесса или неудачная методика преподавания не назывались вовсе.

О высокой репутации газеты “Асахи” у слушателей говорит тот факт, что 40% опрошенных указали причиной выбора именно культурного центра газеты “Асахи” то, что они являются постоянными подписчиками этой газеты. В то же время, для 33.3% слушателей выбор был случаен (например, им не было известно другое заведение, в котором можно было бы изучать русский язык). И только 20% указали, что их выбор был обязан финансовым соображениям или близостью центра к месту жительства или работы.

Особенно необходимо отметить, что все 100% опрошенных хотят продолжать обучение именно в культурном центре газеты “Асахи”.

Многие слушатели, наряду с изучением русского языка, занимаются и на других курсах. 33.3% — в других негосударственных культурных центрах, 20% — в муниципальных культурных центрах и 6.7% — в том же “Асахи”. Это говорит о слаженности системы функционирования муниципальных и негосударственных культурных центров.

На вопрос о результатах обучения слушатели ответили следующим образом. 80% приобрели новых друзей, 66.7% получили новые знания, у 46.7% проснулся интерес к чему-то новому в жизни. И лишь 20% слушателей занятия принесли практическую пользу.

Подводя самые краткие итоги опытного анкетирования, можно с большой долей уверенности сказать, что популярность конкретных курсов и самого культурного центра в целом зависит и будет зависеть от организации учебного процесса, методики преподавания и атмосферы в классе.

8. Заключение

Культурные центры удачно вписались в систему японского образования, заняли прочное место в жизни японцев. Принятая от американцев форма была наполнена собственным содержанием. Японская организованность, уважение к порядку, послушание, традиции общинной жизни стали хорошей почвой для распространения культурных центров. Становление институтов непрерывного, нетрадиционного образования происходило без громких разговоров о национальном возрождении, национальной специфике японцев. “Становясь на принципиально новый путь развития после поражения во второй мировой войне и в условиях американской оккупации и при непосредственном участии американцев, японцы меньше всего думали о “японизме”; а в итоге они никуда не ушли от самих себя” (3).

Как и в Японии, в России издавна существовала потребность в организационном оформлении внешкольного, непрерывного образования. Наиболее известен, наверное, пример Льва Толстого, развивавшего теорию облагораживающего влияния физического, крестьянского труда, открывшего школы для крестьян.

Что касается советского периода истории России, можно вспомнить курсы ликвидации безграмотности. Основным направлением ликбеза, однако, наряду с обучением населения элементарным знаниям и навыкам, оставалась идеологическая обработка.

В настоящее время системы непрерывного, внешкольного, нетрадиционного, свободного образования развиваются стихийно. На базе отдельных учебных заведений и администраций

территорий и регионов. Идет поиск, привлечение международного и российского дореволюционного опыта.

Все больше достигается понимание того, что значение непрерывного образования, ограниченного рамками общественных институтов, заключается не в последовательности одного направления — от детского сада до института повышения квалификации или переподготовки, а в бесконечной вариативности, возможности смены траекторий обучения и личностного выбора направлений (11).

Сравнивая возможности функционирования культурных центров в России и в Японии, нетрудно заметить, что перед россиянами стоит огромное количество чисто материальных, бытовых, а также психологических проблем. Поэтому становление культурных центров (или подобных им организаций) в России, очевидно, пойдет несколько иным путем.

Жизнь слишком разнообразна в своих проявлениях, слишком необъяснима; и невозможно свести ее к механической формуле, разделить на работу и досуг (“сигото” и “асоби”). Духовный опыт безграничен. Образование открывает бесконечные возможности для творчества.

Испанский философ Х. Ортега-и-Гассет заметил: “Нет никакого сомнения в том, что человечество самым радикальным образом делится на две части: те, кто много требуют от себя и тем самым усложняют себе жизнь и следуют долгу, и те, кто не требует от себя никаких особых усилий...” (5, с. 47). Самосовершенствование следует понимать как усложнение жизни.

* * *

Сердечная благодарность за большую помощь в исследовании заместителю директора культурного центра газеты “Асахи” города Саппоро г-ну Такаги и руководителю культурного центра газеты “Асахи” “Синдзюку” города Токио г-ну Ниномия.

БИБЛИОГРАФИЯ

1. Зарубежная печать: Краткий справочник. Газеты. Журналы. Информационные агентства зарубежных стран. — М.: Политиздат, 1986
2. Ильин И.А. О сопротивлении злу силою. В кн.: Путь к очевидности. — М.: Республика, 1993
3. Кива А.С. “русской идеей”, как с панацеей? Литературная газета, 11.08.93
4. Кублановский Ю. Инспирация вдохновения. Интервью с А. Тарковским. Независимая газета, 29.12.92
5. Ортега-и-Гассет Х. Восстание масс. В кн.: Дегуманизация искусства. — М.: Радуга, 1991
6. Реформа образовательной системы применительно к новому времени. Доклад Министерства образования, науки и культуры Японии. 1991, 5
7. Салимова К. Восхождение к успеху. Т., Shindokusho-sha, 1993
8. Судзуки С. Реформа образования в Японии. Народное образование, 1992, 3–4
9. Такэда М., Колесова Е.Е. Традиция демократического образования и современные реформы образования. Hokkaido daigaku kyoikugakubu kiyo, №61, 1993
10. Такэда М. Вопросы воспитания подростков и наследие А.С. Макаренко. Hokkaido daigaku kyoikugakubu kiyo, №53, 1989

11. Щедровицкий П.Г. С чем войдем в XXI век? Народное образование, 1992, 5-6
12. Aoi mede mita nihonno kyoiku. T.: daigaku shuppankyoku, 1986
13. Asahi culture centre. Zenkozano annai, 1981-1994
14. Asahi shimbun, 1992-1994
15. Asahi keynumber. T.: Asahi shimbunsha, 1993
16. Hokkaido shimbun, 1993, 1, 29
17. Minkan culture jigyo hakusho. Zenkokuminkan culture jugyokyogikai. T.: 1989, 11
18. Minkan culture jyugyono jittai tyosa. Zenkokuminkan culture jugyokyogikai. T.: 1991, 3
19. Shogai gakushu jigyono teikyoni kansuru tyosa kenkyu. Zenkokuminkan culture jugyokyogikai. T.: 1992, 5
20. Minkan culture centre jukoshano gakushu ishikini kansuru tyosa kenkyu. Zenkokumin culture jugyokyogikai. T.: 1993, 5

＜附記＞

デニス・イサイフ君は、1992年6月ロシア連邦国立モスクワ大学報道学部を卒業し、1992年10月から、北海道大学教育学部で私費外国人留学生（研究生）として、研究テーマ「ロシア、西欧、日本における実験的教育施設の歴史的比較的研究」（指導教官：教育史学講座教授 竹田正直）を研究してきた。

日本での研究は、まず、実験的教育施設にかんしロシアでの十月革命前の試みと十月革命後、とくに、1920年代を中心としたアメリカのデューイの教育理論を摂取してのさまざまな実験学校の歴史的分析を行った。さらに、ベレストロイカ後のロシア連邦での最近の動向とヨーロッパの試みを比較研究し、ついで、日本の実験的教育施設として、生涯学習の歴史へつらなる戦後の民間教育の新しい教育施設として、朝日カルチャーセンターの歴史と現状の分析を行った。

研究はそれぞれ論文としてまとめられたが、ここに掲載するのは、朝日カルチャーセンターの歴史的分析である。すでに、現状についてもアンケート調査をはじめており、また、モスクワでの民間教育施設でのアンケート調査も行っており、これらの比較研究が、今後、論文としてまとめられる予定である。本論文について編集者の求めでその概略を記す。

論文では、まず、戦後日本の教育改革とそこでの生涯学習の展開、そして1960年代から全国的に新聞社、放送会社などを中心としたカルチャーセンターの発展の歴史が論述される。

ついで、朝日新聞社の略史と朝日カルチャーセンターの創設について文献資料と共に、東京での朝日カルチャーセンターにおけるききとり調査の資料によって分析されている。今日、朝日カルチャーセンターは、全国で6,000講座（コース）に約100,000人の人びとが学んでいる。各種のカルチャーセンターの中で最大規模とその水準の高さを誇っている。その中で300以上の講座（コース）と約4,000人の受講生を有する札幌朝日カルチャーセンターの活動について、とくに、詳しく分析している。センターの理念、新聞社との関係、財政、組織、講座内容の歴史的変化、講師陣の構成、センター維持の問題点などが多面的に分析されている。

受講生の側の学習動機、意識、講座の授業内容への満足度や継続の要因、問題点などについて試験的アンケートを行っている。終りに、ロシア、ソビエトの自由教育、文盲撲滅などとの若干

の比較を試みている。

論文の構成は次のようになっている。

1. はじめに
2. 第二次大戦後の日本の教育
3. カルチャーセンターの発生
4. 1980年代における教育要求の高揚
5. 朝日新聞社とその文化面での活動
6. 札幌朝日カルチャーセンター
7. 試験的アンケート
8. おわりに

(竹田正直記)

教育の社会的編成と公共性（その2）

—— 事例研究：北海道真狩高等学校 ——

小 出 達 夫

目 次

はじめに	43
第1章 真狩高校の学校史（その物語りを通して）	
1 創設期・1950年代	43
2 1960年代前半～中葉（普通科転換論の登場）	45
3 1960年代後半の発展期（農業高校の基盤の強化）	46
4 1970年代後半から80年代（生涯学習社会の形成と高校改革）	47
5 1990年代（中卒者の急減期における改革）	48
第2章 1970年代の真狩高校の教育実践：地域的ネットワークの拡大	
1 文部省研究指定校の前史	49
2 入学・在学生の実態	50
3 文部省の研究指定校（1975・6年度）	51
4 真狩高校の新しい教育課程の特徴	51
5 学習指導の特色：教育実践のネットワークの拡大	52
6 農業クラブ：生徒活動の基盤の拡大	53
7 授業研究の体制づくり：授業研究のネットワーク	54
8 地域関係機関・組織および親との連携	55
9 生涯教育推進体制と真狩高校との関連	56
10 小結	58
第3章 1980年代～現在：真狩高校の機能と地域性（公共性）	
1 真狩高校の機能：農業後継者の育成という視点から	58
2 真狩高校の機能：新学科への転換と地域性という視点から	61
3 真狩高校の機能：生涯学習社会の形成という視点から	64
4 むすびにかえて	67

はじめに

小論は筆者による前のモノグラフの姉妹編である（「教育の社会的編成と公共性——事例研究・北海道士幌高等学校——」参照 北大教育学部産研紀要『産業と教育』第12号）。したがって序章部分についてはそれほど書く内容はない。前編の継続的な関心に裏付けられたものである。しかし1点だけ強調したいのは、今回北海道の真狩高等学校（羊蹄山麓の村立農業高等学校）を対象にしたのは、この学校がもつ公共性は村の基本政策である生涯学習社会の形成と不可分の関係にあるということである。それは、真狩村が生涯学習社会の形成を課題としたことが真狩高校の公共性を生み出したベースにあるのではないかと、という視点である。生涯学習の導入一般がそうい

う結果をもたらすということを言っているのではない。その逆で、生涯学習社会の形成はその地域での学校がもつ公共性の実現にある可能性を生み出しているのではないか、という視点である。その実証に小論が成功したとは言えないが、問題の提起にはなっているのではないかと思う。

第1章 真狩高校の学校史（その物語を通して）

真狩高校の現在の位置を明らかにするために、学校史の大まかな流れを見ておきたい。

1. 創設期・1950年代

真狩高校は1948年10月30日に倶知安農業高校（道立、当時は庁立といった）の真狩分校としてその設置を認可された（5年制昼間季節定時制、農業課程、1学年1学級）。分校は真狩中学校に併設された小さい学校であった。にもかかわらずこの学校のシンボルは「子供の教育は村の内で、我々の手で」「郷土の生活文化の向上に寄与する自主的産業人の育成」におかれ、村民の期待に支えられたものであった（市川守国、1978年真狩村教育委員会委員長、北海道真狩高校『創立30周年記念誌』p.10）。分校設立にあたっての当時の特殊な状況や経緯については、以下にあげる行政ならびに民間サイドの関係者のGeschichte(物語り)から伺い知ることができる。その後1951年に4年制・季節定時制となり、52年11月に村教育委員会の発足とともに北海道真狩高校と改称し村立高校となり（昼間季節定時制、農業科4学級）、54年11月に独立校舎が完成し移転した。とはいえそれは普通科教室3、職員室1というきわめて小規模の校舎であった。

Geschichte 1 「開校への歩み」初代校長（倶知安農業高校校長）作田勝一

「昭和23年5月頃であったと思うが、高校長会議が招集された。……その日の会議は進駐軍の教育課長の講演を聴講して、終了後その内容について種々と質問する形で進められたのである。……話の内容を要約すると、『アメリカにおける青少年教育の基本は働きながら学ぶ』ということであり、……働く青少年のために就業年限に規制されることなく、定められた学習単位を取得することにより卒業できる定時制課程の施設が整備充実していて勤労青少年を満足せしめているのである。したがって日本においても教育の機会均等の建前から……働きながら教育を受けたいと希望している多くの青少年のために1日も早く学校を開放し定時制課程を取り入れることが望ましい』という趣旨であった。」

「当時私が勤務していた倶知安農業高校は一段と悲惨であった。昭和16年4月開校と同時に戦時色が濃厚となり、その年の暮れには戦争に追い込まれたのであるが、学校らしい姿は何ひとつない名のみの学校で、あるものは80町歩の校地の片隅に2・3の小さな付属舎が建っているだけという情けない姿の学校であった。……このような状態であるから私としては定時制課程が実施せられるとしても既設の高校が主体であり、自分の学校のごときは計画外に置かれているものと安易に考えていたのである。会議のあった日から10日ほどたったある日、突然道教委から至急参庁せられたいとの電話があり、いよいよ校舎建築の内示でもあるのかなと期待しつつ教育長に面会したところ、意外にも後志地区には農業課程の定時制を設置することに決定したから貴校はその中心校として運営にあたってもらいたい。内容は喜茂別、真狩、狩太(ニセコ)、蘭越に各分校を設置し、本校には農業課程の定時制を置く。開校は今年11月末日を最終期限とする、という命令なのである。予期しなかっただけに私はあぜんとしてしばらくの間教育長の顔を眺めていたのであった。『教育長、貴君は私の学校の実情をご存じのですか。本校内に定時制課程1科を置くにしても、男女共学となればトイレから考えなければならない、夜間授業ともなれば当然電灯の増設が必要となる。……また教職員の不足もご承知のとおりであり、とくに農林畜産の専門教師は補充ができず、林務署長や農業試験場の職員にお願いして、嘱託教師として授業を受け持ってもらっているほどである。……とくに後志地方は豪雪地帯であるから、本校からの職員派遣も不可能となる日も予測できるのである。……私としてはある程度の目算が立つまではお断りしたい。もしどうしてもとの命令であれば……分割して開校させてほしい。それ以外に方法はない』と強硬に不可能である旨を具申したのである。ところが教育

長のいわく、『作田君、君の主張はもっともである。……だがこれは道教委の立案ではないのだ。これは GHQ の至上命令で分校設置町村まで指定されているのだ。これに違反した場合においては、学校長はもちろん、道教委員会まで処罰される旨の但し書きまでついているのだ。……現在の物資不足の状況下ではあるが、道教委としてもできるだけ応援をするから……』。これには私も分かりました、一生懸命やってみますという以外に言葉が出なかった。それから開校までの半年間地元学校の一部を仮校舎として借用したり、中学校の先生に無理を言って嘱託教師をお願いしたり、本校の専門学科の先生の派遣割り振りやら、冬期間に授業計画樹立やら、さらに分校常勤職員探しに東奔西走という有り様で、11 月下旬になってまことに粗末ながら開校式にこぎつけたのであった。」(北海道真狩高校『創立 30 周年記念誌』p. 28)

Geschichte 2 「創立当時のこと」(創立 10 周年記念誌より転載)

「昭和 20 年終戦による混乱は社会のすべての組織に波及したが、……特に青年の教育は全く放任の形であった。すなわち終戦時まで……小学校高等科をでた青少年は、そのほとんどが青年学校に入れられてまがりなりにも教育の機会を与えられていたのである。ところが教育機関も終戦と同時に閉鎖され、ただただ青少年の悪化を眺めるのみであった。……ちょうどその時新学制度施行せられ、……定時制課程の制度が実現したのである。ちなみに当時の後志管内の高等学校をみると、倶知安高等学校、倶知安農業高等学校、岩内高等学校、余市高等学校、寿都高等学校の 5 全日制高校のみであり、これらの学校の恩典をこうむる村内の青少年は、他管内進学を含めても多きで 5・6 名、少ない年では 1・2 名というわずかな数しかなかったのである。されば新しい教育制度の実現は当時青少年の不良化を嘆いていた村内識者の人達をいかに喜ばしたかがうかがえるのである。そうして山麓地方において倶知安農業高校分校の設置の方針が中央でとられたのを機に、いよいよこれらの人達の動きは活発になっていった。……とりあえず当局の方針たる倶知安の分校として出発せしめんとし、河本将志助役、松山周吉氏が連れ添って……道庁に高校分校設立の認可を願い出たのであった。しかし当時分校設置要望多く、他の町村と比べ立地条件のもっとも悪い真狩は非常に不利な立場に置かれた。……一時は真狩不認可の様相をみせてきたのであった。この時村民の熱心なしかも団結した要望を背負って、大西村長の『交通便利な町村の子弟は他校への通学は容易である。不便な真狩のような村に分校を設置してこそ分校の意義があり、かつ働きつつ学ぶという定時制の本旨に合致するし、新教育基本法の精神にそうものである』との筋をととした主張の努力で、当村設置に当局を動かしたことは銘記すべきである。……かくして狩太、喜茂別、南尻別の 3 校とともに、昭和 23 年 10 月 30 日、設置指令告示により、当高校の前身、北海道倶知安農業高等学校真狩分校(5 カ年制昼間季節制)として認可された。……12 月 24 日開校式が挙行せられたのであるが、当時の教師は作田校長をはじめとして本校より派遣せられる教官 3 名で出発、翌年講師 4 名を加えた教授陣、教室は公民館(当時中学に併置)と、日曜は中学教室の借用により不自由ながらも本校の第 1 歩は踏み出されたのである。」(『創立 30 周年記念誌』p. 27 なお文中点線部分は引用者)

Geschichte 3 「思い出」木谷二郎(第 1 期生、昭和 28 年卒業)

「開校当時、独立校舎ができるまでは、中学校の教室で学習しましたので、登校日は中学生のいない日曜日や祭日でした。開校の翌年、教室を二つ重ねただけの小さい 2 階建独立校舎ができあがり、大きな喜びを味わったものです。……学習面では畜産学の実習が思い出に残っています。豚の去勢やめん羊のしっぽ切りから、牛乳からバターを作ったり、ハムやベーコンを作ったり、腸にひき肉をつめて煙りでいぶしてのソーセージ作りなど、高度な実習だったと思います。実習室などありませんでしたので、農協の集乳所で実習しました。」(『創立 30 周年記念誌』p. 35)

2. 1960 年代前半～中葉(普通科転換論の登場)

50 年代を通して設立当初の意図や期待は最低限実現され多くの農業生産人を送り出すことができたが、60 年代初めより 62・3 年前後になると生徒数も減少し、わけても普通科への転換論が道教委のみならず村当局からも出され、政策上不安定な時期が続くことになる。

Geschichte 4 「追懐断片」北口行雄(教諭・教務主事、昭和 36 年 2 月～39 年 3 月)

「当時は生徒在籍数は少なく、農業後継者養成という学校の特色も打ち出せないまま、なんとか存続させようと

いう方向にあったと思う。実習地も全然なく、座学中心の産業教育であった。」(『創立 30 周年記念誌』p. 34)

Geschichte 5 「思いのままに」中道 隆(第 9 期生, 昭和 36 年卒業)

「私が入学した時は確か 20 数名だったと思います。夏期間はほとんど授業がなく、時折登校日があっても、2・3名の出席者で授業にもならず、その間1・2名とやめて行く友を思い不安と寂しきでいっぱいでした。でも私たちはそれに負けじと頑張り、良き先生また上級生にも恵まれ和気あいあいと学びました。教室は3教室しかなく、2年生のときは1教室が板壁でしきられ、隣の先生の大きな声がいまでも懐かしく思い出されます。翌年家庭科教室2、普通教室1の3教室ができあがった時は夢のようでした。」(『創立 30 周年記念誌』p. 37)

Geschichte 6 「回想」大鋸頭道(第 5 代校長, 昭和 37・5～43・3)

「昭和 37 年春、真狩に赴任した。当時、道教育月報新年号に『真狩高校の将来』について、普通科転換の教育長談話が記されていることに、ある意味で希望をそこねた。……新任早々さいわい高校振興会結成による父兄の協力と、全村有志各位の援助により、特別教室の新築、校地の拡張、運動場新築、その他の施設設備の整理は高校としての体面を保ち得て、我々教職員生徒の学習意欲、特にホームプロジェクト活動に意欲的となったことは、30 周年の歴史に輝かしい基盤を作り、……」(『創立 30 周年記念誌』p. 52)

Geschichte 7 「思い出すままに」中島幹春(教頭, 昭和 39・4～44・3)

「当時の教育課程はいくぶん普通科傾向の強い面があり、あとで分かったことですが、開校以来 10 数年余り、村の基幹産業である農業が漸次斜陽化傾向になるにつれて、学校も農業科から普通科への変更の議論が校内外で叫ばれ、大鋸校長も学校経営の責任者として大変悩まれ、先生方と相計られ、『真狩村農業の近代化に伴う真狩高校の在り方は』と世論調査や、農村社会の動向の実態調査がなされ、真狩村農業後継者の養成に、また真狩農業の全体の企業化経営転換のためにも、真狩高校が村のセンター的役割をもって教育に邁進すべきことの再確認をした大事な時期でした。以後、村理事者ならびに村議会、各有志の深いご理解ご援助は以前にも増して強力なものとなり、……毎年のごとく特別教室などの施設や校地が整備されていったのです。」

「当時農業高校(全日制でも)の教育は 10 年遅れているとも言われておりましたが、真狩高校はさらにですから、現実に生徒の家の経営の方が進んでおり、拡張された農場の耕起や整地する谷岡農機さんのご厚意にすぎたり、父兄の協力で賄ったり、作付け管理などには、もっぱらクワやスコップを用いての実習ですから生徒自体も相当違和感をもってのぞむものも少なくありませんでした。すべてが原点からの出発です。」

「こうした中で 43 年春には大鋸頭道校長を東藻琴高校長にお送りし、新しく綾野校長をお迎えして開校 20 周年式典を挙行、さらに名実ともに全道最右翼校として、また全国的な教育実践の推進校として一大発展の期を迎えるわけであります。」(『創立 30 周年記念誌』p. 53)

3. 60 年代後半以降の発展期(農業高校の基盤の強化)

上述の Geschichte 6 の大鋸校長や、Geschichte 7 の中島幹春教頭の証言からもわかるように 1960 年代前半から中葉にかけての混迷期は 60 年代の後半に入り徐々に克服され、村当局や学校関係者の意識改革や財政的努力により農業高校としてのアイデンティターの確立を名実ともに果たしていくことになる。とくに大鋸第 5 代校長期に入り、生徒数も増え、特別教室の増設、校地の拡張が行われ、69 年より宿泊実習室、農業実習関連施設の増設・拡張事業が毎年度相ついだ(大鋸頭道第 5 代校長、中島幹春教諭の手記、『創立 30 周年記念誌』p. 52・3)。

こうした施設設備の充実と並行して、68 年頃より教育研究・実践活動の計画的な活性化が始まった(綾野第 6 代校長の時期—68～76 年、『30 年誌』p. 54, 62 参照)。68 年度より「学校評価」をテーマとした実践研究を開始し、71～73 年度には学校課題「主体的学習態度の育成」にとりくみ、74～6 年度には「第 2 次主体的学習態度の育成」を継続展開した(『研究実践成果のまとめ』1977・2 参照)。こうした活動の成果は 71 年前後から注目され始め、教育研究実践に関する表彰として現れる。後志教育局教育研究実践奨励賞(70 年度, 71 年度)、北海道教委教育実践賞(73 年度)

などであり、道教委の表彰は同校の主体的学習や開放講座、親子研修、家庭学級、営農相談などによって展開された営農課題の解決、生活環境の改善などの実績が評価されたものである。また74～6年度には北海道教育委員会より社会教育計画作成実践研究の指定を村教委がうけ、ついで75～6年度には文部省の高校定時制通信制教育研究の指定を受けた（表彰は77年8月）。おそらくこの頃は旧校舎時代の研究・教育の充実期であったといえよう。この時期の真狩高校の教育・研究活動については章を改めて述べる。

Geschichte 8 「開校 30 周年に寄せて」綾野正美（第 6 代校長，昭 43・4・1～51・3・31）

「私は真狩を離れても、今だ心底に明確に残っているものの中に『我が真狩の生徒だけは決して肩身の狭い思いだけはさせたくない』と清都村長のお言葉だけは忘れることができません。それだけに高校教育には心血を注がれ、道内高等学校でも実績をあげ注目される学校になった一大原動力でありました。これはまた真狩住民の総意でもあり、真狩地域の後継者育成に対する限りない期待、そして今日の躍進発展をしたのであります。」（『創立 30 周年記念誌』p. 75）

Geschichte 8 「総力をあげて」岩井正和（教頭，昭和 44・4～52・3）

「当時学校の付属建物は農機具庫だけで、現在の付属建物のあるところは雑草が茂って生徒のかっこうの避難場所になっていました。着任して……先生方と最初にやった仕事は、旧高校の本校舎と産振の建物（作物畜産実験室、土・肥料実験室、飼料実験室）を連絡させる渡り廊下作りでした。……宿泊実習室の建築申請に何度も書類を作成して提出したことや、待望の温室ができてから床面のコンクリート打ちを土曜日の遅くまで全職員で汗を流したことや、……花壇を作ったことなど数かぎりない思いであります。……北海道教育実践賞を受けたのもこの学校の総力をあげての努力があったからこそなのです。……昨今定時制の農業高校が次々と廃止されてきていますが、私は真の農業自営者を教育するのは定時制の農業高校であると確信しています。」（『創立 30 周年記念誌』p. 75）

4. 1970 年代後半から 80 年代（生涯学習社会の形成と高校改革）

真狩高校は以上のように 70 年代の中ばに発展充実期を迎えるのであるが、他方この時期は道内では定時制農業科の転科や統廃合がすすみ、かつ全日制普通科高校の新設が進んだことであり、そのような時代的背景のもとで真狩でも村立高校の存廃が問われるところとなった（第 7 代猪股校長の手記参照 Geschichte 9）。ちなみに 76 年度の生徒数をみると、第 1 学年 26 名、第 2 学年 41 名、第 3 学年 16 名、第 4 学年 15 名となっている（真狩高校『研究実践成果のまとめ』1977・1）。このような状況下にあって PTA、高校振興会、同窓会は存続陳情書を村長・議長に提出し、議会総務委員会では学校長の意見を求めた。当時すでに村内の専業農家の過半数は真狩高校の卒業生であり、高校の支持基盤は拡大していた。結局その後 3 年間をかけて基礎調査を深め真狩高校の拡充振興方策を打ち出すこととなった。その中心は教育環境の整備と教育内容の充実にあった。77 年には 3 年仮卒業制度が全国で初めて真狩高校で実施された。78 年 11 月には 30 周年記念行事が行われ、その一環として高山植物見本園ができ、さらには新校舎の建築の方針が確定し、81 年に新校舎は落成した（猪股新平第 7 代校長の手記、『真狩高校 40 年誌』p. 15）。このようにこの時期の真狩高校は一方では高校存廃の危機に立たされていたが、他方ではその危機感を背景として全村あげて村立の農業高校の維持発展に努めたのであった。

またこの時期において注目すべきは、高校の改革が生涯学習社会の形成の動きと連動した点である。新校舎落成の直前、1981 年 9 月に真狩村は「生涯学習の村」を宣言した。こうした「宣言」は道内では初めてであり、全国的にもきわめて早い方であった（全国で 3 番目だという）。83 年に

は新設公民館との渡り廊下が付設され、村立高校と公民館との共同での生涯学習活動が本格的に始まり、それにより高校教育の質も高度化することになる。84年には香川県での道外農業委託実習が始まり、84年よりパソコンが導入され情報教育が重視されてきた(84年10台、88年21台、93年23台)。86年にはバイテク実験室が付設され(91年には新築)、道内でもいち早くバイテク教育が始まった。

Geschichte 9 「創立 40 周年を祝して」猪股新平(第 7 代校長, 昭和 51・4〜58・3)

「昭和 51 年御校に着任しましたその年は、生涯教育と定時制高校の在り方を模索しようとする文部省の研究指定校としての仕上げの年でした。一方、道内教育界は全日制高校がどんどん新設される傍ら定時制課程農業高校では転科、統廃合の大嵐を真っ向から受けなければならない社会情勢にありました。とくに真狩を中心とする羊蹄山麓地域はその過密地帯と称され、それぞれに我が校の存続をいかにして図るかを最大の課題としておりました。着任 1 カ月程のころ、PTA、振興会、同窓会連名の陳情書が村長、議長に提出され、間もなく議会の総務委員会から校長としての意見を求められましたが、……。しかしながら当時既に村の専業農家の過半数以上が真狩校卒業生か、または何らかの関連をもった方々で支えられていたものであり、農業のみならず真に地域に定着する村の後継者教育は本校の使命であり、この使命を果たさなければ当然に村の将来の発展もないと考えたし、廃校となった場合義務教育化した高校教育もすべて他市町村に依存することとなり、……たとえ数億を投じて新校舎を建て諸々の運営費を要したとしてもなお本校の存在価値の大きさを信じておりました。以来両 3 年を費やし、今日的には環境アセスメントともいうべき基礎調査を深め真狩高校の拡充振興方策を打ち出しました。その内容は大きく分けて教育環境の整備と教育内容の充実向上でしたが、村教委、道教委など関係機関のご理解によって新校舎の建築をはじめ教育環境の一大整備が一挙に図られました。」(『真狩高校創立 40 年誌』p. 13)

Geschichte 10 「在任 3 年間の思いで」林 猛(第 5 代教頭, 昭和 52・4〜55・3)

「当時本村は“生涯教育の村”を目指し村おこしに努力されていきました。もちろん高校も学校生徒である学習者を加え地域住民数千名の生涯学習者が在籍する学校を目指し、地域になくってはならない学校として将来への基礎を確立する努力をしていました。なかでも教育課程編成の真狩方式(3-1方式)と呼ばれ、1年から3年までの高校の全履修単位を修得させ、4年目は生涯学習者なるための意欲、態度、方法などを学習する期間とし(家庭学習期間、仮就職期間)、地域で開催されている社会学級などに参加し、その出席証明書の提出を義務づけさせました。またいっぽう村民の生涯学習の場として学校施設などの開放と、道主催の成人大学園芸講座を実施しました。……これらの一貫した教育方針も文部省の高等学校定時制通信制教育研究指定校(昭 50・51)の研究調査内容実践に外ならないのです。……つぎに昭和 53 年 11 月 12 日に創立 30 周年式典を挙行することができました。全村挙げての協賛会組織を編成し、……部落会などでこの事業趣旨、内容などの説明会をもっていただきました。……記念事業として記念誌、記念設備、高山植物研究所、学校農ク援助、環境整備(ロックガーデン、高山植物見本園)がおこなわれました。21 世紀の教育の取り組む方向のステップと私達は受けとめました。」(『40 年誌』p. 19)

Geschichte 11 「開校 40 周年おめでとう」小島忠和(第 7 代教頭, 昭和 57・4〜61・3)

「(私は真狩高校では)他校では経験しようとしてできない貴重な経験をさせて頂き、地域とともに歩む高校の素晴らしさを勉強することができました。学校が学校教育の範ちゅうのみで教育活動をするかぎり自ずと限界がありますが、地域と一体となり相互理解と信頼の上に立ちますと、教育は無限の広がりをもつものであることを体験的に学習できた 4 年間でありました。いつも私共の意識の中には、村の人達すべてが高校の生徒であると同時に、父兄であり指導者であるとの認識でおりましたから、学校の施設設備はもとよりいかなる時でも地域に開放されている学校であることは素晴らしいことであります。」(『40 年誌』p. 20)

Geschichte 12 「3 千人の村民が在籍する学校」岡崎正昭(教諭, 昭和 52・4〜62・3)

「昭和 53 年真狩高校創立 30 周年を迎え、新たな真狩高校教育の実現のため新校舎建築を盛り込んだ真狩高等学校振興計画が猪股校長先生の手でまとめられました。この計画は真狩高校のような地域学校の教育にはもっとも的確を射た振興計画であり、多くの学校がこの計画を参考にしたいと聞いています。村教育委員会と校長先生の度重

なる話し合いは、真狩村の昭和 56 年の「生涯学習の村」宣言へと進み、同年の新校舎完成に結びついたものと思います。当時真狩のようなミニ学校が校舎を改築するなど道教育委員会が簡単に認可するような状況にはありませんでした。……百数十名の生徒しか在籍していない学校が改築するのでから並大抵のことではなかったと思います。「3 千人の村民が在籍する学校」この言葉が道教育委員会を動かし、立派な校舎が完成したと考えます。」（『40 年誌』p. 22）

Geschichte 13 森谷 甫（真狩村教育委員会教育長、昭和 55 年～）

「55 年に公民館を建てました。真狩高校は 56 年に全面改築をさせて頂いたのです。それで真狩高校の本来の役割、村民に愛される真狩高校を作っていくためにはということで、生涯学習という 55 年からの構想の中に（真狩高校の改革を）入れていたのです。高校と公民館とは廊下で結ばれているのです。……社会教育と学校教育の連携ということがよくいわれますし、学校開放をしているので連携といわれますけれども、私はそう思っていません。学校開放する以上は指導者が伴っていなければ生涯学校の役割をはたせません。真狩高校の場合は真狩高校がやはり一番指導的立場に立つだろうと思ったのです。全村民に指導的な役割を果たして頂こうというのがひとつの狙いでございました。」

5. 1990 年代（中卒者の急減期における改革）

90 年代に入り全国的に中卒者の急減期に直面することとなった。真狩村でも 88 年頃には生徒減がピークに達し、学校の存続が危機に陥った。このような事態を予想し 86 年には真狩高校教育懇談会が設置され、以降 4 年間にわたり急減対策が検討されてきた（『真狩高校 40 年誌』p. 16）。そして危機打開の方策として、1）入学生徒を村内だけでなく札幌圏にも求め広域募集をする、2）学科の改編、3）コース制を採用し特色ある「農業教育の実践」を図る、の 3 点があげられ、それ以降の改革はこの線にそって推進されることとなった。

90 年度にはコース制が採用され、バイオ園芸コースと生活情報コースの 2 コースが設置された。また 90 年 12 月には寄宿舎が新設され札幌圏からの生徒が入り、こうした生徒が全生徒の半分を占めるに至った。

92 年には学科名称を変更し、農業科を農芸科学科と改めた。93 年には食品加工実習室が完成し生活情報コースの充実化が進んだ。

なお 80 年代に活発化した生徒の自主活動（83 年農業クラブ全道大会での最優秀賞、86 年全道農業クラブ大会での全部門入賞）は 90 年代にも引き継がれ、90 年には後志教育局教育実践賞を、93 年には後志管内教育研究実践論文の表彰をうけている。

Geschichte 14 農芸科学科への学科転換 前田暁男談（第 13 代校長平成 6・4～）

「これが農業科から農芸科学科に学科転換を図った時の道に認可をしてもらうために申請した時の書類のコピーです。真狩高校のスタートは農業の担い手を育てるというのが中心だったと思います。……ところが時代がどんどん変わってきたものですから、農業教育もたとえ後継者であっても生産する技術だけ教育するのでは、地域の農業を担うリーダーを育てることにはならないだろう。社会も大きく変わってきましたので生産技術ばかりでなく生産者商品の流通に関する学習であるとか、生産物を加工してさらに付加価値を高め、それを商品として流通機構にのせるということなど、農業教育というものが従来の技術教育から幅が広がったと思います。」

「二つめは生徒が変わってきたということです。かつては 100%真狩村の子供達でありました。……（しかし今では）とくに札幌市内からもかなり生徒が入ってくるようになりました。したがってここに書いてありますように……他産業への進出希望者が増加してきた。……生徒の学習に対する要求も大きく変わってきたということも学科の変更した理由だろうと思います。」

「もう一つは地域農業の振興とか生涯学習社会への対応と書いてあります。これは、……後継者だけ育てるのではなく地域に残って地域の発展に貢献できるような人材を育てるということも学校の大きな役割だと思っています。……農業という産業を別な角度から支えてあげるような人材が私共の学校で育てていかなければならないという

状況になってきた。」(1994.7.5 ヒアリング)

第2章 1970年代の真狩高校の教育実践：地域的ネットワークの拡大

1. 文部省研究指定校の前身

前章で述べたように1960年代末より真狩高校の教育研究・実践活動に新しい展開が見られるようになる。普通科への転換論を克服し農業高校としての自己規定を明確にしていく過程である。

この過程を概観すると、68年より「生徒指導の充実強化」を図るため「学校評価」をテーマとする3ヶ年計画が開始された。71年度からは「主体的学習態度の育成」をテーマとする3ヶ年計画を2度重ねることになる(第1次、第2次)。この過程で教育実践の課題や研究テーマは絞られ、ひとつの焦点へと集中していく。1974年より真狩高校は「生涯教育の観点に立った農業高校のありかた」を研究テーマに据えた。他方で真狩村自体は「生涯教育の観点に立った社会教育計画のありかた」を研究テーマとすることになった。このふたつのテーマは統一され、「地域住民の生涯学習の要求に応えるための開かれた生涯教育環境を学校を含めどのように創造し整備すればよいか」というテーマとしてその後の真狩村の教育方針を貫くことになる。こうした努力の過程のちに文部省の研究指定校を受ける契機となった。(真狩高校『研究実践成果のまとめ』の「はじめに」参照)

真狩高校が農業高校としての存立を確定し、季節定時制という特殊な形態を維持していくためには、「自ら学ぶ」意欲や習慣を生徒が自己形成していくことは決定的に重要となる。この自己形成のプロセスをどこに求めるかが当時真剣に問われたのである。そこから出て来た一つの具体的結論は正課クラブの設置や農業クラブ活動の推進充実というそれ自体としては当然の結論であったが、その背景にはこうした活動を推進するためには、その実践の場を地域に求め、地域関係諸機関との連携強化を図らなければならないという自覚があった。学校の教育学習活動の「社会化、日常化」である。季節定時制高校の「教育の成果を学校教育だけに期待することは誤りである」という認識が一般化し、「従来の(小学校から大学までの)縦の統合から、横の統合である家庭教育、社会教育などと互いに接点をもち、それぞれの機能を統合させて教育が行われなくてはならない」という認識が校内だけでなく村・地域においても形成され始めた。学校は校内の教育課程の編成のみならず、「継続的に学習しうる社会環境の造成と組織化にも積極的に貢献」することが確認されていく。他方で地域および行政の面からもこうした横断的な組織化が課題とされた。学校の新しい努力に対して、「地域関係機関もこれに相呼応してともに研究をする体制づくりがなされた」のである(真狩高校『研究実践成果のまとめ』p.4～7以下『まとめ』という)。

かくして高校の生徒の学習と地域社会の人々の学習とが高校の場において統合されるという基本方向が提示されたのである。生涯学習社会の形成と高校教育との相互の出会いの始まりであったといえる。

2. 入学・在学生の実態

ここで簡単に1970年代の真狩高校の生徒の状況について見ておきたい。真狩高校存立の人的基礎についての概観である。

真狩村は1976年現在で人口3,179人、農家戸数310戸である。純畑作農村地帯で、馬鈴薯、ピート、豆、アスパラガス、スイートコーンなどを基幹作物とする。農家戸数を経営規模別にみると、

5ヘクタール以下(70戸), 5~10ヘクタール(115戸), 10~15ヘクタール(82戸), 15~20ヘクタール(30戸), 20ヘクタール以上(13戸)となっている(『まとめ』p.19)。

こうした農家構成の中にあって必要農業後継者の数を試算したデータがある。羊蹄山麓5町村の農家戸数は1,715戸であり, そのうち5ヘクタール以上の農家を自営者とし, 自営者養成必要数を計算すると毎年度35人必要になるという数字が出てくるといふ(『まとめ』p.23)。この数字がどれだけ確度の高いものかは不明であるが, この数字に依拠すれば真狩村の必要農業後継者は毎年度8人ということになる。形式的にいえば真狩高校では毎年農業後継者を8人, その配偶者を考えても16人育てればよいということになる。この点からいけば真狩高校の存在意義を農業後継者の育成という課題にのみ限定することは時代遅れということになろう。高校の再編の背景にはこのような事実がある。

また視点を変えて小中学校の在籍生徒数をみると(1976年度), 小1(55人), 小2(52人), 小3(46人), 小4(47人), 小5(56人), 小6(44人), 中1(56人), 中2(57人), 中3(69人)となっている。つまり真狩村の義務教育就学人口は毎年度50人前後ということになり, これらの半数が真狩高校へ進学するとしても, 高校の生徒定数を埋めることは難しい。ここでも高校存立の意義が問われることになる(『まとめ』p.22)。

つぎに入学時の選抜学力検査の成績をみると, 1973~76年の入学生の場合, 5教科500点満点として, 300点以上(2人), 200点代(11人), 100点代(56人), 100点以下(31人)となる。この数字だけからみれば「一般的に基礎的学力が低い者が多い」ということになる(『まとめ』p.20)。学力の高い生徒は他管内に出ていくという事態である。こうして管内に残った生徒を対象にして大人への自己規定をなし得る教育実践を展開することが求められているのである。

以上のような生徒をめぐる諸状況を前提として真狩高校の農業高校としての質が問われることになったのである。

3. 文部省の研究指定校(1975・6年度)

1976年真狩高校はそれまでの実績が評価され文部省の研究指定校を受けることとなった。研究主題は「生涯教育的観点からみた教育内容および方法はいかにあるべきか」というものである。文部省が生涯学習に本格的に取り組むよりはるかに以前のことである。

研究主題にある「生涯教育的観点」は具体化され, 「生涯教育の組織化」の3つの課題として提起された。

- 1) 現在学びつつある自校の生徒を生涯学習者に育てるためにはどうすればよいのか。
- 2) 地域社会の人々の生涯学習のために学校はどうすればよいのか。
- 3) 学校教育機能と社会教育機能の統合をどうすればよいのか。

つまり高校生, 地域住民, 地域の教育関連諸組織・機関という3つの主要な要素の相互関係を組織化する中で, 高校の教育実践の内容・方法の改善をいかに図るか, という課題の構図が読み取れる。

そしてこの「生涯教育の組織化」という実践課題の中から以下の7点にわたる研究テーマが導かれる。

- 1) 学習の仕方を身につけ豊かな人間性を育てる教育課程はいかにあるべきか。
- 2) 自ら学び自己の能力をのばす定時制の特色ある学習指導方法はいかにあるべきか。
- 3) 生活学習の習慣を身につけるための生徒指導はいかにあるべきか。

- 4) 生涯学習者育成の場にふさわしい環境の整備はいかにあるべきか。
- 5) 本校の使命と役割を果たす親子ぐるみ、地域ぐるみの学習はいかにあるべきか。
- 6) 地域の諸教育機関を統合し有機的に機能するにはいかにあるべきか。
- 7) 全教育活動の充実をはかるための学校評価はいかにあるべきか。

これら7点の研究テーマを要約すれば、自己学習能力を形成する教育課程・指導方法の編成、生涯学習を習慣化する生徒指導のありかた、生涯学習の環境整備、親子・地域ぐるみの学習の組織化、地域教育諸機関の有機的統合、学校評価と実践の改善、などの個別テーマとなる。かくして2年間の指定研究がここに開始されることになる。以下ではその特徴や内容について触れ、さらには真狩高校がもつ教育の公共性についてあわせて検討したい。

4. 真狩高校の新しい教育課程の特徴

1977年度入学生の履修単位をみると、卒業単位数は95単位であり、その内訳は普通科目48単位、専門科目37単位、その他の教育活動10単位となっている。専門科目は男子生徒の場合は総合農業30、土・肥料2、作物保護2、農業機械3となっており、女子生徒の場合は総合農業18、家庭一般4、被服Ⅰ6、食物Ⅰ5、保育2、家庭経営2となっている。これらの単位数を73年度と比較すると、普通科目で3単位の増加、専門科目で6単位の減少となっている。つまりそれは普通科目を重視する改革であった。また専門科目の中の「総合農業」は新しい科目で、他の農業高校にはみられない真狩高校独自のものであり、当時のカリキュラム改革の中心に位置づくものであった。従来専門科目は細分化されていたが、これを統合して、総合農業とホームプロジェクト学習を核とする農業教育が展開することとなった。なお「土・肥料」「作物保護」「農業機械」は基礎科目として位置づき、地学・物理などの普通科目をここに吸収して普通科目と専門科目との有機的統合を図る試みも見られた。また「その他の教育活動」10単位の中心には「農業クラブ」の活動が明確に位置づくこととなった。

ところでここでまず確認しておきたいことがある。それはこうした改革が授業科目の単なる再編を意味するのではないということである。この一連の改革は、教師の指導体制の充実や施設設備の整備にとどまらず、親子学習の強化、地域の農業センターとしての学校の強化、授業の住民への開放、地域農業との体験的交流の強化、学校・家庭・地域ぐるみでの生徒のプロジェクトテーマの追究など、「地域に立脚した教育課程の編成」となっているということである。いいかえれば新しい教育課程は「生涯学習者育成のための教育課程」であり、その実施単位を学校から地域一円にまで拡大するという意味をもつ改革であったといえよう。なおこの点については以下の叙述の中心的テーマとなるものである。（『まとめ』p.29～33）

5. 学習指導の特色：教育実践のネットワークの拡大

専門科目の学習指導の中核に「総合農業」と「ホームプロジェクト学習」が位置づくことについてはすでに述べた。ここではこのふたつの学習形態についてその内容と特徴を小論の主題に即しながら述べたい。

まず「総合農業」について。

この科目は「地域農業の動向に即応して、農業経営の計画を立て、生産から販売までを一貫して実施するために必要な知識・技能を習得させる」ための科目である。したがって生産技術・経営技術の改善のみならず、農業と国民経済の関係、農村生活の向上、農業の自然的経済的環境の改

善能力の習得，など広範多岐にわたるテーマがこのひとつの科目の中に統合される。

「総合農業」はかつては中核的教科とされていたといわれるが，現在では指導者の不足でほとんどの学校では開設されていない科目である（大学での指導者養成に欠陥ありといわれている）。真狩高校ではこの科目を1974年より取り入れた。その趣旨はこの科目が「ホームプロジェクト学習」を中核とし，地域農業に密着した，完全に農事暦に基づく体験的な問題発見学習から，自発的主体的な学習態度を習得させるもの」であるという点にある。つまり先に見た生徒の状況の中で，生徒の自己学習能力を発揮せしめ，大人への過程にあって生徒の自己規定を真狩という特殊な地域の中で助長せしめるためにも叙上の趣旨を体現した「総合農業」が大きな意味をもってきたといえよう。

また「総合農業」は，生涯教育との関連でも中核的な科目として位置づけられた。それは地域サイドからいえば「地域に必要な学習体系」であり，「農業自営者のための学習体系」であり，生徒サイドからは「学校農業クラブ活動による学習体系」「生徒自ら学ぶ学問的体系」である。つまり真狩ないし羊蹄山麓という地域で展開されるところの住民の自己形成という特殊な内容をもつ生涯学習の一環に位置づけられたところの科目である。

このような「総合農業」の科目の位置付けないし性格づけは，生徒を生涯学習者として位置付けたところの真狩村および真狩高校の学校改革と同一の趣旨に出たものといえる。

以下では「総合農業」の内容に関連していくつかの特徴点を紹介する。いうまでもなくこの科目の中心には実験実習が位置づく。それは「作物の栽培」を中心に「乳牛と酪農」「農地の測量」「農業経営の改善」「農産物の販売」「農業政策と法規」などをテーマとする。わかるように実験実習は生産技術に関するものだけではなく，農業経営・流通・行政にまで及んでいる。実験実習の場所としては，学校農場，学校庭園，各種実験室，温室，ハウスなどの学校施設にとどまらず，指定農場，自家ないし農家，農協さらには都市部の市場・大店舗などの学外施設が利用される。

他方またこれらの実験実習場のうちのあるものは，社会学級の開放授業として住民にも同時に開放される。たとえば「総合農業」（1年）の実験実習でいうと，西瓜の接木（5月），馬鈴薯の病虫害の防除（6月），馬鈴薯の澱粉含量（9月），ビートの含糖量（10月），アスパラガス・うどの軟白栽培，温室ハウスの電熱線の敷設（2月）などの実験実習は生徒と同時に住民にも開放される。生徒と住民の共同の授業活動が行われるわけである。同じように「総合農業」（2年）では5回，「土・肥料」で2回，「作物保護」で2回，「農業機械」で2回の実験実習が住民に開放されている（具体的テーマは省略，『まとめ』p.43～48）。

以上の叙述からもある程度わかるように，「総合農業」は学校と社会との連携を媒介する中心的科目として位置づいている。教育とは環境に働きかけることによる人間諸個人の自己更新であり，このような自己更新のベースにはコミュニティが位置づかねばならないというJ. デューイの規定的仮説がここに息づいていると思うのである。また教育実践がもつ公共性の活動空間がここにはあるとみてよいのではないか。

つぎにホームプロジェクト学習について検討する。この学習も真狩高校の新教育課程の中心に位置づく科目である。この科目は「徹底した個別指導や創造学習の場」として位置づけられ，「親子ぐるみの教育の場」として位置づけられる。ここにこの科目の固有の意味がある。ここで教師は生徒の自家を訪問し，生徒のホームプロジェクトを個別に指導する。ここで教師は自らの学習指導の稚拙が問われる。学校では事前にホームプロジェクトの指導研修会が開かれ，「指導のしおり」が教師により作成される。これ以外にも「学校通信」「PTA 便り」が発行され学校の指導方

針が父兄に伝達される。他方この科目では親の指導・協力が決定的となる。ホームプロジェクトは教師の指導の場であると同時に、親の子供に対する指導の場でもある。76年には「親と子の学習のために」というホームプロジェクトの手引書が作られた。また年度当初には父兄宿泊研修会が実施されホームプロジェクトについての学校の方針が提示され、父兄と学校との協議の場が設定された。教師の巡回指導には父兄が必ず立ち会うことになった。そのほかにも父兄の参加する研修会が年間を通して企画された。地区別懇談会、地区別ホームプロジェクト集団指導、PTA 地区指導員立ち会い指導、収穫祭への参加(生徒も父兄も自己の成果を展示)、ホームプロジェクト実績発表大会への参加などがそれである。かくして「総合農業」の教育実践は単に教師・学校の指導という側面のみならず、ホームプロジェクトを通して親子の共同の生産経営学習という側面をもち、そのような条件の下で生徒の主体的学習を組織するという位置付けを獲得した。ここに生徒・教師・親という3者による学習・教育のネットワークが形成されたのである。親が学校の訪問者としてではなく、学校教育活動の共同の実践者として位置付けられ、教育の公共性が含意する世代間文化の継受という機能がここでは現実のものとなっている。

6. 農業クラブ：生徒活動の基盤の拡大

つぎに生徒の生活・学習指導の重要な位置を占める農業クラブについて見てみる。農業クラブはその成立の由来からして生徒会に代わる組織でもあるので、総会、評議員会、運営委員会などの生徒の代表組織をもつ。同時に他方ではそれは生徒の自己学習・自己活動の場でもあり、農業関係の研究部、文化体育部、外局(新聞局、保健委員会、図書局)などをもつ。このうちの研究部は、専門分会(作物、土肥、園芸、草花、食物、被服)、学級分会(第1～4学年)、地区分会(5地区)という3委員会により有機的に構成されている。農業クラブは生徒の校内組織であり、かつ校外に基礎を置く組織でもある。ここにも学校と社会を媒介する組織がある。

年間の行事をみると、新入生のオリエンテーションや年度当初の総会から始まり、地区分会研修会(5月)、幹部講習会、意見発表大会(学級、校内)、マラソン大会(6月)、技術競技会(校内)、宿泊研修会、生活体験発表会(7月)、リーダー養成研修会、農事視察研修旅行(8月)、遠足(9月)、地区分会研修会(10月)、収穫祭(11月)、HP実績発表会(学級、校内)、級位検定(12月)、専門分会研修会(1月)、役員選挙、総会、先輩と語る会、若妻会との交歓会(2月)、予餞会、自営者クラブ入会(3月)などとなっている。

こうした組織構成や活動からもわかるように、農業クラブは、農業・農家生活・生活環境などの改善など(研究部)のほかに、余暇の活用能力(文化体育部)や、学校の生活空間の組織化(外局)などの実践的活動をとおして、共同的事業への参加・企画・運営・指導などの能力を育て、自他のコミュニケーション能力や自己表現の能力を培い、自己の所属する活動空間の公共性を高める機能を果たしている。

地域との関係でいうと、専門分会の活動が重要であり、ここで生徒は地域農業の調査、問題の発見とプロジェクト課題の設定、研究結果の発表を行う。発表の機会は各種の校内外の発表大会のほか、収穫祭がある。収穫祭は単に学校の行事ではなく、村あげての行事であり、村の文化団体協議会も収穫祭と一緒に文化祭を行う。PTAも自ら展示物を出品する。ここでも生徒は地域関係者との連携を深め、農業自営者としての自覚を深める。学校はかくして農業クラブの実践をとおして生涯学習のセンターとしての機能をもつようになる。ある意味では無目的無規定のまま入学してきた生徒は、農業クラブの活動や地域関係者との連携をとおして自らの目的を見だし、

校内だけではなく社会的連帯感を自覚するようになる。ここにもこの学校の教育実践がもつ公共的性格が見いだされるのではないか。（『まとめ』 p. 94～109 参照）

7. 授業研究の体制づくり：授業研究のネットワーク

以上に見られる教育課程の改革はそれに見合う教師の力量を要求する。生徒の質的な多様化や“低学力”が問題となり、従来の一斉授業の成立が困難となる中で、教師の授業研究が必至となる。学校と社会、生活と教育の結合は教師に従来とは異なる力量を要請するようになった。毎年2月の父兄宿泊研修は授業参観を伴うものであり、ここからも教師の授業研究は実践的意味をもつようになった。ホームプロジェクト重視の個別指導は教師に親と同等の、あるいはそれ以上の力量を要求する。読書指導も強化され73年度までの図書予算はPTA会費を充当していたが、74年度からは村費負担となり（76年度は50万円）、学校図書館の充実に伴う教師の指導力量が問われた。教育機器の利用も意識的になされ、機器整備の年次計画がたてられた。71年度には視聴覚係が設置され年3～4回の研修会が開かれるようになった（『まとめ』 p. 66～70）。まさに学校が地域の生活の再生産に責任をもち、生涯学習の一環に位置づくことによって、教師は自己の指導力量を問われ、教育研究の新たなネットワークの形成に迫られることになったのである。

もっとも真狩高校での授業研究は研究指定を受ける以前から行われていた。教師1人年1回の公開授業研究が義務とされていた。また「学校課題は全教職員の共有課題であるという認識から、統一テーマを設けて実施するようになって満6年を経過した」というように、ここの教師の授業研究が共通の学校課題の下に展開する体制が作られていた。授業研究のテーマをみると、「授業内容の精選と他教科との関連」（71年度）、「視聴覚機器の効果的利用」（72年度）、「主体的学習態度の育成」（73年度）、「主体的学習態度の育成と学習の個別化」（74年度）、「主体的学習態度の育成と指導法の研究」（75年度）、「主体的学習態度の育成とわかる授業の展開」（76年度）といった具合である。公開授業では「授業の目標、構成、テーマ設定の理由、目標テーマの達成度、生徒の活動・活気・意欲の状況、授業全体に対する反省等の説明」があり、質疑・意見の交流、相互研修をとおして「教師としての人間的成長を助け」ているという。（『まとめ』 p. 63）

ちなみに研究指定期間中の校内研究会議について概観すると以下ようになる：75・4（指定校受託の職員会議）、75・6（校内研究体制の確立、研究主題の決定）、75・6（校内授業研究）、75・8（76年度教育課程の決定）、75・9（校内授業研究2回）、75・10（校内授業研究）、75・11（校内授業研究）、75・12（研究推進日程検討会）、76・2（77年度学校教育目標の決定）、76・2（学校評価の実施）、76・4（76年度研究組織の決定）、76・5（校内研究授業）、76・5（77年度教育課程検討会）、76・6（校内授業研究）、76・6（77年度第4学年の教育内容検討会）、76・7（校内授業研究）、76・7（77年度教育課程検討会、同決定）、76・9（校内授業研究）、76・9（文部省指定研究一斉研修日）、76・10（文部省指定研究一斉研修日2回）、76・10（校内授業研究）、76・11（文部省指定研究第1次報告書検討）、76・12（校内授業研究）、76・12（文部省指定研究第2次報告書検討）、77・1（学校評価の実施）、77・2（文部省指定研究成果報告書完成）、77・3（昭和50・51年度文部省研究指定報告書提出）などのごとくである。文部省の研究指定の期間中であるからその回数が多いのは当然とはいえ、このような校内研究はすでにそれ以前からの傾向であり、指定の結果というよりも真狩高校が生涯学習との接点を見だし、生涯学習体系の一翼に自らを位置付けた結果とみたほうが適切であるように思われる。

さらに研究のネットワークは校外にも及ぶ。この期の校外研究会議についてみると次ぎのとおり

りとなる。そのひとつは真狩高校が指定を受けるにあたり道内で結成された研究協力校会議（真狩・当別・幌加内・東藻琴・更別・壮瞥高校で構成）があり、その連絡協議会が開催されるようになった（75・9・札幌，76・6・真狩）。また文部省が主催するいくつかの研究会議が開かれている。高校定時制通信制教育研究指定校連絡協議会（75・5，76・5，於文部省），昭和48・49年度文部省研究指定校研究成果発表会（帯広三条高校，75・11），文部省指定校研究主任会議（76・8，76・11）などがそれである。そのほかにも農業教育研究発表会（75・6，千葉県立成田園芸高校）や生涯学習セミナー（札幌，76・9）がある。このように研究諸会議が文部省の主催や助成で開かれたとはいえ，真狩高校の研究ネットワークが全国的に拡大したことは，自校の教育実践の質に少なくない影響を与えたといえよう。地域のある実践のもつ公共性のレベルは，その地域がもつネットワークの広さに関係するともいえる。

またこの期に特徴的なことは他の高校への視察が多くなったということである。道内では，秩父別，遠別，幌加内高校（75・5），士幌・音更・更別高校（75・5），東藻琴高校（76・1），日高・室蘭工高・室蘭啓明高校（76・5），手塩・美唄南高校（76・5），留辺蘂・紋別北・遠軽家政高校（76・5），森・函館西・虻田商高校（76・5），富良野農業・士幌・足寄高校（76・6），室蘭啓明高校（76・10）などのようである。また道外では，鹿児島県立市木農高・大村高校（75・5），茨城県立立石第1高校・千葉県立大村高校（75・5），島根県立出雲高校・山形県立置賜農高玉庭分校（76・1）ということになる。これも文部省の助成があってはじめて可能になったとはいえ，真狩高校を中心とする交通関係の拡大はやはり自校の教育実践の質に影響を与えるものである。いいかえれば学校のもつ公共性は当該学校の教師の研究ネットワークや交通関係の規模に規定されるという当然の帰結をここでも読み取ることが可能であると思う。

8. 地域関係諸機関・組織および親との連携

ここでは真狩高校の教育実践を支える組織・機関のネットワークについて触れる。つまり生徒自身がもつ学習活動の地域的ネットワークの問題である。

学校農場だけで十分な実験実習はできない。そのため設定されたのが指定農場制度である。ここでは学校の施設では不可能な実験実習が行われる。具体的には，農協（経営実務），農林省馬鈴薯原々種農場（馬鈴薯採種事業），農業改良普及所委託試験農家（作物栽培），村内優良農家（養豚，酪農），余市町優良園芸農家（園芸），村内農機具工場（農業機械），北海道食缶真狩工場（農産加工），村保育所（保育），村給食センター（大量炊事）などである。

これらの指定に当たっては学校側は農業関係指導機関・PTA・高校振興会・村教委などと協議をして決定し，指定農場とは定期的な連絡協議会を開き実習の充実を図っている。またこれらの指定農場の中には先進農家が含まれ，そこで委託実習が行われている。各農家1～4人の生徒を分宿させ，夏季休業中に6泊7日で行なう。余市の園芸農家の場合は余市町役場を通して連携している。この委託実習とは別に現場実習として指定農場で高度の応用技術の習得を図っている。例えば農林省馬鈴薯原々種農場ではウイルス病検定や病株の発見などについて専門家の講義・実習を通して学ぶ。

またこうした地域関係諸機関との連携の中から「広域的指導者」が確保され，登録される。この指導者は学校主催で開く卒業生向けの特別講座の講師となる。広域的指導者としては，行政機関の中からは村長・助役・経済課長・教育委員長・教育長などが，農業関係団体からは農協組合長・参事・営農部長・婦人部長，農業委員会委員長，酪農組合長，農業改良普及所の所長・普及

員、商工会議所事務局長、村文化団体協議会長、優良農家の実践者などである。この特別講座はまさに高校主催の生涯学習の場といえる。このような場を通して生徒の学習や教師の研究のネットワークは広がり、真狩高校のもつ公共性はその基礎を拡大し深化することになる。

親子ぐるみの学習の組織化（PTA）

親子ぐるみの学習については農業クラブのところで触れたが、ここでは親自身の学習の組織化について検討する。生涯学習体系の中に高校を位置づけることは、真狩の場合は逆に親自身の学習の組織化を必要とすることになった。その結果 PTA の研修事業が強化された。たとえば PTA の年間の研修事業をみると、地区別懇談会（5 月）、農事研修旅行（6 月）、委託実習の受け入れ先の農家訪問（7 月）、収穫祭への参加（11 月）、校内 HP 実績発表会への参加（12 月）、父母宿泊研修会（2 月）などをあげることができる。収穫祭には父母の展示室が用意され父母の実践もここで報告される（この当時で 80% の父兄が展示に参加している）。ホームプロジェクトへの父母の協力も年間を通して計画的に行われる。年度当初のホームプロジェクトのしおりの配布、地区別懇談会での研修など上述の PTA の研修事業はそのほとんどが生徒のホームプロジェクトの実践や農業クラブの活動を指導し援助するという側面をもっている。ここでは高校での教育・学習がじつは親の学習の組織化という実践のネットワークに支えられていることが理解できるのである。（『まとめ』 p. 143～150）

9. 生涯教育推進体制と真狩高校との関連

ここでは真狩村の生涯教育の推進体制と真狩高校との関連について当事者の資料等に基づいて検討する。なお生涯教育そのものについての分析・紹介はすでに他のモノグラフがあるのでそちらに譲りここでは上記のテーマに限定して考察する（鈴木敏正ほか「“生涯学習の村”の地域づくりと社会教育活動——北海道真狩村の場合——」を参照。北大教育学部『産業と教育』第 11 号所収）。

真狩村における生涯教育は単に個人の問題・課題としてではなく、「公共の責任」において取り組み、それにみあう「社会機構の統合や制度の確立」が必要とされる。そのためには「家庭教育、学校教育、社会教育などがもっている教育機能を有機的に」組織化し、学校は生涯学習体系の中でその「教育機能を効果的に配列編成した学校自体の組織化を進めることが重要になってくる」。したがって「学校自体今までの学校教育の概念から脱却し、積極的に地域における生涯教育の統合に貢献しなければならない」とされる。そのひとつの事例は 1975 年から始まった生涯教育大学であり、生涯教育推進協議会の設置である。

生涯教育推進協議会について簡単にふれると、それは村内の生涯学習を総合的に企画調整する機関である。会長は村長、副会長は助役、事務局長は教育長、次長は教委次長、主査は社教主事である。その下に社会教育関係機関として農業改良普及所、農協、商工会、役場（企画課、住民課、産業課）が、社会教育関係団体としては体育協会、文化団体、婦人団体、青年団体、PTA、農青会がこの協議会に参加している。

推進協議会は、社会教育計画の策定に必要な調査を企画し、村内関係機関との連携調整を図り、生涯教育大学を設置・運営し、真狩高校と社会教育との機能の統合を図り、生涯教育研究部会を設置し、そこでの調査・研究・諮問事項の審議などを指導助成する。

生涯教育研究部会はプロジェクトチームであり、推進協議会と教育委員会のもとにおかれる。

そしてこの部会に真狩高校が入るという構造になっている（部会委員は、普及所、農協、役場、商工会、社教委員、公審委員、高校からの職員で構成されている）。つまり真狩高校は生涯教育推進協議会のメンバーではないが、その下にある研究プロジェクトチームの一員として他の団体・組織と連携をとり、自校の政策上の位置を知り、実践にあたることになる。

1974・5年には2回にわたる住民の学習要求に関する意識調査が実施され、その結果75年度より真狩村生涯教育大学が発足した。初年度は「土作りコース」と「食生活コース」の2講座が開講された。この講座には真狩高校の機能が「全面的に開放」された。それは施設・設備のみならず、講師の提供をも含むものであった。たとえば「土作りコース」は14講時であるが、そのうち6講時を高校教師が担当した（綾野正美校長「ヨーロッパの農業」、井上貞則教諭「土の腐食の生成」「土の中の水と空気の働き」「微生物の働き」）。その他は改良普及所の所員の担当であった。「食生活コース」も20講時のうち5講時を高校の教諭が担当した。他の講師は給食センター、改良普及所、俱知安調理士会、保健所などから来ている。このようにして高校の教師は地域社会の実践的な学習課題に対応することになり、他方その中で自校の教育実践を反省することになる。

なお生涯教育大学の運営機構をみると以下のようにになっている。学長（村長）、副学長（村教育長）、運営委員長（真狩高校校長）、運営副委員長（南羊蹄農業改良普及所所長）、運営委員（役場経済課長・農協管理部長・商工会会長）、事務局長（村教委社教係長）、事務局委員（役場産業係長・真狩高校教頭・同教諭）となっている。この運営機構からもわかるように、真狩高校は単に生涯教育大学の講師陣の一翼に位置するだけではなく、当該事業の企画・運営の中枢に位置づいている。なお生涯教育大学は真狩高校のカリキュラム上は第4年次の必修科目であり、その意味でこの講座は生徒にとっては村内生涯教育への移行学習としての意味をもつことにもなっている。

この生涯教育大学のほかにも真狩高校は開放授業を通して村の生涯学習に貢献した。この開放授業についてはその一部を既述したが、それ以外にも当時の授業でいえば、培養土・速成堆肥・花壇の作り方、飼料分析、土層調査、施肥量計算、天気図の作成、顕微鏡操作、ガス溶接、各種の調理法、乳児・老人食、瓶詰加工、添加物、刺しゅうなどのテーマで授業を開放した。しかもこの開放授業は生徒とともに履修されるので、生徒と住民の相互理解・協力の関係がここでも進展することになる。（『まとめ』p.163～171）

10. 小 結

以上1970年代における真狩高校の改革の経緯を文部省による研究指定と村の生涯教育政策との関連でみてきた。これら二つの関連事項はばらばらにあるのではなく、もともと研究指定校のテーマが「生涯教育的観点からみた教育内容および方法はいかにあるべきか」というテーマであっただけにそれらは真狩高校においては統一されるものであった。同時に筆者の関心が、真狩高校がもつ公共性は同校が生涯学習に自覚的になることによってはじめて現象してきたのではないか、という視点ないし仮説に基づくものであるだけに、筆者の分析の対象もまず生涯学習に意識的に取り組み始めたこの時期に限定した次第である。

明らかにし得た事実とは、この期において真狩高校はその構成要素である教師ならびに生徒において、その教育・学習・研究活動を支える条件、ないしはその活動が展開される空間が圧倒的に拡大し、地域の生活諸課題や地域の生産・生活関係者との具体的な結合を見だし、教育の内容・方法がたとえば「総合農業」の科目の設定に見られるように、生活課題（環境に働きかけること

による自己更新)との関係を深めると同時に、その科目の実践を支える共同の教育者を教師のわくを越えて地域全域に見いだしたという点にある。このことが「法律に定める学校は、公の性質をもつもの」と規定した教育基本法の意味するところの一部ではないかと思うのである。

第3章 1980年代～現在：真狩高校の機能と地域性（公共性）

1980年に真狩村は第2次総合計画を策定した。90年度を目標年度とするもので「緑の大地とうるおいの郷」をシンボル・テーマとした。この計画の中心には「生涯教育の村」を宣言するという構想が含まれていた。いわばそれまでの実績の帰結である。81年2月に「宣言」の条件整備について諮問され、3月に答申、5月に宣言プロジェクトチームが発足し、1981年9月25日に「生涯学習の村」の宣言がなされた。

以上の「宣言」は真狩高校にも少なくない影響を与えた。「宣言」後2カ月足らずの81年11月に高校の新校舎が落成した。他方生涯学習のセンターである中央公民館はすでに前年に新設されていた。新設の真狩高校はこの中央公民館のすぐ横に立てられ、両者は83年11月に廊下で接続され、あいともに生涯学習活動のセンターとしての機能を発揮することとなった。両者の接続は、生涯学習機能の重要な一翼を果たすことによりその公共的性格を強めた真狩高校のその後の発展を象徴する出来事であったといえよう。

その後真狩高校はいくつかの改革や整備をかさね、1992年度には学科の名称を変え「農芸科学科」となった。学科内には2つのコースを設置した。「バイオ園芸コース」（生物工学基礎、栽培環境、野菜、草花）と「情報・生活コース」（情報処理、経営情報、消費経済、簿記）である。いずれも農業生産と経営に深く関係しており、羊蹄山麓の3つの町村立高校のなかではもっとも農業高校の色彩を維持し発展させようとするものである。

1. 真狩高校の機能—農業後継者の育成という視点から

真狩高校の象徴はその創設時以来農業後継者の養成におかれてきた。この原則は1980年代になっても変わらず、90年代にも引き継いでいる。これがこの高校の特徴であるといえる。とはいえ純粋に後継者の育成だけを考えるとそれは毎年3～4人でよい。その配偶者を含めてもその倍でよい。人材の養成という観点に立てばこれほど効率の悪い事業はない。ちなみに真狩村に隣接する町村立高校をみると、かつて農業科であったニセコ高校は緑地観光科に、また留寿都高校も農業福祉科に学科転換した。真狩高校は学科転換後も農業科学科という名称であり、これら3校の中では農業を専攻する学科としての意図をもっとも明確に表している。

学科転換時に道教委に提出した『事由書』には、「新しい真狩高校の位置付け」として以下の記載がみられる。

「真狩高等学校は、本村の農業担い手育成の拠点となっているが、本村農業が内外の経済社会の変化に対応しながら、体質の強い基幹産業として発展していくためには、本校は今後とも地域農業発展の中核であることの位置付けを明確にし、

- (ア) 新しい時代の農業を振興し、発展させる科学的・実践的農業担い手育成
- (イ) 村を支え、地域社会を担い、発展・活性化させる人材育成
- (ウ) 村の生涯学習センターとしての役割

等などの機能を積極的かつ着実に推進していくことである。」

みられるように学科の改組の意図が簡潔に述べられている。農業後継者の育成、地域社会の担い手の育成、村の生涯学習センターとしての位置付けである。こうした3つの原理はさきに検討した士幌高校にも見られる原理であり、町村立の農業高校に一般化できる原理であるように思う。

士幌高等学校を対象とした事例研究でも明らかにした点であるが、後継者がいないがゆえに廃業した農家が相当数いる。真狩村の『マッカリトピアプラン』(第3次真狩村総合計画 1990～2000年)をみると、「後継者不足による離農者が増える傾向にあります」、「本村には現在後継者のいない60歳以上の農家が47戸ありますが、将来さらにこの傾向は増加するものと見込まれます。現在後継者がいない農家が所有している農地面積はやく280ヘクタールにのぼります」、「また現在十数戸の農家において30歳以上の後継者に花嫁がいません」という現状が報告されている。真狩高校のシンボルはこのような現状把握に立脚したものであり、切実な要求の象徴である。

ここで、1980年以来村の教育長の職にある森谷甫氏に聞いてみよう。同教育長は真狩高校の存続の意義について以下のように語る。

「(農業科を廃止し他の学科に転換する傾向に対して) なんとでも残らなければ駄目だということで、私は農業というものを外れたら高校はいらないよ、と説いてきたのです」。

「北海道には市町村立農業高校振興会というのがありますが、私はその会長なのです。校長さんも教育長さんも場合によっては町長さんも村長さんも入る場合が多いのです。その中で私がいつも言ってきたのは“農業高校からはずれたら北海道には高校はいらないよ、町村立の高校はなくなりますよ”ということでした」。

「ただ農業後継者が減っているということに問題があるということは確かです。課題だと思います。私はこういうふうに考えています。札幌の子供でもどこの子供でも農業後継者になれるんだよ。お陰様でことし一人札幌の子供さんで農業をやりたい子供がでてきて、今真狩で受け入れてやっています」、「(彼は)いまアメリカに3年ほどホームステイで勉強に行っています。その子が帰ってきたら農業後継者になろうと思います」。

「農業というのは絶対これからのなくてはならないものと考えていますから、そういう意味で後継者に真狩に残って農業をやっていただくということでなんとか理想をつないでいきたいと思っています」。

「(道立高校への移管について) 道立高校になることは結構です。だけど学校の廃止は今度は道で決めることができますよ。20人か25人の生徒で道立高校ということはないですよ。明日からでも学校をやめるといったらそれで終わりです。だから道立移管は絶対にしてはならないと一貫して通してきたのです。議会には随分やられたけれども、これは教育関係者は皆そういう認識がありました」。

ここには真狩高校のシンボルを支えるパッションがある。学校設置という住民の事業が本来もっていた意味が率直に述べられている。

とはいえ真狩高校の存続の意義を農業後継者の養成だけに求めることはできない。学科転換の理由書の中にも、「農業の担い手が年々減少傾向にあり、反面他産業への就職希望者が増加している」と書いている。時代の変動に対応した高校の改革・再編は不可避であった。問題はどの方向に行くかであった。『事由書』によれば学科転換の「変更理由」として3点あげられている。

第1は「経済社会への対応」であり、その要点は「現行の農業科より教科・科目の幅を広げて、園芸作物の栽培及び生産物や生産資材の流通などに関する知識と技術を習得させたい」という点にある。

第2は「生徒の多様化への対応」であり、その要点は「多様で個性的な学習ができるように」「平成2年度よりバイオ園芸・生活情報の二つの専攻的学習コースを導入」し、これを発展するという点にある。

第3は「地域農業の振興や生産学習社会への移行などへの対応」であり、その要点は「農業以外の幅広い担い手を確保することが大変重要」であり、また「本校がもつ教育機能を地域住民に対し積極的に開放するとともに、地域の教育力を活用するなど『開かれた学校』への転換を促進し、家庭・学校・地域が相互に連携・融合するようなシステムづくりに努めていかなければならない」という点にある。

見られるようにこの学科転換の意図は、農業から他の分野への転換ではなく、農業科をより高度化し、農業教育の対象をひろげるとともに、地域の生活全体の再生産過程を担い得るより広い能力をもった人間の形成を図るという点にある。いわば農業後継者の育成という本来の意味を堅持しながら、「地域や時代の要請に応え」た改革であった。

農業後継者の育成という趣旨からすると、1990年から始まった札幌圏からの生徒募集はこの趣旨に反するよう見える。現在では入学生徒の約半数が札幌出身者である。この事態をどう説明したらよいのか。事実をみると1994年5月1日現在で、生徒数123人、うち村内出身者57人、村外出身者66人（うち札幌54人）となる。村内出身者を学年別にみると、第1学年（50.0%）、第2学年（42.1%）、第3学年（50.0%）となり、ほぼ半数が常時村内出身者となる。札幌出身者は学年単位ではほぼ20人弱とみられる。他方出願者数をみると、90年度37人、91年度84人、92年度56人、93年度76人、94年度59人となっており、入学定員40人に対しては90年度を除くとかなりオーバーしていることがわかる。80年代の入学生徒数がほぼ20人代であったことと比較すると、コース制の導入と学科転換と並行して実施された管外募集は入学生徒の確保には相当の意味をもっている。逆に言えば学科転換をし、農業教育を拡大高度化したことが入学生徒の増大と結び付いたといえる。単に管外から流入したのではなく、学科の性格をより明瞭にしたことが管外からの生徒の流入を促したといえるのではないか。その意味でも農業後継者の養成という創立以来の真狩高校の象徴的機能は新しい環境の中でなお息づいているし、管外からの生徒に農業後継者になることを期待する条件も現れて来ている。

2. 真狩高校の機能一新学科への転換と地域性という視点から

「農芸科学科」という新学科の目標・機能は以下のように要約される。

- (ア) 新しい時代の農業を振興発展させる科学的・実践的農業科担い手の育成
- (イ) 村を支え、地域社会を担い、発展・活性化させる人材育成
- (ウ) 村の生涯学習センターとしての役割

機械的にいえば(ア)と(イ)の目標は「バイオ園芸コース」と「生活情報コース」とに対応しているが、(ウ)の目標はどう位置づくのだろうか。結論的にいうと(ウ)の機能を学校が意識的に発揮することによって、逆に(ア)と(イ)の機能を充実強化できるという関係にあるように思う。また(ア)と(ウ)を結合する媒介として(イ)が位置づいている。単に生産技術の教育だけではなく流通・加工・消費などに拡大された私的経済圏についての学習や地域の政治・行政・生産に関する公共圏についての学習などが不可避となることにより、こうした学習活動が(ウ)の生涯学習機能を学校内に吸収する契機を作り出す。つまり生涯学習の機能を学校・教師が引き受けることにより、逆に日常的な教育実践がもつ質的改革、教師の教育実践を支えるネットワークの拡大集中を介してひいては教育の

公共性を実現するという構図になっていると思うのである。大胆に言えば学校が自らを生涯学習機能を担う施設の一翼として位置づけることにより、学校ないしは教育の公共性が深まるという関係にないかという問題の提起である。この仮説については今後もさらに検討を加えたいと思っている。

『学科転換の事由書』によると、上記の3つの目標は以下の3点の「学校運営のシンボルマーク」に言い換えられる。つまり「生徒に魅力を」「教師に意欲を」「住民に期待を」の3点である。これらのシンボルのうち通常の学校経営においては第3のシンボルは等閑視される。しかし真狩高校においてはこの第3のシンボルが入ることで第1・2のシンボルのリアリティが現実のものとなっている。げんに1994年度の「学校課題」は「地域の期待に応える個性的、創造的な学校づくり」であり、その実現のための「研修主題」は「わかる授業の創造と地域の教育力との融合により、生徒ひとりひとりが伸びる教育の実現を目指す」となっている。

以上の学校課題はかなり抽象レベルの高い次元での限定である。これを「学校づくりの基本構想」に即して見ると多少具体化されてくる。この構想は5点になる。

- (ア) 経済社会の変化への対応（基礎基本の重視、情報処理・バイオテクノロジーなど先端技術の充実、農産物の流通・加工に関する教育の充実、自己教育力の育成を図る「課題研究」の推進、）
- (イ) 新しい地域づくりへの対応（地域の歴史・文化・自然の教材化、郷土意識の高揚・伝統的文化の保存・継承・創造、イベント等地域活性化への取り組み、新しい産業を創造する教育の推進）
- (ウ) 生涯学習社会への対応（幼・小・中・高・成の一貫した教育活動の推進、生涯学習センターの役割の分担、学校開放講座等の積極的推進）
- (エ) 高齢化社会への対応（略）
- (オ) 国際化社会への対応（略）

(エ)と(オ)が加えられただけで、基本構図は変わらない。(ア)と(イ)の学校づくりの実践が(ウ)の学校づくりとの関連で深化されるという構図になっている。

ここでの要点は、村の生涯学習機能を真狩高校が引き受けることによって学校の教育実践や生徒の学習が変わってくる、という点である。言い換えれば地域のなかにある多様な教育機能と学校が接点をもつことにより、高校における専門教育の意義が再構成され、一般教育との連続面も回復され、学習のリアリティが生徒に意味をもって現象してくるのではないか、という点である。以下ではこの点とかがわって若干の考察を加えたい。

まず高校の教育実践とかがわって連携を持ついくつかの諸機関・施設・団体についてみてみると以下のようである。

a) 村内連携機関・施設

農林省種苗管理センター（馬鈴薯の種の育成バイオ技術）

真狩村農業振興センター（村・農協の設置したものであるがこれには種苗管理センター・農業改良普及所・真狩高校職員などが参加しており情報ネットワークの中心になっている。切り花・蔬菜関係の研究員との交流もある）

南羊蹄地区農業改良普及所

南羊蹄地区土壌診断協議会

真狩村農業協同組合（農協バイオ施設との交流—ユリの球根生産，女子生徒の JA 実務実習）

真狩村商工会（真狩村特産品の販売事業の一環として学校製品の販売実習）

俱知安青果物市場，JA 俱知安野菜集荷場，リゾートホテル（花壇，緑地生産）

これらの施設などは，生徒にとっては視察・研修の場であり，「総合実習」が行われる場である。教師にとっては，これら施設の委員・研究員となる場であり，施設などが実施する講演会・講習会に参加する場であり，新しい技術を修得し情報を交換する場である。

b) 村外連携機関・施設など

グリーンバイオ研究所（長沼にあり，高橋万右衛門北大農学部名誉教授の主宰する研究所）

十勝清水農業機械化研修所（道立の研修所，生徒の資格取得溶接実習，1 週間の研修）

北大関係者（高橋万右衛門，八鍬利郎，吉田稔など農学部関係者）

c) 先進農家での実習

村内・道内での委託実習（真狩村農家委託実習，余市町委託実習。委託農家に 2 名ずつ 1 週間分宿し，生産技術・営農方式・農家経営について学ぶ。「総合実習」3 単位中の 1 単位分。）

香川県農業委託実習（1986 年より実施。真狩村開拓農民の故郷である大野原町での実習，第 2 学年全生徒，1 週間，大野原町の「農業青年会議グループ 85」の協力による。大野原町は 1991 年より姉妹提携を結ぶ。21 戸の農家で 2 名ずつ実習。「総合実習」の一部 32 時間。

d) 販売・流通実習

農場生産物販売実習（真狩村商工青年部主催の“真狩村特産品フェア”——札幌市デパートで実施——において農場生産物を販売し流通経済の仕組みなども学習。第 3 学年，札幌東急デパート，6 月及び 10 月，各 3 日間，販売物は野菜，ハーブ，高山植物，ドライフラワー，鉢花，切り花，花壇苗，食品加工物など。「総合実習」の 6 時間分。）

村内販売実習（教科目「草花」（2 年）では鉢花などの村内訪問・予約・宅配販売を実施，1 人 50 鉢の播種・栽培管理・出荷を担当。産業祭・学校祭での学校生産物の販売実習。）

その他の流通実習（第 3 学年ではホクレン農業協同組合連合会，イトーヨーカドー札幌店を対象に「総合実習」（7 時間）を実施。JA 真狩での流通実習（3 年 1 週間。共同選別・農産物出荷・店舗販売・資材配達などの流通実習）

e) 海外農業研修

北海道国際農業交流協会と共催。第 4 学年生徒を対象。1994 年度は 3 人派遣し，村より 1 人あたり 35 万円の補助がでた。

学校の実験実習「施設」と生産・生活との連携

ここでは学校と社会との連携について教育実践を通して簡単に見ておきたい。それも実験・実習施設を介してみることにしたい。

まずバイオ実験室であるが，これは 1985 年に開設されたもので，全道でも最も初期の開設である。イチゴ，ユリ，ランなどのウイルスフリー苗の生産，その大量増殖，品種改良などをこの 10 年間続けてきた。村の主要作物であるユリ根のウイルスフリー苗の生産，イチゴの通年産地化，

ホーチマイコンで管理されたバイオ温室での水耕栽培などは地域農業との接点も大きい。

つぎに食品加工実習室であるが、これは地場産品の加工に重点をおき、ジュース、ジャム、めん類、パン・菓子類、ソース・果実酒などの製造・保存、ヘルシー食品の開発、学校のバイオ温室で生産されたイチゴのジャム、ジュースへの加工も可能となっている。こうした加工技術の開発を通して住民との接点は非常に大きい。

さいごにパソコン通信システムについてみたい。高校では1991年よりパソコン通信ネットを開局し校外関係機関との情報交換を始めた。農業プロジェクトのデータ、学校栽培の農産物状況などが提供される。3学年生徒自身によるデータベースの作成も重視している（学校紹介のソフトの開発など）。最近では気象伝送集録システムを導入し、真狩高校の気象センサーをコンピューターに接続し、そのデータを農家が直接利用できる地域気象情報の発信基地となっている。また真狩村には有志のコンピューターサロンがありそれとの技術連携や指導的機能をはたしている。真狩高校がもつ食品加工・料理研究などの開発結果のデータ・バンク化も進み、住民による利用が可能となっている。

簡単な素描であり欠落しているところが多いが、実験・実習を通して展開される学校・社会の双方向性のコミュニケーションは両者にとって相当の意味を持っているといっていよい。

農業クラブの活動—生徒の活動空間との関連で

ここでは生徒の自主的組織がその活動を展開するに当たってどれだけ広い空間を持っているかについて農業クラブの活動を通して見てみたい。

農業クラブの「指導の重点」には以下のような項目があげられている。

「地域文化活動の充実～郷土理解学習・自然保護活動」

「ボランティア活動の推進～保育所・老人ホームとの連携」

「地域内外・国際交流の推進」

「専門分会・地区分会活動の活発化」

「プロジェクト活動の強化～地域関連課題への取り組み」

などである。いずれも農業クラブ活動が地域的ネットワークの中で展開されることを予想している。なおここで「専門分会」とは「農業基礎、園芸、バイオ・HP、農業機械、食品加工、生活改善、情報流通」の7部会である。「地区分会」は6地区と生徒寮で成り立っている。

農業クラブの活動は「特別活動」の一部でもあるが（3年間6単位）、それ以外に「総合実習」の単位（3年間8単位）の中でも中心的位置を占めている。つまり1学年の「総合実習」105時間中45時間が、2学年105時間中43時間が、3学年70時間中55時間が農業クラブ活動で占めている。「学習項目」は、クラス意見発表、校内意見発表、技術競技大会、実績発表大会、収穫祭、特別名人講座、課題論文検定学習、幼・小・中連携実習、専門分会・地区分会活動、海外研修報告会、道・全国大会壮行会などである。

このうち専門分会・地区分会は「農業教育の中核」であり、プロジェクト学習を通じて専門的知識技術の修得や地域課題に取り組む。プロジェクト学習は1年次はスクールプロジェクトでありかつ「農業基礎」を共通課題とするが、2・3年次はスクールプロジェクトとホームプロジェクトが並行し、分会もさきにみた7つの専門分会に分かれる。ここでは学校施設・家庭・地域諸機関などの間にプロジェクト協定が結ばれる。地区分会は「クラブ員と地域住民が一体となり、地域の課題解決のためプロジェクトを推進」することになる。具体的には地域花壇の設計・定植、

公園・公共施設の清掃などのボランティア活動、住民との研修会・スポーツ・リクリエーションなどの交流学習が行われる。

これをみてもわかるように学習形態は、学校での聴講や実験などではなく、学校・家庭・地域でのネットワークをベースにした生徒自身の自己学習・協同学習の結果を自己表現する機会となっている。

なお農業クラブの年間の関連行事をみると：宿泊研修(1年, 5月), 校内意見発表大会(6月), 校内技術競技大会(6月), リーダー研修会(6月, 8月), ふるさと自然学習会(8月), 技術競技大会(全道, 8月), 学校祭(9月), プロジェクト完成発表大会(10月), 収穫祭(11月), 校内実績発表大会(12月), 農ク年度末総会(1月), 部門別反省会議(2月), 農クリーダー研修会(3月)となっている。またクラブの実績発表会である農業クラブ大会は, A部門(農業経営部門), B部門(関連産業部門), C部門(生活関連部門)にわかれており, それぞれが学級・学校レベルから全国レベルにまで分節されている。こうした場を通して生徒は自己の学習・研修成果を公表し, 自己のアイデンティティを確立していく。少なくとも真狩においては生徒の人格の自己形成の基礎には共同の活動空間ないしはコミュニティが存在するのである。

3. 真狩高校の機能一生涯学習社会の形成という視点から

真狩村が生涯学習に取り組んだ歴史は古く, 1975年に生涯学習を提唱し「人間をより豊かにする生涯学習」を村政の課題の中心に位置付けた。それ以来4期にわたる社会教育中期計画が展開されてきた。第1期(1977～81年度), 第2期(1982～87年度), 第3期(1988～92年度), 第4期(1993～97年度)である。この間に, 地区生涯学習振興組織の設立, 生涯学習推進本部の設置, 1981年の「生涯学習の村」宣言(以上第1期), 生涯学習関係諸施設の整備, 社会教育主事の計画的養成, 「家庭教育の手引き」の発刊(第2期), 宣言10周年記念事業, 新規の成人学習グループの育成, 生涯学習読本(改訂版)の発行, 各種文化事業の充実(第3期), などの施策を展開してきた。そして現在第4期中期計画が施行されている。そこでは「地域の人々の主体的コミュニティ形成」への援助, 「『明日を拓く人づくり』と個性豊かな農村地域社会の創造」の促進などが眼目とされている。

しかしここで取り扱うテーマは真狩村の生涯学習政策一般ではなく, 高校教育がこの生涯学習計画の中でいかなる位置を占めているか, を明らかにする点にある。

真狩村第4期社会教育中期計画では「『生涯学習体系』への移行をめざす総合的教育環境づくり」を推進する中に高校教育改革が位置づいている。この場合の生涯学習は, 「人づくり」「暮らしづくり」「心づくり」「地域づくり」の実現をめざす総合的施策であり, 「各関係機関・団体の連携協力により学習機会の拡充と教育環境の整備, 学習環境の醸成を進め, 住民主体の生涯学習推進」を課題としている。関係機関としては, 村当局, 教育委員会, 農協, 農業改良普及所, 商工会, 社会福祉協議会が「生涯学習推進本部」を構成し, さらに学校・社会教育関係団体, 地区生涯学習振興会を加え「生涯学習推進協議会」が設置される。「高等学校をはじめとする学校教育の充実」はこのような総合的施策の一環に位置づくものである。

また「2001 マッカリトピアプラン」(第3次真狩村総合計画)の中の「1.1新しい真狩人づくり」の「(1)生涯学習の推進」では, 以下のような政策課題が述べられている。

「高等学校を中心とした学校施設を積極的に開放する中で, それぞれの機能との有機的統合を図りながら活動内容の充実を図っています」,

「学校教育との連携協力により学校間、異学年間の交流および親子の交流等少年教育活動を重視します」

「郷土の形成者としての社会的な役割の自覚を高めるための学習機会を拡充します」

「青年の手によるボランティア活動などの社会参加活動の促進、青年による地域づくりを推進します」

生涯学習の「施策の体系」を見ると、それは「青少年教育の推進」「成人教育の推進」「婦人教育の推進」に分けられ、そのうちの「青少年教育の推進」の項目には以下のものがある。「自立心の育成」「社会参加の勧奨」「学校間、異学年間の交流の充実」「親子間の交流の充実」「体験学習の推進」「国際交流、国際教育の推進」「社会的な自覚の高揚の促進」「ボランティア活動等社会参加活動の促進」「地域づくりの推進」などである。まず気づくことは、これらの項目はいずれもすでに見てきた高校教育の具体的課題になっているということである。多くの市町村の教育政策からは後期中等教育や高等教育に関連する自治体政策が欠落している中であって以上の事実はず注目してよい。

他方「成人教育の推進」に挙げられる項目をみると、「各種講座、学級、講習会、研修会の充実」「地域活動への自主的参加の促進」「学習活動のネットワーク化の推進」「職業能力の向上」「地域づくりのための学習の援助」その他が挙げられている。これらの項目をみて気づくのは、これらの課題が「青少年教育の推進」において挙げられた項目と相互依存関係にあることである。両者が無関係に挙げられているのではなく、たとえば前者の「体験学習の推進」は後者の「地域活動への自主的参加」とか「学習活動のネットワーク化の推進」などに関連し、高校生を含む青少年の教育学習活動が成人の教育学習活動と相互に連動しあっているのである。言ってみれば生涯学習体系の中で「青年教育」と「成人教育」とは有機的連携を図っているのである。こうした事例については既に紹介してきたので省略したい。

トピアプランの「新しい真狩人づくり」は当然高校教育の課題にも触れている。それは「教育内容や方法の工夫改善を図り、特色ある教育を実践し、生徒や地域社会に親しまれる魅力ある学校づくりに努めることが強く望まれています」という文章に要約されている。高校教育においてもそのカリキュラムの内容が平均化し抽象化していることはすでに土幌高校での実践を紹介するときに述べたが、このような一般的事象についての反省がここには見られる。

高校教育の「基本方針」を見ると以下のようなようである。

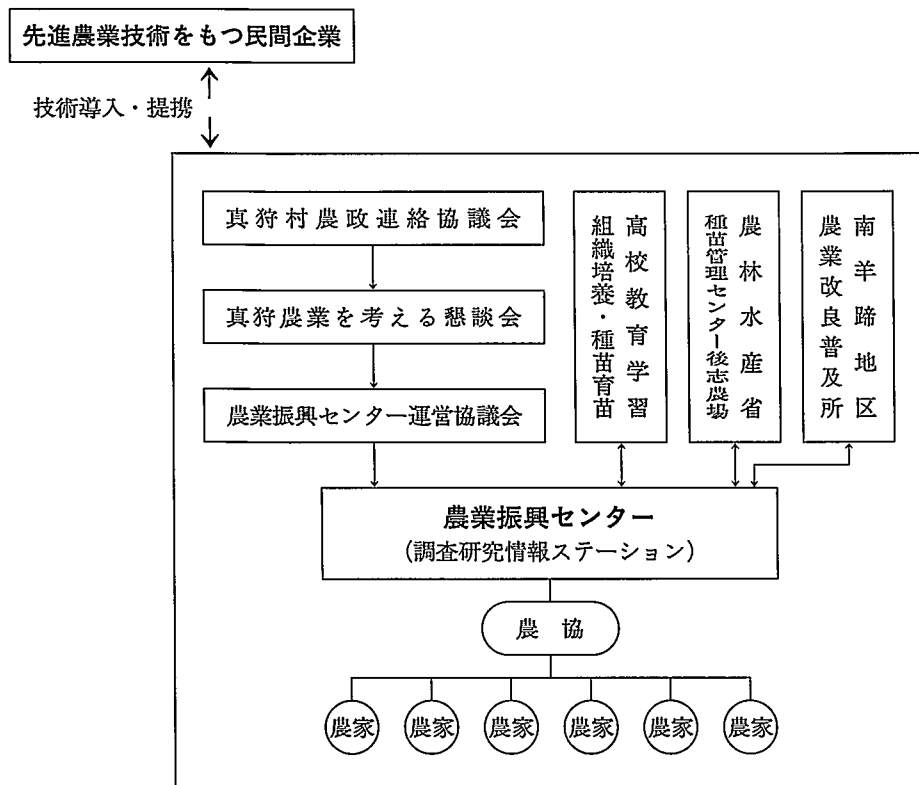
- ① 入学定員確保と教育諸条件の整備、新しい知識・技術の修得、心身ともに健康な生徒の育成。
- ② 農業後継者の育成、地域農業者研修機能強化の継続、道内外実習交流・国際交流の促進。
- ③ 生涯教育の場としての村民密着の教育環境の整備・利用。
- ④ 農業情報の収集・分析・企画などの情報教育の推進。
- ⑤ バイテク・農産加工などの付加価値生産技術の導入。

いずれも既存の政策を引き継ぎ発展させようとするものである。したがって説明は略すが、これは2001年に向けての基本政策であり、ここには真狩村の次世代の教育を自ら責任をもって実施せんとする村民の気概があらわれている。

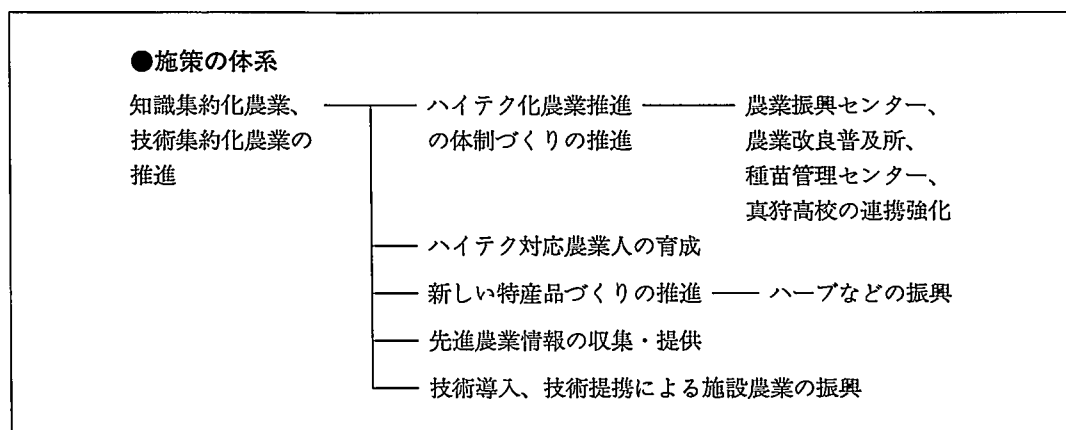
他方「2001 マッカリトピアプラン」の中には産業政策ならびにその基幹である農業政策がもられている。それは「需要創造型先進農業」と表現されているものである。ここではその内容について吟味するのではない。それを支える機構的な体制について真狩高校を含めて見てみたい。第

1・2図は「マッカリトピアプラン」からの再掲である。

第1図からわかるように施策を支える公共的なセンターの中心には「真狩村農業振興センター」が位置付き、それに関連施設・協議会が参加する。高校との関連では生徒の教育実習が学校ならびにセンターで実施されることになっている。しかもセンターの技術・情報はその他の関連施設などから流入するので高校はセンターを通して村の農業政策の基幹部分を担当する。トピアプラ



第1図 知識・技術集約化農業の推進（『2001 マッカリトピアプラン』p. 90）



第2図 知識・技術集約化農業の施策の体系（『2001 マッカリトピアプラン』p. 92）

ンの中では「真狩高校では、試験ほ場はもちろん、バイオテクノロジーによる組織培養や、パソコンを使った経営管理の技術研修などを教育実習に取り入れ、地域住民を対象とした開放講座を開講するなどして、農業の知識集約化、技術集約化を進めています」と記されている。

第2図は「施策の体系」を図示したものである。ここでも農業振興センター（村立）、農業改良普及所（道立）、種苗管理センター（国立）、真狩高校（村立）との連携強化が謳われており、「（これら4者の）連携を強化し、ハイテク化農業推進の体制づくりを図ります」となっている。

以上真狩村の生涯学習政策の概要とその中での真狩高校の位置を見て来た。それが現実にとどのように機能しているかはすでに述べたのでこれ以上の説明は加えない。

むすびにかえて

ここで要約的に言いたいのは、真狩高校がもつ公共性は生涯学習政策を村が導入したと密接に関連しているということである。このような政策を村が導入したことで真狩高校は自らの公共性を獲得したのではないか、という視点である。陳腐ではあるが、学校の公共性はその学校の基礎にあるコミュニティの質と密接な関連にある。その関連はもちろん学校の階梯レベルの違いにより異なった形をとるが、人間が自己を具体的に規定し特殊化する段階である高校レベルではこのテーマを論ずる余地がまだ十分にある。なお小論では公共性それ自体については触れるところがなかった。それは士幌高校のモノグラフで触れたところである。それは、ある特定の人間がみずからの人格の自己実現の活動空間の形成に必要な条件を主体的にも客観的にももつ社会のことであり、そのような条件がその地域の制度や機構・組織に現実化している社会のことである。「公共性」の歴史的概念については別稿で論じているのでそちらに譲る（「歴史の基礎概念：公共性」（その1）、教育学部紀要第66号、1995.1）。

参考資料一覧

- 北海道真狩高等学校『昭和50～51年度文部省定時制通信制教育研究指定校 研究実践成果のまとめ』（1977・1）
- 北海道真狩高等学校『創立30周年記念誌』（1978・11）
- 北海道真狩高等学校『創立40年誌 我が学びや』（1988・10）
- 北海道真狩高等学校『平成5年度 研究紀要』（第12号 1994・3）
- 北海道真狩高等学校『平成6年度 教育計画』（1994・5）
- 北海道真狩高等学校『平成6年度 学校要覧』
- 北海道真狩高等学校『平成6年度 学校経営概要』（教育局1次学校指導訪問資料 1994・6）
- 北海道真狩高等学校『道外農家委託実習報告書 平成5年度』（1994・2）
- 北海道真狩高等学校『本校農芸科学科における“食品加工教育”の展開について』
- 真狩村『2001 マッカリトピアプラン 第3次真狩村総合計画』（1990・2）
- 真狩村『村勢要覧 1993』
- 真狩村『平成6年度農業振興センター運営方針』
- 真狩村教育委員会『第4期真狩村社会教育中期計画（平成5～9年度）』（1993・3）
- 真狩村教育委員会『教育行政執行方針』（平成元年度～平成6年度）
- 真狩村教育委員会『平成6年度一般会計予算説明資料（歳出）』

真狩村教育委員会『生涯学習のすすめ』（平成6年度）
 真狩村生涯学習本部『土に生きる』（生涯学習読本）（1991・9）
 真狩高等学校のヒアリング資料（1994・7・5 北大教育学部 小出・町井・横井）
 真狩村教育委員会教育長 森谷甫ヒアリング資料（1994・10・4 小出・町井）
 北海道後志支庁『しりべしの農業 1993』
 農林水産省種苗管理センター胆振農場『後志原種生産分場』
 小野武二三「先端技術と地域の教育力を活用した新しい教育実践」，農文協『自然と人間を結ぶ』
 （農村文化運動 131 1993・12/1994・1 合併号）所収
 真狩高等学校共同研究（校長・久保勉）「時代の進展に対応する農業教育の実践」（平成4年度北海道教育実践研究報告集・高等学校編・北海道教育委員会）
 北海道総合農学研究会『北海道農業教育研究』No. 50 75 76 78 87 88（真狩高校の教育実践に関する論稿が掲載）
 鈴木敏正ほか「“生涯学習の村”の地域づくりと社会教育活動——北海道真狩村の場合——」，北大教育学部産業教育計画研究施設『産業と教育』第11号所収（1993・5）

日常世界の民主主義と新しい社会運動

— A. メルッチ教授を囲む研究集会（1994.9.11）の概要 —

アルベルト・メルッチ氏は、イタリア共和国ミラノ大学で社会学と臨床治療を研究・教育しており、その社会運動論の一部は岩波講座『社会科学の方法』IIに部分訳されている。1994年9月に、一橋大学社会学部主催の国際シンポジウムに招聘された折り、小林を代表とする文部省国際学術研究の一環として北海道にお招きし、研究上の交流を行った。そのさい、北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設と札幌学院大学社会情報学部の共催で、メルッチ氏を囲む研究集会を開催しようということになった。日曜日にもかかわらず、多くの参加者が来られた。山田定市・産研施設長の歓迎の挨拶のあと、メルッチ氏は、日本には初めて来られたこと、北海道は東京以外の最初の訪問地であること、この研究集会の開催に感謝することを述べられた。そのうえで「日常世界の民主主義と新しい社会運動」について、以下の要旨のような問題提起をされた。（文責・小林 甫）

1) 地球全体の良き社会と関わって、近代思想の遺産でもある人権の諸問題が未だ解決していない状況の下で、最初の重要な第一歩は対話の可能性にある。対話は、調査研究、思想、考え方、感じ方の正当な方向づけに、学問的実践の豊かな世界に関わっているからである。北海道の文化と社会とに関わる民族的・文化的アイデンティティの問題は、現代世界のそれらにおける一般的理論的諸問題の一環である。

2) 私はこれまでの20年ほど、社会学思想における二元的な遺産をもとに、集合行動について研究して来た。集合行動は、諸システムの構造に、すなわち近代社会の伝統、社会状況や階級状況に関わっているが、アメリカ社会学は、行為を支える思想、行為の価値や信念、動機づけにのみ関心を払って来た。しかし、階級状況と階級行動の関係を理解しなければならない。この両者の間には「ギャップ」があるが、社会構造の基底性を重視するマルクス主義は、——現代社会を理解する上でいまだに重要な理論であるが、——両者の橋渡しを行わなかった。人びとは、なぜ、或る社会的状況において、或る方法・やり方で、或る行為を行うのか。つまり、社会状況の中における社会的行為者の現実的行為を探究すること、それが私にとっての固有の課題である。

3) 社会運動としての集合行動を理解する第二のステップは、それが19世紀から1960年代まで、労働者階級の行為として、工業化社会の集合的行為者の協同として、扱われて来たことにある。労働者階級の行為にはさまざまな形態があるが、資本に対抗するという主体をもったものが、労働者階級の社会運動として理解されて来た。そこには、集合的行為者としての社会的主体についての実体的な是認という形而上学的遺産がある、と私は考える。したがって、経験的な行為者の現実的な多様性に富んだ、分化した、集合的行動を、経験的に分析するための理論的枠組みが必要であり、社会運動の経験的理解を精緻化するための、行為の方向づけにおける複数の意味の存在を考えねばならない。なぜ集合行動が構成されるのか、どのようにして主体が社会過程を通して形成されるのか。社会学者にとっては、諸個人の相互作用、相互交渉の結果として、それを分析することが重要である。そこには当然に、メタフィジカルな現実という要素も含まれる。

4) 私の理論的関心は、集合行動の比較研究にある。現代の「新しい」社会運動は私の研究の

重要な部分だが、多くの批判者は“新しい”社会運動など存在しない、現代の運動の諸要素はみな過去に見出させるから、と言う。他方では、“新しい”社会運動は、日常生活レベルの問題を扱う“新しい”政治という意味で新しいのだ、と述べる。私は、この両者の批判には、集合行動の次元の違いに対する無理解があると思う。もし私たちが、集合行動の主体を統一されたものとしてではなく、社会行動の諸要素、諸構成分子の異なるレベルにおける交渉主体として見てしまうなら、社会運動には新しいものも古いものも存しないことになる。社会運動はふつう、過去から未来へのエネルギーを汲み出すからである。私たちは、経験的にではなく分析的に、集合行動の歴史的なレベルの差異を見出さねばならない。工業化社会の伝統的な分析枠という古いフレームワークでは新しい社会運動は分析できないのであって、ポスト工業化社会という現代社会の新しさ、そのシステム的な変動、新しい矛盾とパワーの諸形態を理解することこそ、私はテンタティブな努力を続けて来た。

5) 私の最大の後悔は、私の新しい社会運動と政治との関わりの分析が少なかったことにある。新しい社会運動の分野における私の貢献は、たしかに社会運動の政治的インパクトの解釈にあったが、政治の強調は新しい運動の諸形態を見誤る危険がある。なぜなら新しい運動は政治システムに依拠するのではなく、人びとの新しい形態のパワーは日常生活に根ざしていると考えたからである。日常生活の中にこそ、支配と洞察とが存しているからである。しかし、現代の複合社会を理解するには、政治は極めて重要である。なぜなら、政治、政治的システムは、複合システムに対して境界を据え、意思決定を行う唯一の方法だからである。しかもなお、政治は社会生活を汲み尽くしているのではなく、社会生活は政治よりも豊かであり、より広いものであるから、政治は社会生活の限られた部分ということになる。政治はたいへん重要であり、様々なイシューの集中点でありながら、それだけでは自己正当化できない存在である。それは、社会の他の部分から正当性を獲得しなければならないのである。

6) 民族的・文化的アイデンティティの問題は、北海道の人たちにとっても重要であると思うが、その様々なメタファーは私たちのグローバル・ワールドにおける、より普遍的なイシューを構成しており、現代社会における葛藤の中心をなしている。複合的なシステム——その基盤とは大きく異なり、その基礎的資源として高度化された情報を用い、消費や交換し得るもの、全製品を情報を通して生産するシステム——が機能するためには、サブシステムを、つまりグループや個人的主体を、必要としている。システムが情報に依拠するといっても、情報を受容し、伝達し、加工し、記録する主体の行為が存在しないならば、それは崩れさっていたはずである。したがって、システムは、行動の自立／自律的な側面としての人間諸個人を、その自由、知恵、安寧を、不可欠なものとする。他方、多くのシステムに結合されている諸個人は、システムの管理、動機づけ、情緒性などを通じて、個人の生活を洞察することになる。

7) したがって、現代社会の根本的な矛盾は、行為主体自身が持つ“Who am I?”という疑問に端的である。しかし、この問いに答えることは難しい。過去への深いルーツ、地理的な位置、言語といった文化的経験によって、私たちは安全であり保護されていると感ずることができる。しかし、葛藤に対するシステム的な感情が変化した中では、パーソナル・アイデンティティもまた変わり、ポストモダンの若い人びとには、ルーツも、両親も、先祖も、テリトリーも存在しないかのようである。

文化的・民族的アイデンティティのリヴィヴァルのために、コミュニティが変わり、不平等やマージナルな状況がなくならず、現代国家が形成されている中においては、3つの要素が存

している。第1に、より平等に、より公平にという、人権の諸問題である。第2に、政治的領域における意思決定過程の問題で、現代国家のタイプの違いによる差異を考慮しつつ、地域的自律性／自律性が重要な位置を占める。第3に、アイヌやアメリカ・インディアンにおけるような、文化的伝統、教育、言語などの再生である。

8) [北部同盟について述べてほしいという司会者の要請に対して] ロンバルディア同盟には社会現象の複合性、混合性を見ることができる。北イタリアには独自の社会的経験、文化的アイデンティティがあり、工業化の進んだ地域よりもコミュニティのよいところが残っている。他方、イタリアの政治システム主体の中での問題として、1940年代には公共的支出のあり方が、50年代には地方有力者の国家参入が、そして70年代には経済生活の危機があり、全国家投資の大半の南部による取得という政治的反映が見られた。そうした中で、イタリア共産党は地方政治へと参加していたが、ロンバルディア同盟は現状に不満をもっている者が、その不満を表現するためのチャンネルとして生まれた。この点で、イタリア共産党は、左翼民主党として対応しようとしたが、あまりにも遅すぎるレイト・カマーであって、不満をもっている者の声を反映させることができなかった。

以上のメルッチ氏の提起に対し、幾つかの質問がなされた。それぞれに対するメルッチ氏の対応は非常に興味深く、氏の理論を理解する上で貴重な言明があったが、ここでは省略する。当日のテープおこしも予定されているので、そちらに譲ることとする。なお、末尾になったが、通訳の労をとっていただいた新原道信氏（横浜市立大学商学部助教授）に感謝の意を、本研究集会の準備者・参会者を代表して申し述べたい。

メルッチ氏に対する質問事項（および質問者）は、以下の通りである。1から順に質問がなされ、3・4と7、11に多くの時間が割かれた。私たち一同は、メルッチ氏が青年層の教育の問題に多大の関心を持っていることを理解し得た次第である。

1. “Who am I?” をどう理解すればよいか？（札幌学院大学・井上芳保氏）
2. ソビエト帝国崩壊の原因をどう考えるか？（北海道大学・所伸一氏）
3. 民族的・文化的アイデンティティと土地・言語との関係について（花崎皋平氏）
4. 過去から用意され未来を拓く選択についての意見（同氏）
5. “Noble ways” とは何をいうのか？（北海道大学・桜井義秀氏）
6. 女性としてアイデンティティとは？（北海道教育大学・山本えり子氏）
7. 新しい社会運動における教育の役割は？（北海道教育大学・小内透氏）
8. 学校は社会的選抜機構としてあるのではないか？（同氏）
9. “生徒の中に平等な関係をつくる” とは（札幌学院大学・松本一郎氏）
10. “複合社会” と文化的アイデンティティとは？（札幌学院大学・伊藤守氏）
11. 身体性に注目する理由は何か？（札幌学院大学・井上氏）
12. メルッチ氏の社会学が臨床治療に果たす役割は何か？（司会・小林甫）

PERSPECTIVES ON SMALL BUSINESS AND INDUSTRIAL DISTRICTS IN ITALY

Paolo Gurisatti (Istituto Poster, Vicenza-Italy)

1 — Introduction

The role of small business in the Italian “Second Industrial Divide” (M. Piore and C. Sabel, 1984) is nowadays recognized all over the world.

During the last twenty years we have seen a quick development in traditional sectors thanks to a myriad of small business units, generally concentrated in restricted areas which we refer to as “industrial districts”.

As M. Porter underlines in “The Competitive Advantage of Nations” (1990), industrial districts are an excellent alternative to large organizations and mass production, being able to conquer relevant market shares in a wide number of specialized “niches”.

The main question arising now about the future of industrial districts is the following one: which conditions could allow these particular kinds of local systems to consolidate their market shares and competitive advantage faced with the emergence of new competitors in the NIC's area?

Comparing the Italian pattern of development with the Japanese one we can see a startling difference: while Japanese small businesses strengthen their position in the global market by means of a high quality output and pyramidal connections with leading trade companies, the Italian enterprises still remain confident in self-help and sharp movement from one niche to another. They rarely cooperate or restructure towards pyramidal networks and let the market regulate the exchange of parts and components.

Many economic observers say that in any case Italian small business will survive, because flexibility and niche strategy are perfectly adequate for modern markets structure. Only a few number of products need large organizations and standardized processes. The major part of demand is concentrated on specialized markets and made to measure products. There is no need for trading companies and great organizations to be successful in this part of the economy.

Many other observers say, on the contrary, that without a reinforcement of industrial districts (by the constitution of small “shosha” or the investment in local service enterprises- “servizi reali”) the value added per capita of small Italian units is destined to decline. In a global market they must develop a higher level of cooperation to enter high-tech sectors or high quality segments of traditional trades.

In order to present the Italian debate on these topics we have to follow three steps: the first one is to describe the inner characteristics of Italian districts, the second one is to focus

their most important weaknesses and the third one is to explore the narrow path of an adequate industrial policy.

2 — The Italian pattern of small business development

A wide range of productions are performed in Italy by “uncoordinated” networks (clusters) of small enterprises (each one concerned with a specialized stage of the value chain, but consciously concurring to the design and the improvement of a specific final product of the district) settled down in restricted areas and working in a context of market and social harmony.

“What is immediately striking about Italy” comments M. Porter “is the sheer number of exporting industries and the fact that no small number of industries dominates exports. Yet the successful industries are highly clustered. The most important cluster of Italian trade is related to textiles and apparel (..) along with specialized inputs and associated machinery. The next most significant cluster is in the area of households products, including appliances, furniture, lighting, ceramics related products, sinks and wash-basins, housewares, natural and artificial stone products, and associated machinery (..)”.

But it is also striking (I may underline in comparison with the Japanese situation) that the Italian export is very little sustained and promoted by specialized organizations (trading companies-shosha).

Furthermore most of these clusters are concentrated in the north-eastern part of the country, in a confined number of local districts.

Looking at a map of Italy we can easily recognize, for example, that the footwear sector is settled around not more than ten towns. Vigevano (near Milan) specialized in high quality male leather footwear; Dolo (near Venice) and Naples in high quality female leather footwear; Montebelluna and Barletta on sport rubber and plastic footwear; Verona, Ascoli and Pisa in lower quality unisex leather footwear (see picture 1).

The main question is this: why have we registered a similar pattern of growth just in a part of Italy and which favourable conditions allowed the take-off of highly homogeneous local systems in north-eastern regions?

The question involves not only the opinion of Italian economists, but also the studies carried out by social and political scientists.

According to C. Sabel, economic conditions in demand (the rise of custom made products markets and sub-contracting) and high social conflicts in large “tayloristic” plants may stand at the basis of the Third Italy pattern of growth.

When the new generation of entrepreneurs was ready to start (at the beginning of the seventies), a good deal of the large scale markets were already occupied by big companies and trade unions were bargaining almost everywhere except in small artisan units.



PICTURE 1 INDUSTRIAL DISTRICTS LAYOUT IN ITALY IN THE FOOTWEAR SECTOR

They had to follow the narrow path of niche strategy and small scale organization just in order to avoid direct competition with big companies and workers unionization.

An important aspect of this Italian trajectory is that groups of small entrepreneurs joined representatives of local communities to design a specific pattern of development on the basis of unwritten local regulations and agreements. These Italian leading groups had the specific task of promoting investments at a local level, in the absence of a national industrial policy for small business.

Probably the lacking in industrial policies and the state's bad organization (as well as the absence of a line of specialized trading companies) forced them to perform a self-conscious pattern of growth.

Let's come back then to read the investment process of Italian districts as the result of peculiar historical pre-conditions.

The take-off of small business started at the beginning of the seventies, during the first important restructuring season of Italian big factories. We may say that it was sustained by the spreading out of sub-contracting at first, when a leading group of skilled workers were

called to become entrepreneurs in order to overcome difficulties in tayloristic and unionized firms.

Later the emergence of a new tide in external demand (mainly from EEC markets) pushed a number of these sub-contractors to project and sell their own products, directly to the customer, adopting market exchange at a local level as a good way of leaning production.

This way we registered a widespread development of independent industrial suppliers working together in the same area, even though performing different strategies.

At the basis of their successful pattern we may discover a great number of local deals.

Why did it happen like that? We must not forget that the Japanese economy faced more or less the same environmental conditions (except for social conflicts in bigger companies), but chose the headed networks root with more determination than the Italian one. May be the closeness of final clients or the ability of external buyers critical to the fact that Italian districts developed very often without any commercial "head"?

Before a deeper insight on these subjects it is important to remember that we are talking about what happened in a specific part of Italy.

The North-Western regions (Piemonte, Lombardia and Liguria) are still characterized by the presence of large-scale plants like Fiat, Ansaldo, Pirelli and Olivetti. What is known as the "industrial triangle" or "First Italy" has a solid background of industrial traditions and strong demand connections with national customers. It has always been dominated by "big families" and their financial allies (Mediobanca), but also conspicuously aided by national governments.

Similarly the Southern regions are dominated by public expenditure brokers (mainly politicians and public managers). As you know, a wide part of the Italian economy and industry is still owned by the state, by means of autonomous organizations like IRI, ENI and GEPI. Big units of these organizations (known as "cathedrals in the desert") have been established in several areas of the South. This way local development highly depended on connections with national governments.

Only in the Third Italy, which is concentrated in the Central and North-Eastern regions (Toscana, Marche, Emilia Romagna and Veneto) can we see a widespread landscape of districts parallel to weak connections with national market and organizations.

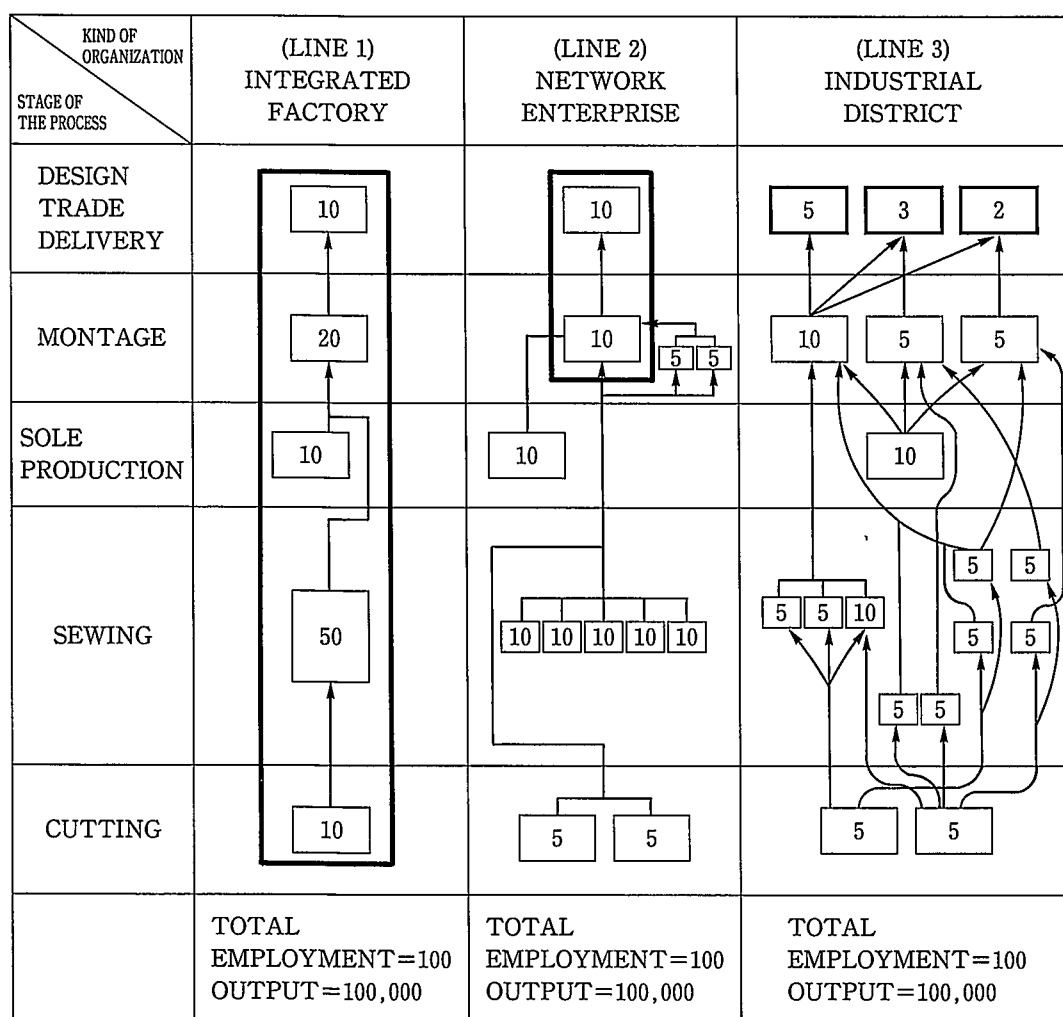
Here, local communities unconnected with the ruling majority (like Toscana and Emilia, which have always been controlled by left wing parties) or unable to call for greater industrial public investments (like Veneto, where agriculture has always been subsidised) had to find out their own pattern of development, only trusting their own investment ability.

These local systems are rich in internal resources (like skilled labour, family property of the land, technical school equipment), but have little capital to invest and practically no experience in trade. When they met a good broker (for example a buyer or a foreign trade company from Germany) they could take off quite rapidly, but no strategic long run intentionality drove them to final success. Cooperation and solidarity among entrepreneurs on a local basis assured favourable conditions for designing a good division of labour, while

the lack in sub-contracting opportunism strengthened the efficiency of lean production at a territorial level. In very few cases there was an institutional investment in trading and the research of structural competitive advantages by connections with internal sources of demand.

3 — Structure of industrial districts

Before any other comment about the future of industrial districts in Italy, it's also important to explain why this kind of structure has dominated so many traditional sectors. We may do it with an example, referring to the value chain of footwear in a hypothetical local system (Picture 2).



PICTURE 2 PATTERNS OF DEVELOPMENT FOR FOOTWEAR PRODUCTION

=PRODUCTION UNIT OR PLANT

=HEAD ENTERPRISE (IMPRESE FINALE)

The structure of a footwear system may be described as it is in picture 2. On the first line we can see 100 employees, working in a large plant under the hierarchical control of the managers; in the second line 100 employees work in different plants and enterprises, but under the control of one purchaser and final assembler; in the third line 100 employees work in different firms each one able to design a part of the final product assembled by a number of final assemblers.

While the first and the second lines depend on a unique head, the third line (a local district) depends on different heads and designers.

We may say, by hypothesis, that workers, skills, wages and technology appliances are the same in all the lines. At any stage we can find the same mix of resources and the same level of productivity. The only difference among the three systems is the social regulation of the process and the know-how and technology transfer.

In the first line we have hierarchy and collective bargaining; in the third line we have market relationship among independent producers; in the second line we have an intermediate situation in which the head organizes the technical behaviour of sub-contractors, but uses market relationships to distribute the value added along the “filiera” (vertically integrated sector or value chain).

There is a way to demonstrate that the second and the third pattern of production are stronger than the first (S. Brusco, 1983).

Hypothesis 1 — Let’s say that the designers, working at the top of the first integrated factory (line 1), fail their forecastings (unable to reach the customers expectations for that season) and lose their market share. The factory goes bankrupt, while its competitors face an unattended market growth. The whole system is threatened because many people have to change position inside the sector, moving from one place to another (even from one city to another).

Hypothesis 2 — Let’s say that a failure is registered only in the third line, among the designers working at the top of a local district. In this case no one is moving out of his working or living place. The sub-contracting firms in the district stop supplying usual designers and start a new contract with winning systems (the first or the second lines). Only few small firms go bankrupt and the whole sector reaches a new equilibrium without visible problems.

We can recognize a stronger social efficiency to this second mode of production, particularly in Italy where people are traditionally annoyed by the pure idea of a migration. In my own country many skilled workers prefer a lower income to the perspective of changing habits and continue to be culturally oriented to individual tasks (for them small is beautiful anyway).

In a district they become small entrepreneurs who develop a face-to-face relationship with the market (decreasing time to market) and get great satisfaction from their organizational role as well as their professional contribution to the chain. All this may bring high levels of innovation and motivation or the appearance of specialized businesses (for example

in the cutting phase of the footwear production) who work for other members in a community with high technical and technological standards, but without transactional costs.

We may say that what happens in Japan at the level of the individual plant or headed network happens in Italy on a territorial level.

The final target is the same: flexibility in the market arena and customized production; social efficiency and solidarity inside the community; diffusion of innovation (collective learning) by creating a cooperative technical environment.

The social agreement and the political “device”, adopted to reach the target, are completely different and tailored to the specific characteristics of any district (G. Becattini, 1990).

4 — Reasons of weakness of industrial districts

Up to now we have focussed on the most important determinants of the spreading out of industrial districts in Italy and analysed the main reasons of their success. Now we may discuss their failures in a strategic perspective.

A part of the Italian observers say that an industrial district will always be safe from bankruptcy or leading organizational failures as well as more flexible than large organizations, even though it is sometimes unable to invest enough in strategic functions. But a group of other observers is now saying that network enterprises (of the second line) may be stronger than industrial districts because they concentrate a great deal of resources in trading, which is the bulk of the leading company mission).

Probably both these patterns of industrial organization are highly competitive and the discussion may be shifted towards another point: when and in which environment conditions we may forecast the take-off of the one pattern instead the other and how can we help them to gain a real competitive advantage?

From my personal point of view I may say that most of the Italian districts are affected by three peculiar weaknesses:

A) lacking in modern “crisis management”—they tend to remain confident in old fashioned unwritten agreements and informal communication processes even when leading firms are declining and the community is already asking for a new deal; Italian districts are often lacking in institutional devices able to promote a rapid selection of new leaders and crisis managers;

B) lacking in “scientific” investment—the leading entrepreneurs are very often blind trusting only in their own work experience, avoiding any investment in R & D and any connection with local universities; learning by doing and apprenticeship on the shop floor are their “idols” (universally recognized as the unique source of technical progress);

C) lacking in “trading” investments—market differentiation, lacking in capital and manager knowledge (no universities and capital for research and professional services).

Nowadays the Italian industrial districts are facing a new dilemma: how to overcome

these weaknesses in practice.

On the one hand, they may register the rising of a leading company (like Benetton) performing the role of a shosha, organizing investments on trading functions and driving small traditional businesses in a pyramidal network; on the other hand, they may become the arena where local governments and leading groups intervene in order to plan service companies able to add trading functions and quality control among small business units that remain independent.

Avoiding this alternative a part of our districts is destined to decline. We are at the beginning of a new era, looking for a change in traditional patterns of development and a new policy for small business.

5 — Guidelines for a new industrial policy

In order to obtain a good solution to the dilemma also in those local systems where no leading “head” may be found in time a group of industrial analysts (M. Bellandi and M. Russo, 1994) are looking for a new industrial policy based on the concept of “servizi reali”.

They ought to create a network of “little MITI” or service centers at a local level, the main target of which should be to promote a structural overcoming of the three weaknesses (lack of head, scientific knowledge and trading). In other words it has to be written down a new constitution of the local community, designed new investments and promoted the establishment of a new leadership.

The way to do this is quite complicated because the constituency process involves different people and organizations. The “small MITI” has to become a new local institution able to cooperate and in some cases to conflict with other existent actors.

Whether the new game leads to a “pyramidal system” or to a stronger and better organized district depends on different factors (the structure of the sector and the quality of the men above all).

Probably the future of small business in Italy depends on local industrial policies more than in Japan. This is peculiar to our own industrial structure and fitting with the institutional system. For historical reasons we cannot trust in national industrial policies, large companies heads and private shoshas.

At the moment we have very different tendencies even in the north-east regions of Italy. In Emilia Romagna, for example, the network of Business Support Centers (on a district scale) is quite developed (51% owned by local councils). In Veneto they do not exist at all, except for a few Association Services (Calzaturieri della Riviera del Brenta, Consorzio Ceramica Artistica del Veneto, Treviso Tecnologia).

Pyramidal networks run very fast in some parts of the system, but they are not so common. Benetton, for example, or Stefanel or Armani remain isolated. By franchising they involve thousands of people and hundreds of small businesses, but only in the apparel cluster. In other sectors without a dramatic increase in ROI and cash-flow it is impossible

to register a “headed network system” take-off. We must take into account that the Italian financial system is unable to support any significant transformation in traditional businesses. Even in apparel and Italian fashion Benetton chooses franchising because it’s the right method to grow with a limited direct investment. The weakness of the Italian stock exchange market is strictly connected with independent small business “involution” (or not evolution) and contrasts with the hypothesis of promoting the rise of a wide group of “shosha”, able to perform new functions and innovative investment tracks for community savings.

The devaluation of Italian Lira shows that Italian districts and independent small enterprises are still not able to bypass the turning point of a new organization. In comparison to the Japanese pyramidal networks, they seem to be stronger on cost competition, but weaker and weaker in trade.

Bibliography

- 1983, S. Brusco, Flessibilita' e solidita' del sistema: l'esperienza emiliana, in “INDUSTRIALIZZAZIONE SENZA FRATTURE”, edited by G. Fua' and C. Zacchia, II Mulino, Bologna
- 1984, M. Piore and C. Sabel, Second Industrial Divide, Basic Books, New York
- 1990, M. Porter, The Competitive Advantage of Nations, The Free Press, Macmillan, New York
- 1990, G. Becattini, The Marshallian industrial district as a socio-economic notion, in INDUSTRIAL DISTRICTS AND INTER-FIRM CO-OPERATION IN ITALY, edited by F. Pyke, G. Becattini and W. Sengenberger, International Institute for Labour Studies, Geneva
- 1994, M. Russo and M. Bellandi (edited by), STRUTTURA, CAMBIAMENTO E POLITICHE PER I DISTRETTI INDUSTRIALI, II Mulino, Bologna

筆者紹介

このパオロ・グリサッティ氏の論稿は、1993年9月、文部省国際学術研究・共同研究「非重工業化地域の内発的発展と青年教育改革に関する日本・イタリア・ロシアの比較研究」(研究代表者・小林 甫)の研究の一環として同氏が来道されたさいに、北大教育学部附属産業教育計画研究施設の研究交流会において、「ザ・サード・イタリア」の現状と展望」と題してお話いただいたものに、その後の日伊の比較研究の進展に基づいて手を入れて下さったものである。本稿は、イタリアの中部・北東部(トスカーナ、マルケ、エミリア・ロマーニャ、ヴェーネトの諸州)、とりわけヴェーネト州を念頭において、中小企業の地域的工業集積という特質を「日本の生産―流通システム」と対比し、彼我の優位さと問題点を明らかにしようとしている。

グリサッティ氏は、ヴェーネト州ヴィチエンツァ市出身で、モーデナ大学(エミリア・ロマー

ニャ州)において S. ブルスコ教授の下で地域経済学を学び、のちヴィチェンツァ市に戻って、「地域開発計画と組織化」の協同組合 (Programmazione e organizzazione dello sviluppo territoriale; POSTER) を友人らと設立し、主に地方自治体・中小企業のためのシンク・タンクとしての役割を果たしている。地域経済の諸相について足で歩きながら開発研究を行っており、実証的研究が多いとはいえないイタリアでは貴重な存在である。なお、昨年 9 月の研究交流会には、パードヴァ大学の研究員、ディアナ・サルトーリ氏も参加された。

(1994.12.19 小林 甫)

YOUTH UNEMPLOYMENT: SOME FEATURES OF PROFESSIONAL MOBILITY OF YOUNG PEOPLE AFTER GETTING SECONDARY EDUCATION

Alexander T. Konkov: Senior lecturer at Yuzhno-Sakhalinsk Pedagogical Institute.

This article represents an analysis based on work histories of the unemployed in five cities and towns of Sakhalin Island. It is shown that the experience of being unemployed affects downward occupational mobility in a post-unemployed period of young people. The gender and juvenile aspects of the problem are also discussed in the paper.

INTRODUCTION

It has been noticed that the rate of vertical social mobility increases while a society transforms from a closed system to an opened free-market system/Sorokin 1959; Lipset and Bendix 1959/. Everyday life in modern Russia can serve an excellent illustration to this sociological statement. Within recent three or four years millions of Russians changed their jobs and profession as a result of staff reductions, privatization of state enterprises or bankruptcy; thousands of others started their own business, and millions of people migrated around the country or abroad/Ribakovsky and Tarasova 1994/. During a period of few years social structure of Russian society rapidly changed in compare with previous decades. Nowadays it is more stratificated than ever before since the revolution in 1917. The changes of resent years are the most obvious in two respects: size of earnings and occupational achievements of different social groups. The Increase of social differentiation causes formation of new social strata such as business elite and the unemployed. As a matter of fact, vertical social mobility is a predominating kind of social mobility in modern Russia. And what is more important, for the overwhelming majority of those who changed their social positions, it turned out to be downward mobility/Gimpelson and Magun 1994/.

Vertical mobility was often analized in terms of rags-to-riches ideology as a status attainment prosess, which was thought to be a phenomenon, provoked by the variety of opportunities in an opened society/Lipset and Bendix 1959; Blau and Duncan 1967; Sewell and Hauser 1975/.

In former Communist Russia examples of upward mobility were always a topic of official propaganda while downward mobility was explained as a lot of lazy-bones and "irresponsible persons".

As the situation has changed and downward mobility fell to million of people's lot, it needs more reasonable explanation.

Following Katherine S. Newman/1988, pp. 29-30/ we suppose to think that unemployment should not be always considered as a result of people's personal misbehavior in the

labour market. It is often caused by structural changes in economy and quite common as a result of social and economic crisis. We believe that research of downward mobility should have an additional dimension: mass and involuntary change of occupational status.

METHODOLOGY

Material for this article was gathered during the course of 2 months field research (September to October 1993) in five cities and towns of Sakhalin Island. The sample included those people under 30, who lost their jobs during January to August 1993. In the preparatory stage of research potential respondents were randomly selected from the lists of the unemployed at the towns' employment centers. Intervals for selecting were defined through dividing the whole number of the unemployed in a town by a figure, corresponding to the rate of unemployment in it. Thus, 164 potential respondents were selected for the sample, what is equal to 5.2 per cent of all the unemployed at the age of 16 to 29 in Sakhalin region. Among the respondents 32 per cent were men and 68 per cent—women. The figures represent the real distribution of genders among the young unemployed in Sakhalin region (the correspondent figures are: 34 and 66). The respondents were interviewed on the basis of standardized questionnaire. They were asked about various aspects of their work histories and social ties in order to obtain complete information, concerning to social characteristics and typical features of the young unemployed.

All of the respondents were attributed to one of the following groups:

- blue-collar workers;
- white-collar workers (including professionals);
- managers (this group included directors of state and other non-private enterprises and organizations);
- owners (directors and managers of private businesses);
- military;
- those who never had job (mainly those, who finished high schools, and men, demobilized from military service).

The most of respondents (100 out of 164) were residents of the city of Yuzhno-Sakhalinsk. Other 64 were residents of the following four towns: Korsakov (22), Okha (18), Aniva (13) and Makarov (11). The youngest cohorts (people at the age of 16 to 17, 18 to 19, and 20 to 21) compose majority of the sample and median age of the respondents is equal to 23.

By the second stage of the field research 97 out of 164 respondents (59 per cent) had new job. They were asked some additional questions so that to get information about changing of their occupational status. The corresponding data is analyzed in the last part of this paper.

SOCIAL PORTRAIT OF YOUTH UNEMPLOYMENT

According to Statistic Department of Sakhalin Region in August 1993 there were 7,672 unemployed persons in Sakhalin region. It is equal to 2.2 per cent of all it's able-bodied population. Among them 3,151 people or 41 per cent were at the age of 16 to 29. The sample reflected main demographic proportion of the young unemployed on Sakhalin. Distribution of the respondents by sex and age was as follows (here and later-per cent):

Table 1 Distribution of the respondents by sex and age

Age	Males	Females	Subtotal
16–17	8	17	25
18–19	5	16	21
20–21	6	9	15
22–23	5	7	12
24–25	5	8	13
26–27	2	6	8
28–29	1	5	6
Total	32 (n=52)	68 (n=112)	100 (n=164)

The most specific demographic feature of youth unemployment on Sakhalin, as well as generally in Russia, is prevalence of the youngest cohorts among the unemployed/Gimpelson and Magun 1994, p. 136/. In fact, majority of the sample is composed by people at the age of 16 to 21 (61 per cent). Each third of young unemployed is a girl at the age of 16 to 19. It can be said that chances to lose job decrease in elder cohorts. At the other hand, men and women in cohorts at the age of 20 to 25 have almost equal chances to save their jobs, while in younger and elder cohorts men have much better opportunities than women.

Young unemployed at the age of 16 to 19 are often those girls and boys who finished high school or professional technical schools and did not enter a college (institute). As a rule they have no special professional training or have a lack of it to get a skilled-labour job. At the age of 18 boys are usually being called up for military service. They, therefore, leave labour market for two years and come back at the age of 20. It is one of the major explanations of a big predominance of girls among the unemployed at the age of 17 to 19.

The general tendency of decreasing the percentage of representatives from elder cohorts among the unemployed should be explained by widely spread but unofficial practice of discharge. Managers prefer to dismiss new-comers and young workers in order to save job for more experienced and elder workers. Quite often managers of state enterprises and owners of private businesses engage young people for temporary work so that to release them soon according to plans of staff reduction (such plans are obligatory for all state and

some non-state enterprises). The situation can be illustrated by the answers of the young unemployed to the following question: "How long had you worked at your former job?"

Table 2 Distribution of answers to question: "How long had you worked at your former job?"

	Never had job	less than 1 year	1—2	3—5	6—8	9 and more
Males	5	41	39	12	4	1
Females	7	47	28	9	2	7

The table allows to judge that the length of working experience influences in a very big degree the chances to lose and to save job. In fact more years of work experience provide more favourable chances to avoid discharge, and this correlation can be equally applied to both men and women.

The danger of downward mobility through losing job is also highly depends on occupational status of a respondent. All of the respondents were asked the question: "What was your occupation before you became an unemployed?". The answers were distributed like it is shown in table 3. The distribution of the respondents according to their former occupation was compared with occupational structure of the working population of Sakhalin at the age of 16 to 29.

Table 3 Distribution of the respondents according to the former occupation and structure of working population at the age of 16 to 29.

Occupation	Unemployed		Working population (16—29)*	
	n=52	n=112		
	Males	Females	Males	Females
Blue-collar workers	62	32	65	46
White-collar workers	21	54	24	49
Managers	5	2	6	3
Owners	2	0	2	1
Military	4	0	3	1
Never had job	6	12	—	—
Total	100	100	100	100

* Statistic Department of Sakhalin Region

It may be seen that youth unemployment is mostly recruited from white-collar workers among women and those who never had job. Women of blue-collar labour have better chances to save their job than men of the same occupation, while men of white-collar labour have better opportunity to stay at work than women of the same occupation.

Members of the rest professional groups — managers, owners and the military —,

both men and women, have approximately close probability to become unemployed.

VERTICAL MOBILITY: THE WAY DOWNWARDS

Relationships between unemployment and mobility were analyzed by us on the basis of hypothesis that unemployment is not merely a display of downward occupational mobility, but itself a cause of downward mobility. Having an example of a study, based on a similar approach/Gursky and Hauser 1984/, we proposed that the experience of being an unemployed is connected with future downward occupational mobility of a former unemployed. As it was said earlier, during the second stage of the field research only those respondents who got new job were asked additional questions. There were 97 former unemployed persons, including 41 men (42 per cent) and 46 women (48 per cent). For the purpose of analysis of structural and individual occupational mobility, it was used the method of composing matrices of mobility. Table 4 represents data on structural occupational mobility among groups of respondents, based on comparison of the respondents' occupations before and after the period of being unemployed.

Table 4 Matrix of structural mobility of the respondents.

Occupational group	Former occupation		Present occupation	
	Males (n=46)	Females (n=51)	Males (n=46)	Females (n=51)
Blue-collar workers	66	55	76	63
White-collar workers	24	37	22	35
Managers	4	4	0	0
Owners	0	0	0	0
Military	2	0	2	2
Never had job	4	8	—	—
Total	100	100	100	100

It is notable that the share of men in the subsample of those who had got new job, is much higher than in the whole sample. It increased from 32 to 42 per cent, while the share of women decreased from 68 to 58 per cent. It means that the unemployed men have more opportunities to find new job than women.

The main direction of occupational mobility of the former unemployed can be characterized as lowering of occupational status. The percentage of blue-collar workers increased both among men and women. At the same time, percentage of white-collar workers decreased among women as well as among men.

No one of the respondents who had high social status of a manager or of an owner could save it. They moved to lower social strata. Comparatively high percentage of those who had got new job compose young people without any job experience; their share in the subsample is almost proportional to that in the general sample.

So that to analyze changes in occupational status of the members of each occupational group we used matrix of intergroup mobility. It is shown in it how much is the per cent of those representatives of each group, who moved to each of other groups. The figures on the main right-to-left diagonal show the probability of saving previous occupation for the members of each occupational group. The matrix is, therefore, an "exit-entrance" table of occupational mobility. "Exit" group is correspondent to former occupational status of the respondents, and "entrance" groups are those, to which the same people belong now. The sums of per cent are given across, separately to men and women in each occupational group.

Table 5 Matrix of intergroup mobility (Respondents who had got new job only. N=97)

"Exit" group (Former occupation)	"Entrance" groups (present occupation)				
	Blue-collar workers	White-collar workers	Managers	Owners	Military
Blue-collar workers (n=56):					
a) Males	97	—	—	—	3
b) Females	96	4	—	—	—
White-collar workers (n=30):					
a) Males	27	73	—	—	—
b) Females	26	69	—	—	5
Managers (n=4):					
a) Males	—	100	—	—	—
b) Females	—	100	—	—	—
Owners (n=0):					
Military (n=1)					
a) Males	100	—	—	—	—
b) Females	—				
Never had job (n=6):					
a) Males	100				
b) Females	50	50	—	—	—

It can be easily noticed that the most stable occupational group is a group of blue-collar workers: overwhelming majority of them remained blue-collar workers.

The group of white-collar workers appears to be more flexible: from 69 (women) to 73 (men) per cent of them managed to save their status, while correspondently, 26 and 27 per cent became blue-collar workers. It should be said that men and women of white-collar occupation have approximately equal rates of downward mobility in post-unemployed period.

The main tendency, as it follows from the table, is such: the higher occupational status of a group, the higher the rate of downward mobility in it. Though the number of respondents in the rest groups, including managers, does not permit to obtain representative data, it is important that all of managers found job of a different occupation: white-collar labour.

As for the new-comers in labour market, i.e., those respondents, who had no job before, their distribution among occupational groups is close to proportions of the reproduced

occupational structure. General changes of occupational structure can be observed in table 6. (Respondents who never had job are not included).

Table 6 Former and present occupation of the respondents (Absolute figures)

Occupational group	Distribution of the respondents	
	Former occupation	Present occupation
Blue-collar workers	56	67
White-collar workers	30	28
Managers	4	0
Owners	0	0
Military	1	2
	n=91	n=91

Seventeen out of 91 respondents (or 19 per cent) changed their social status as the result of getting new job. Among them 14 persons moved downwards in the occupational hierarchy (white-collar to blue-collar, managers to white-collar), 1 moved up (blue-collar to white-collar), and 1 person moved to another occupational group of a similar social prestige (white collar to military).

Generally speaking, only blue-collar workers have good chances to reestablish their occupational status in the post-unemployed period. It will be more obvious, when we take into account the fact, that by the end of research the bigger part of blue-collar workers had new job, while the most of respondents of other occupational groups were still unemployed. The very fact of being an unemployed in past seems to be a cause for almost inevitable downward mobility for the members of high-status occupational groups.

CONCLUSIONS

Occupational mobility of the young unemployed in Sakhalin region has much of similarity with general tendencies of occupational mobility of the former unemployed in Russia. The most important thing is that occupational mobility of young people in post-unemployed period has mostly downward character. In some ways it serves losing of high-status occupational positions and reserves low status positions of blue-collar workers, when getting new job. It also can be said that the experience of being unemployed limits the possibilities for entering into high-status occupational groups for new-comers in the labour market with no experience of employment.

REFERENCES

Blau, Peter M., and Otis D. Duncan. 1967. *The American Occupational Structure*. New York: John Wiley & Sons.

- Gimpelson, Vladimir E., and Vladimir S. Magun. 1994. The unemployed in the labour market: new job and social mobility. //The Journal of Sociology. Moscow, 1994, No. 1. (in Russian).
- Grusky, David B., and Robert M. Hauser. 1984. Comparative Social Mobility Revisited. //American Sociological Review, 49: 19-38.
- Lipset, Seymour, and Reinhard Bendix. 1959. Social Mobility in industrial Society. London: William Heinemann Ltd.
- Newman, Katherine S. 1988. Falling from the Grace: The Experience of Downward Mobility in American Middle Class. New York: Free Press.
- Ribakovskiy, Leonid L., and Nina V. Tarasova. 1994. Initial Russian migration: Modern Structure and Prognosis. //Sociological Studies. Moscow, 1994, No. 1.
- Sewell, William H., and Robert M. Hauser. 1975. Education, Occupation, and Earnings. New York: Academic Press.
- Sorokin, P. A. 1959. Social and Cultural Mobility. New York: Free Press.
- Treiman, Donald J., and Kami-Bor Yip. 1989. Educational and Occupational Attainment in 21 Countries//Cross-national Research in Sociology, ed. by Melvin L. Kohn. Newbery Park: Sage.

筆者紹介

本論文の筆者、アレクサンドル・カンコーフ氏は、ロシア連邦・国立ユジノサハリンスク教育大学の上級講師を勤めており、近く社会学修士の学位をモスクワ大学で取得される。氏は、大学院に学びつつ、サハリンにおいては、同大学の社会学のメンバーとともに、ユジノサハリンスク市やコルサコフ市などで、青年層の就業—失業の問題や非行—逸脱、さらに政治的動向などに関する社会学的調査を積極的に展開されている。本誌『産業と教育』第12号（1994年2月）に、G. カヴァリョーヴァ助教授との共著「サハリンにおける青年層の職業的社会化に関する若干の側面について」（小林甫・訳）がある。本稿「青年の失業——中等教育終了後の若者の職業移動の諸相について」は、サハリンに関する一番ホットな情報を提供してくれる。同時に、同氏も指摘しているごとく、サハリンでの現象はロシア連邦全体でのそれと重なり合う性格を持つものである。この点において、ロシア革命に匹敵する一連の大きな社会変動が、青年層の動向に如何なる影響を与えているかという、ロシア社会に共通する問題の一端を、同氏は、サハリン地域社会から解明しようとしていると言うことができる。

なお、カンコーフ氏はカヴァリョーヴァ氏とともに、来年1月、文部省科研費・国際学術研究「非重工業化地域の内発的发展と青年教育改革に関する日本・イタリア・ロシアの比較研究」（研究代表者・小林甫）の共同研究のために来道される。そのさいには、産研施設において研究交流集会「サハリンの青年層と失業・非行問題」を予定している。

(1994.12.19 小林 甫)

ユジノサハリンスク市の学生青年の逸脱行動： 社会学的調査のデータから

ガリーナ・カヴァリョーヴァ
(ユジノサハリンスク教育大学・社会学研究室)
翻訳：所 伸 一

私は、1993年に社会学研究室が行った調査の資料に基づき、ユジノサハリンスク市の学生青年の間の逸脱行動についていくつか述べてみたい。

質問紙はユジノサハリンスク市の社会・人口統計的にみて異なる青年集団を代表する1,050名の被調査者に配布された。質問紙の集約と不完全回答選り分けの後コンピュータ処理に付されたのは、次のような青年集団の被調査者から得られた1,015回答である。

普通高校生 ……………430名 (42.4%)

PTU とテフニクムの生徒 ……366名 (36.0%)

就 業 青 年 ……………219名 (21.6%)

〔訳者注：後期中等教育段階に相当する「職業技術学校」と「中等専門学校」をそれぞれ原論文の通称表記 ПТУ (= PTU。「ペ・テ・ウ」とテフニクムのまま訳す。ロシアのこれら諸学校の社会的役割、ステータス及びサハリンにおける最近の青年教育事情については、1993年と1994年発行の本誌『産業と教育』12号、14号に掲載された関連の論文、調査資料、解説、等を参照されたい。〕

それでは学生青年に関するデータを見て行こう。

被調査者の性別・年齢別の分布は次の表1のとおりである。本報告では、以後、数値は%で示される。回答総数はしばしば%数の小数処理のため100%に一致しないことがある。1つ以上の回答選択枝を選べる質問に対するデータは、総計が100を越える。そういう質問は本文中で言及される。

18歳以上の青年学生は基本的に2つの集団に代表される。普通学校生徒と中等専門教育機関学生である（その年齢はごくわずかな例外を除けば20—22歳を越えない）。未成年と青年がこの調査の対象であり、青年犯罪の急激な増加と犯罪発生率の全般的な上昇の時期（1989—93年）に彼らが成人〔совершеннолетний возраст = 18歳〕を迎えたため、この特質が調査のサンプルに反映

著者、Галина В. Ковалёваは旧ソ連のトームスク大学哲学部卒業で、哲学修士。現在、ロシア連邦・国立ユジノサハリンスク教育大学助教授。

本稿は、原題を〈Некоторые аспекты девиантного поведения среди учащейся молодежи города Южно-Сахалинска〉とする、1994年10月3日、同大学で開かれた国際セミナー「体制変動下の社会と教育」において著者が発表した報告である。この報告は激動のロシア社会の実相を定量的にとらえようとするものであり、また、彼女が共同研究者として参加している日本・文部省科学研究費・国際学術研究（共同研究）「非重工業化地域の内発的發展と青年教育改革に関する日本・イタリア・ロシアの比較研究」（研究代表・小林 甫）の中間的な成果という意義を有するため、本誌に日本語訳を掲載するものである。（訳者）

表1 被調査者の性別・年齢別分布

年 齢	普通高校生		PTU 生 徒		就 業 青 年		総 計
	男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子	
14 — 15	9.4	9.6	6.2	0.0	0.0	0.0	25.2
16 — 17	11.0	11.2	14.5	8.2	0.2	0.9	46.0
18 歳以上	0.2	1.0	3.2	3.9	8.3	12.2	28.8
全 体	20.6	21.8	23.9	12.1	8.5	13.1	100.0

した。調査の時点で被調査者の70%は未成年であったが、30%は18歳以上であった。そのうえ未成年者の大半は、16—17歳の男女であり（被調査者全体の46%）、彼らは、統計が示すとおり、未成年者の違法行為の主な集団である。

質問調査の過程で、被調査者の次の特徴が分けられた。この問題に関わる情緒的反応（期待、心配など）、合理的判断（評価、意見など）、行為事実（行動）。調査の仮説としては、被調査者のこのような特徴の総体はユジノサハリンスク市における青年犯罪の特徴を規定する、相互に関連した事実のシステムとして振る舞うと考えた。

I. 調査対象の問題に関連した被調査者の志向性と行動の特徴

1. 被調査者の各集団ごとの社会・心理的特徴づけ

1.1. 被調査者の意識構造の特徴

各青年集団の情緒的反応、合理的判断及び志向性の特徴については、次の問題群に対する被調査者たちの回答が物語っている。回答は各集団ごとに回答した者に対する%で示す〔表2、3、4、5〕。

在学中の者は全体として、違法行為を犯した若い人に対してかなり寛容な態度を表明している。就業中の青年は、若い違法行為者を非難する者がしめる比率が同情がちな者の数字を上回る、唯一の回答者群である。

すべての回答者群において過半数が、犯した犯罪に対する刑事罰の強化に賛成した事実には、注目される。

女子が犯罪に対する罰の強化の必要という考えをかなり共有する用意があることは、すべてのカテゴリーの被調査者の特徴である。この特徴は、第一設問に対する回答の特徴と相関している。

表2 「市における犯罪発生状況についてどんな感じを持っていますか？」

回 答	普通高校生			PTU 生 徒			就 業 青 年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
犠牲者になる可能性に対する恐怖感	18.4	28.5	23.6	5.9	7.5	6.4	14.3	33.3	27.3
犠牲者になる心配	23.7	41.5	32.9	14.1	40.3	22.8	14.3	13.3	13.6
どうでもよい	28.1	4.9	16.0	36.3	10.4	27.7	14.3	6.7	9.1
犠牲者にならないことを期待	16.7	21.1	19.0	22.2	32.8	25.7	42.9	33.3	36.4
犠牲者にならないことを信じる	13.2	4.1	8.4	21.5	9.0	17.3	14.3	13.3	13.6

表3 「すでに違法行為を犯してしまい今罰せられている未成年の人について、あなたの態度を言うとなれば、次のどの特徴があてはまりますか？」

回 答	普通高校生			PTU 生徒			就 業 青 年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
彼らに同情する	46.7	57.4	50.2	46.6	45.5	46.0	0.0	33.3	22.2
彼らを非難する	24.4	30.9	26.6	36.2	32.5	34.3	71.4	46.7	54.5
どちらでもよい	28.9	11.8	23.2	17.2	22.0	19.7	28.6	20.0	22.7

表4 「広く広まっている意見のうち、あなたはどれに同意できますか？」

回 答	普通高校生			PTU 生徒			就 業 青 年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
多くの犯罪に対する罰を全体に重くするべき	61.2	71.3	66.4	52.3	71.2	58.6	71.4	66.7	68.2
多くの犯罪に対する罰は今のままにするべき	24.1	23.0	23.5	21.2	19.7	20.7	14.3	33.3	27.0
多くの種類の犯罪に対する罰を軽くするべき	14.7	5.7	10.1	26.5	9.1	20.7	14.3	0.0	4.5

表5 「広く広まっている意見のうち、あなたはどれに同意できますか？」

回 答	普通高校生			PTU 生徒			就 業 青 年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人間が犯罪を犯すことについて社会が責任を負う	33.9	31.3	34.0	18.9	27.9	22.1	0.0	13.3	9.1
犯された犯罪について社会と犯罪者が平等に責任を負う	34.4	41.0	36.2	22.7	41.7	31.2	14.3	40.0	32.1
犯した犯罪は第一に彼自身の責任である	34.8	24.6	30.3	58.3	25.0	47.1	85.7	46.7	59.1

すなわち、犯罪の犠牲者になる心配と懸念を表明した被調査者たちが罰の強化の支持者の基本部分をなしているのである。男子は、全体として犯罪の意図の犠牲になる心配をより少なくしか表明していなかったが、これは、罰の強化の必要へのより控えめな評価に反映した。

以上の諸設問への回答と、犯した罪に対する責任を誰がより多く負うのかという設問への回答の特徴には依存関係がある。普通高校生の評価には、もっとも大きな食い違いがみられる。彼らのうち約3分の1は、主な責任は違法行為者自身が負わねばならないと考えており、ほぼ同じ位の被調査者が犯罪に対する責任は社会が負うという見解を持っている。PTU生徒はもう少し多く(47%)、犯罪遂行に対する罪は違法行為者自身に負わせるべきというほうに傾いている。犯罪の基本的な責任を社会が負うべきとする者(22.1%)は、同時に、大半の種類の犯罪への罪を軽

減するべきだとも考えている。

明らかになった特徴から、被調査者群の全体を青年犯罪について問われた意見の特徴に従って、以下の３つのサブ・グループに分けることができる。

- ① 違法行為に対して否定的な態度をとる青年。これらの人々は、すべての種類の犯罪に対する罰を強化するのを支持する人々であり、罪の一部を社会のせいにして違法行為を正当化することを可能だとは考えない。このグループの基盤をなすのは、就業青年、及び中等専門教育機関と PTU の女子生徒の一部である。
- ② 違法行為に寛容な態度をとる青年。このグループの若い人に特徴的なことは、若者による犯罪を違法行為者自身というよりも社会のせいにする信念である。彼らの大部分は、犯罪に対する罰は変更なしに今のままにすべき、あるいは軽減されるべき、と見なしている。この青年グループは、犯罪の犠牲者となる危険性が彼らを脅かしてはいないと考ええる若い人々を、最もよく代表している。このグループの基盤をなすのは、PTU の生徒（おもに男子）、及び普通高校の男子生徒である。
- ③ 青年犯罪に対してあいまいな態度の青年。このグループに入れるべき被調査者は、違法行為者に対する自分の態度を決定するのに困難を表明する人々、及び犯罪増大の原因について社会意識の中で支配的なステレオタイプな考えを共有している人々である。普通高校生徒(男子と女子、同じ程度)、及び就業青年の一部（おもに男子）を基盤とするこのグループの代表は、犯罪の犠牲となることを心配しており、青年による犯罪の中に社会の責任を見ようとしており、また罪を犯した者に対する自らの態度を表明するのに困難を感じている。

１．２．被調査者の社会環境と志向性

被調査者たちが置かれている社会的ミクロ環境の特徴、及びそれらによる被調査者の志向性への可能な影響を確定するために、下の表のような回答をもつ次の問題群を設定した〔表 6, 7, 8〕。

回答の特徴は、被調査者の圧倒的多数が両親との関係でも、友人との関係でも満足していることを示している。全体として若い人々は、親との関係よりも友人との関係におけるほうがより満足している。友人との関係について不満足がもっとも多いのは、普通高校生徒であり（18%）、これが PTU 生徒の間では半分の少なさである（7.8%）。

PTU 生徒の間では被調査者の 71.2%が、友人と知人が違法行為を犯したと示した。PTU 生徒の被調査者のおよそ 90%が友人との関係に満足である。結論として PTU 生徒の 3 分の 2 は自ら

表 6 「両親とあなたの関係は次のうちどれが一番あてはまりますか？」

回 答	普通高校生			PTU 生 徒			就 業 青 年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
両親に対する自分の関係に全面的に満足	21.6	16.3	19.1	33.3	39.7	35.0	42.9	13.3	27.7
両親に対する自分の関係にほぼ満足	61.1	63.4	63.2	40.0	42.6	41.2	57.1	53.3	54.5
両親に対する自分の関係にやや不満	12.9	17.1	15.1	25.2	16.2	22.3	0.0	26.7	18.2
両親に対する自分の関係に全面的に不満	3.4	3.3	3.0	1.5	1.5	1.1	0.0	6.7	4.5

表7 「友人とあなたの関係は次のうちどれが一番あてはまりますか？」

回 答	普通高校生			PTU 生徒			就 業 青 年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
友人に対する自分の関係に全面的に満足	23.5	25.2	24.3	43.8	48.5	44.1	71.4	26.7	41.9
友人に対する自分の関係にほぼ満足	62.6	53.7	58.2	41.2	48.5	46.3	28.6	66.7	54.5
友人に対する自分の関係にやや不満	13.0	20.3	17.1	6.7	8.8	7.0	0.0	6.7	4.5
友人に対する自分の関係に全面的に不満	0.9	0.8	0.9	0.0	1.3	0.8	0.0	0.0	0.0

表8 「次の判断のうちどれが一番あなたにあてはまりますか？」

回 答	普通高校生			PTU 生徒			就 業 青 年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
私の知り合いのうち多くの者が違法行為を犯した	15.7	8.1	12.2	27.8	13.2	23.0	0.0	6.7	4.5
私の知り合いのうちわずかな者だが違法行為を犯した	52.2	43.9	48.1	49.6	44.1	48.2	14.3	40.0	32.3
私の知り合いのうち誰一人、違法行為は犯さなかった	32.2	48.0	40.0	22.6	42.6	29.0	85.7	53.3	64.1

の友人と知人の中に違法行為を犯した者を有しており、かつ、彼らとの関係に満足していると言うことができる。

普通高校生徒では被調査者の60.3%が、友人と知人の中に違法行為者を有している。しかも彼らの80%以上がそうした友人との関係に満足である。全体として、普通高校生徒の半数以上は種々の違法行為を犯した友人をもっており同時に彼らとの関係に満足している、と言うことができる。

検討してきた特徴から、すべての被調査者を犯罪的な環境〔криминальная среда = 犯罪仲間〕への満足度について類型化することができる。犯罪的な環境ともっとも密接な接触を有しているのはPTU生徒であり、その男子の4分の3、女子の半分以上が違法行為者の友人を持っている。同様に普通高校生徒では男子の3分の2、女子の半分が違法行為を犯した友人・知人を持っている。得られた結論は、また、直前1年間にどのような犯罪行為に襲われたかという質問に対する被調査者の回答の特徴からも裏付けられている。われわれの仮説は、犯罪的な環境への接触がより密接でない若者集団は犯罪行為の犠牲者となる機会がより少ないというものである。以下に引いた質問に対する被調査者の回答は、この仮定を検証させてくれる〔表9〕。

PTUと普通高校の生徒の集団では、被調査者の半数が直前1年間に犯罪行為に遭遇した。就業青年の間ではこの指標は37%である。犯罪の現象形態の性格は、被調査者のさまざまな集団において異なる。PTU生徒の間では財産関係の犯罪：窃盗と恐喝が優勢である。暴行、レイプはPTUの女子生徒に関わってきわめて広く広まった犯罪となっている。女子・被調査者の8人に1人が

表9 「この1年あなたはどのような犯罪行為におそわれましたか？」

回 答	普通高校生			PTU 生徒			就 業 青 年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
窃 盗	17	19	18	13	15	13	14	33	27
傷害行為	15	10	12	10	7	9	0	0	0
恐 喝	12	4	8	27	2	19	0	7	4
強 盗	3	2	2	8	4	7	0	7	5
暴行、レイプ	1	7	4	1	12	5	0	0	0
犯罪への巻き込み	5	2	4	11	2	8	0	0	0
そ の 他	3	17	10	5	7	6	0	0	0
犯罪に一度も遭わなかった	51	52	51	42	63	49	86	53	64

訳者注：犯罪行為の元の名称はそれぞれ、窃盗＝кража、傷害行為＝нанесение телесных повреждений、恐喝＝вымогательство、強盗＝грабёж、暴行・レイプ＝изнасилование、犯罪への巻き込み＝вовлечение в преступление、である

この犯罪に見舞われたのである。普通高校生徒に関しては、財産犯罪（窃盗、恐喝）と傷害罪といった犯罪が優勢である。

もっともよく犯罪行為に見舞われたのは普通高校と PTU の生徒であった。しかしながら、これら 2 つの被調査者集団において犯罪行為に見舞われた同じ人々の所でも、普通高校生徒のほうが全体として、PTU 生徒よりもひんぱんに犯罪の犠牲となっている。しかし職業技術学校とテクニクムの生徒の中では、より重大な犯罪（強盗、恐喝、暴行・レイプ）が優勢であり、普通高校生徒の中では窃盗がもっとも広まっている犯罪である。その際、PTU 生徒の中では犯罪の犠牲者になる確率が被調査者の性別に関係ないにもかかわらず、普通高校女子生徒にとっては、犯罪の犠牲者となる確率は同級生・男子に比較して 2 倍高い。それとともに、普通高校の男子生徒は、PTU 生徒とほぼ同じくらいの犠牲者となる機会を有している。

被調査者の以上見てきた特質と違法な行為に対する彼らの志向性との間の関連を確定するため、次のような問題群に対して得られた回答を分析してみよう（表 10、11、12）。

被調査者の志向性は、こうである。普通高校生徒と PTU 生徒の過半数はお金を求める手段として両親への無心を挙げている。これは女子により多く特徴的であり、男子はより少ない。

被調査者のごく一部にだが反社会的な志向性がうかがえる。これは PTU 生徒においてもっとも多く、就業青年においてもっとも少ない。窃盗とか他人からの奪取といったお金の獲得手段を、普通高校生徒の 3 % と PTU 生徒の 7.1 % が容認しうることと見なしている。得られたデータに

表 10 「生活に困った人が行きずりに盗みを（職場や店などで）することで問題を解決することがよくあります。あなたはこのような人々にどのような態度を取りますか？」

回 答	普通高校生			PTU 生徒			就 業 青 年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
彼らを理解する	41.4	38.2	40.1	47.0	32.8	42.2	0.0	13.3	9.1
彼らを非難する	30.2	28.5	29.4	12.7	17.9	14.0	42.9	13.3	23.0
答えにくい	28.4	33.3	31.2	40.3	49.3	43.1	57.1	73.3	68.2

表 11 「多くの人が、はばかりのない悪口・雑言、公共秩序の侵犯、泥酔状態で街頭徘徊といった行為は法の違反ではない、これには寛大な態度でのぞむべきだと考えています。あなたは どう思いますか？」

回 答	普通高校生			PTU 生徒			就 業 青 年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
同意する	35.3	22.0	28.1	40.1	17.6	33.2	14.3	0.0	4.5
同意できない	47.3	60.2	54.2	34.1	51.5	40.3	42.9	26.7	32.1
答えにくい	17.2	17.9	17.7	25.9	30.9	27.9	42.9	73.3	64.0

表 12 「あなたが急に大金を用意しなければならなくなったと想像して下さい。あなたはこんな時どうしますか？（この質問は 1 つ以上の回答を認めます）」

回 答	普通高校生			PTU 生徒			就 業 青 年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
両親に頼む	48.3	76.4	63.1	47.4	57.4	51.2	14.3	60.0	45.1
友人、知人に借りる	31.9	25.2	28.4	33.3	23.5	30.0	42.9	40.0	41.2
誰かからこっそり取って調達しようとする ...	3.4	0.8	2.1	3.7	1.5	3.3	0.0	0.0	0.0
自分のものを何か売る	14.7	20.3	18.2	9.6	2.9	7.0	28.6	6.7	14.1
働いて稼ぐ	25.9	19.5	22.9	21.5	23.5	22.3	42.9	26.7	31.8
誰かから金品を奪って調達しようとする ...	0.9	0.8	0.9	6.7	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0
行きずりの人にお金をせびる	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0
そ の 他	4.3	3.3	3.8	8.9	7.4	8.1	0.0	0.0	0.0

よって、様々な青年集団の犯罪仲間との接触の強さと彼らにおける反社会的な志向の現れとの間の依存関係を明らかにすることができる。これらの接触が強ければ強いほど、被調査者のより多くの部分が違法行為を犯す用意があることをあからさまに認めるのである。

2. 違法行為の領域における被調査者の特質と行動

調査の過程で、違法行為を犯した若者の意識の社会的指標と特徴が明らかになり、また、これらの特質が他の青年集団の中でどの程度イメージされているかが観察された。

すべての被調査者に次のような問いを投げかけてみた。「この 1 年あなたはここに挙げるような行為のどれかを行わなければならなかったかどうか、覚えていますか？」

回答例の言い方の中には、次のように理解されるものが同じ意味のものとして行われたのだとして、違法な行為の名前が被調査者に対して提出されています」。

- 1 「他の人あるいは組織のお金あるいは物を許可なく横領」＝ 窃盗
- 2 「暴力に訴えて衝突に参加」＝ 喧嘩 (драки)
- 3 「他人にお金あるいは物を出すよう強制」＝ 強盗、恐喝
- 4 「公共秩序の違反のため拘留」＝ 違法行為の指標

以下に、この質問に対する被調査者の肯定回答のパーセントを被質問者集団ごとに挙げておく (パーセントの数の合計は、この設問は 1 つ以上の回答を認めたため、100 を越えることがある)。

表 13 「この 1 年にあなたが行った違法行為は？」

違法行為事実	普通高校生			PTU 生徒			就業青年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
他の人あるいは組織のお金あるいは物を許可なく横領	10.3	4.9	8.1	17.8	4.4	12.9	0.0	6.7	4.5
暴力ぎたの衝突に参加	31.0	5.7	17.9	48.9	10.3	36.1	42.9	0.0	14.2
他人にお金あるいは物を出すよう強制	12.9	0.0	6.3	15.6	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
公共秩序の違反のため拘留	17.2	4.9	11.2	17.8	2.9	12.9	14.3	6.7	9.1

青年による違法行為の特質は被調査者の性と社会的ステータスに依存している。男子の間でもっとも広まっている違法行為の種類は、暴力ぎたの衝突に参加〔участие в конфликтах с применением физической силы〕である。普通高校生のおよそ 3 分の 1、PTU 生徒の約半数、就業青年の 5 分の 2 がこうした衝突に直前 1 年間に参加した。

女子の間では、暴力ぎたの衝突に参加が、もっともよく行われる違法行為である。総じて言えば、男子は女子に比べて 2、3 倍も多く窃盗と恐喝行為をはたらく。被調査者の回答の性格から、PTU で学ぶ青年は犯罪活動にもっとも多く巻き込まれている。そして普通学校生徒が彼らにやや遅れをとる、と結論できる。

表 14 集団所属別の違法行為の頻度

普通高校生徒			PTU 生徒			就業青年		
男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
7.1	1.6	4.3	10.0	1.8	7.2	5.7	1.3	2.8

表 14 から、PTU 生徒は普通高校生徒に比較して 1.5 倍の頻度で違法行為を行うことが分かる。しかも直前 1 年の間に PTU 男子生徒 1 人あたり犯された違法行為が 1 件に当たるのである。女子が犯した違法の数は、被調査者集団ごとの違いが少ない。平均して、女子 13—18 人あたり、過去 1 年に違法行為 1 件に当たる。

II. 逸脱青年の社会的ポートレート

われわれは、さまざまな種類の違法行為を犯したと自認した被調査者たちをこの集団に入れることにする。

調査の過程で、逸脱青年の社会的ポートレートを特徴づける 3 つの基本的アспект：a) 社会・経済、b) 人口統計、c) 民族、を一般化された形でまとめることを可能にするいくつかの依存関係を明らかにできた。

A. 青年の逸脱行動の社会・経済的アспект

違法行為者の中にはすべての社会階層の者が見られるにもかかわらず、違法な行動におけるこれら諸階層の参加の強さはいちじるしく異なる。そのほか、違法行為者の社会的出身は彼らが犯

す違法行為の性格に影響を与える。

たとえば、肉体労働者家族の出身者には、窃盗（平均して彼らは被質問者全体の平均指標に比較して1.2倍多く実行）、あるいは強盗及び恐喝と定義しうる行為、このような違法行為を行うのがかなり特徴的なことである。後者の行為は、父親が肉体労働者である被調査者は1.2倍の頻度、また母親が肉体労働者をしている被調査者では1.4倍の頻度である。

暴力ぎたの衝突においては肉体労働者家族の出身者は、他の社会集団出身の同級生と同じ程度の参加である。

勤務員家族の出身の若い人では、全体として、肉体労働者家族の子どもに比べて違法な行動への参加がより少ないのが特徴である。両親のうち1人ないし2人が勤務員である家族の出身者の割合は、肉体労働者家族の未成年に比較してこの1年、窃盗で平均10—12%ほど少ない。勤務員の子どもが恐喝と強盗の行為をはたらくのは、両親のうち2人ないし1人が肉体労働者という家族の出身の同級生に比較して、1.3倍少ない。また、勤務員の子どもの社会的出自は、暴力ぎたの衝突への参加の度合いには本質的に影響していないと分かった。

両親が2人ともないし1人が企業経営者という家族の出身の被調査者は、違法な行動へのより高い積極性を示している。父親が企業経営者をしている子どもは他の青年集団と比較して、平均、窃盗を1.2倍多く行い、暴力ぎたの衝突に1.3倍多く参加している。母親が企業経営者である被調査者は、窃盗で1.9倍、暴力ぎたの衝突に1.8倍多く関わっている。恐喝と強盗の若者による行為と、その両親を経営者にもつこととの間の依存関係は、もっとも顕著であった。父親が経営者をしている家族では、その子ども及び男子はこの種の違法行為を行う頻度が1.5倍である。母親が経営者をしている家族では、その子どもが恐喝と強盗を行う確率が2.7倍に上昇する。

明らかにされた特質は、おそらく、その両親が経営活動に従事している中での、未成年の社会化が行われている環境と結び付けて理解されなければならないまい。企業経営の活動に活発に従事している両親は大人になりつつある自らの子どもの養育に従事する可能性がより少ないのだと言えることができる。それに加えて、現在の状況では、ビジネスという仕事（これは今のところ、家族経営の性格を有す）は、半ば犯罪的な、及び犯罪的な仲間との接触を伴うのがまれではなく、その結果、こうした家族の子どもは早くから違法な行動に巻き込まれているのである。最後に、社会学的調査の過程で明らかになったことであるが、経営者の両親を持つ子どもはより頻繁に犯罪行為の犠牲者になるという事実にも留意しなければならない。企業経営者の家族の出身者は違法な行動の活発な参加者であるという事情は、以上のようなすべての要因の組み合わせに規定されているのである。

被調査者の両親が他の社会階層（失業者、年金生活者）に属することと彼らが違法な行動をすることとの相関関係は、より小さいものであった。しかし、少なくとも2つの確固たる法則性〔закономерность〕を主張することができた。すなわち、1：両親が2人ともないし1人が失業者である若者は、他の社会層出身の同級生に比べて2—3倍多く、窃盗を行っている。2：父と母がともに年金生活者である被調査者は犯罪行為に参加することがもっとも少ない。彼らは窃盗をすること、暴力ぎたの衝突への参加が2倍少なく、恐喝と強盗の行為はほぼ4倍少ない。

社会学的資料の分析の過程において、被調査者の家族の物的な状態と彼らによる違法行為遂行の依存関係が明らかになった。被調査者の全体を、調査時点での家族構成員1人あたり月収の水準によって、3つのグループに分類してみた。

すなわち、

- a) 家族構成員 1 人あたり収入 2 万 5 千ルーブリ以下のグループ。被調査者総数の 23.8%，
- b) 家族構成員 1 人あたり収入 2 万 5 千から 5 万ルーブリのグループ。同 38.2%，
- c) 家族構成員 1 人あたり収入 5 万ルーブリ以上のグループ。同 37.9%，である。

もっとも恵まれない家族の層の被調査者は、その他の家族の出身の同級生に比較して、恐喝と強盗を行う傾向はより高い。このグループの被調査者でこのような行為を行ったと自認した者の数は、被質問者の中で占める比重を 1.4 倍上回る。もっとも恵まれない家族の層は、その他の被調査者と同程度に、暴力ぎたの衝突に参加し、窃盗を行う。

中水準収入の家族の出身者は、窃盗でこのような違法行為の実行にもっとも強い参加傾向を示す。このような行為を犯した者の中でこのグループの被調査者の割合は、被質問者の中で占める比重を 1.4 倍上回る。暴力ぎたの衝突への参加（喧嘩）と恐喝・強盗の行為の傾向では、この被調査者は、その他の被質問者グループと同じ程度である。

1 人あたり月収が 5 万ルーブリを越す水準の家族に属する若者の間では、違法行為を犯す者の割合は、このグループが被調査者に占める比重を下回る。その際、恐喝と強盗を行った者の中でこのグループの者は他の被調査者に比較して 1.6 倍少ない。窃盗を行った者の中でこのグループの者は 1.4 倍少ない。暴力ぎたの衝突へ参加した者の中ではこのグループはその他の被質問者グループとほぼ同程度である。この指標は、検討しているこのグループでは被調査者全体の平均の数字よりも 10—12%ほど低い。

得られたデータは絶対的なものと見てはならない。これをユジノサハリンスク市の相応するすべての青年集団に広げて理解してよいかという問題がある。それは被調査者の率直さの程度に規定された、あり得るバイアスを考慮して解決されなければならない。しかし、引用されたデータから一般的な法則性を見ることは可能である。低い収入及び中程度の収入の家族層の若者の間では財産犯罪の遂行が優勢である。その際、もっとも恵まれないグループの者は、より恵まれたグループの出身者が窃盗をより多く行うのに対して、暴力を伴う種類の犯罪（強盗、恐喝）の実行に及ぶ傾向がある。

より高い水準の家族収入は全体として、若い人の犯罪行為への参加を引き留めると言うことができる。しかし、この法則性も絶対的に優勢なものではない。これについては、収入水準が高いことをしばしば特徴とする経営者家族の出身者の中に、犯罪活動にもっとも積極的に関わった者の高い比率が見られるという事実が語っている。いずれにしてもわれわれは、両親が経営者という家族の高い収入水準は、その子どもが違法な活動に積極的に加わるのを妨げる要因ではないと言うことができる。また反対の依存関係、すなわち、そのような家族の出身者である若者の被質問者が他の家族の出身の同級生よりも頻繁に財産犯罪（恐喝と強盗をふくむ）を犯したという関係も存在する。

B. 青年の逸脱行動の人口統計的アспект

違法行為を犯した被調査者の性別の分類から、すべての種類の違法行動において男子がまっすぐに占めることが裏付けられる。違法行為を犯した男子と女子の相対的な比率は種類別にみれば以下のようになる。

窃 盗	1 : 3
暴力ぎたの衝突（喧嘩）への参加	1 : 6.4
恐喝、強盗	1 : 15

すべての被調査者集団においてもっとも広く広まっている違法行為は、暴力ぎたの衝突への参加だということを考慮しなければならない。男子の間ではこの行為は被調査者の39%が行ったが、女子では6%であった。窃盗の実行は被調査者の9%が自認した。なかんづく男子の被調査者では13.4%であった。データの分析からは、恐喝と強盗行為の実行はほとんど男子だけが行っており、その12%が直前1年間にこのような行為をはたらいたということになる。

全体として、検討したサンプルによれば、違法行為を犯した女子1人あたり、同様の行為をはたらいた男子は8.1人になる。

年齢的な特性は青年の違法行為の性格にいちじるしい影響を与えているが、これは、さまざまな年齢集団における違法行為を行った者の比重を比較対照すれば明らかである。一般的にはこの特質は以下のように見て取れる〔表15〕。

表 15 違法行為の種類と違法行為者の年齢

違法行為の種類	違法行為者の比重 (%)		
	14—15 歳	16—17 歳	18 歳以上
窃 盗	7.7	10.8	8.0
暴力ぎたの衝突に 参加	23.2	27.8	16.0
恐喝、強盗	12.0	6.6	2.5

この表に明らかなように、違法行為の遂行においてもっとも活発なのは16—17歳の未成年である。この年齢集団では被調査者の3人に1人が直前1年に1度ないし数回の違法行為を行ったと自認した。

14—15歳の未成年の間では被質問者のおよそ30%が1度ないし数回の違法行為を行った。この集団で恐喝と強盗という行為を行った違法行為者のもっとも高い水準は、次のことで説明できる。すなわち、14—15歳の未成年のこのような行為は、彼らの年上の違法行為者の場合にはその犠牲者が同級生というよりむしろ大人であるのに対して、主として自分たちの仲間において行われているということである。

一般的な法則性は、成年に達するとともに若者の一部は違法行為の活発性を失って行くということである。だがそれとともに、成年に達した青年の犯罪行動の全般的な水準における指標低下の要因としては、この集団には、全体として違法行為がより少ない就業者青年の被調査者が高い比重を占めていることが反映している。

得られたデータから、青年〔юношество〕の犯罪行動性は成年に達するのに応じて、また、青年前期〔ранняя молодость〕の年齢に応じて変化する傾向を持つ、とすることができる。この傾向は、14—15歳の未成年は活発に違法行動に巻き込まれ、16—17歳にかけてこの行動はもっとも活発さを得る、だが若い人が18歳以上に達すると第1期と第2期に比べて弱まって行く、という形で現れる。

C. 青年の逸脱行動の民族的アспект

調査の過程で、被調査者の民族的帰属と彼らによる種々の違法行為の間の依存関係が明らかになった。

違法行為者の中にロシア人が出現する度合は、全体として、被調査者の中の比重に対応している。窃盗をはたらいた者の中にロシア人は、被調査者全体にとっての平均の数字に比べて、1.2 倍低い頻度で現れる。その他の種類の違法行為ではロシア民族の被調査者は、平均して、他の集団の者と同じ頻度で犯している。

ウクライナ人の間で主にみられる違法行為は、暴力ぎたの衝突への参加であった。彼らは平均して、この種の行為を被調査者の他の集団に比べて 2.2 倍の頻度で犯している。朝鮮民族の被調査者は、恐喝 (2.5 倍) や窃盗 (2.4 倍) といった違法行為を、他に比べて高い頻度で犯している。得られたデータは、被質問者の社会・人口統計的な性格と彼らの民族性の間の推定しうる連関を考慮して解釈することが必要である。

たとえばウクライナ民族の被調査者の中では、男子 (68%) と 16—17 歳の人々 (59%) が優勢であり、これらの被調査者群は、先にも述べたとおり、違法行為の活動によりいっそう積極的に参加する点で目だっている。この集団において違法行為活動の主な種類となっているものは、暴力ぎたの衝突への参加である。上に述べたような状況が、ウクライナ人の被調査者の犯した違法行為における、この種の行為の優勢を規定したのである。

朝鮮民族の被調査者の中では、男子の比重、すなわち 64% (ロシア民族の被調査者の対応する指標は 51.8%である) と、企業経営者の家族の出身者の比重が顕著であるが、彼らの中では、上に見たとおり、違法な活動の集中度が他の被調査者集団におけるよりも高い。このような特質が朝鮮人の被調査者における、違法行為を犯した者の比重の増大を促したのである。

逸脱行動の民族的なアспектに関するデータは、被調査者の数字がさまざまな民族の人口比率と釣り合っていない以上、条件を付して理解されなければならない。

産業教育計画研究施設研究報告書・研究紀要既刊

研究報告書

- 第 1 号 農業の近代化と農民の生産意欲 第 1 編 ……………1962 年 4 月
— 農業未共同化グループと共同化グループの比較研究 —
- 第 2 号 農業の近代化と農民の生産意欲 第 2 編 ……………1963 年 3 月
— 農業未共同化グループと共同化グループの比較研究 —
- 第 3 号 産業社会における教育の役割 ……………1964 年 11 月
— 賃金決定における教育的要因の分析 —
- 第 4 号 労働類型と熟練形成過程 ……………1964 年 11 月
- 第 5 号 地域開発と学卒労働力移動 ……………1964 年 11 月
— 北海道における中・高・大学卒業者の労働市場圏の研究 —
- 第 6 号 地域開発と産業教育Ⅰ・地域開発と地域社会変動構造 ……………1966 年 10 月
— 道央・苫小牧地域を中心とした地域変動の実証的研究 —
- 第 7 号 地域開発と産業教育Ⅱ・労働移動と職業意識 ……………1966 年 5 月
— 苫小牧地方労働の変動構造と産業教育訓練生の意識構造 —
- 第 8 号 地域開発と産業教育Ⅲ・地域開発と労働者教育 ……………1967 年 10 月
— 苫小牧地域工業化にともなう産業教育の展開過程に関する実証的研究 —
- 第 9 号 建設業の構造変化にともなう建設職人層の賃労働者化と労働組合運動 ……1971 年 7 月
— 親方制約雇用構造の解体過程の進行と養成訓練の変容に関する実証的研究 —
- 第 10 号 教育とコンピューター ……………1971 年 7 月
- 第 11 号 鉄鋼業の「合理化」と企業内教育Ⅰ ……………1974 年 3 月
— M製鉄所および構内社外企業の企業内教育展開過程についての実証的研究 —
- 第 12 号 酪農経営の「大規模化」と農民層の生産・労働—生活過程 第 1 編 ……1976 年 3 月
— 北海道標茶町虹別地区Ⅰ及びS部落と大樹町尾田地区T部落における比較研究 —
- 第 13 号 鉄鋼業の「合理化」と企業内教育Ⅲ ……………1977 年 3 月
— 大手独占体系列企業の「合理化」と企業内教育展開過程についての実証的研究 —
- 第 14 号 鉄鋼業の「合理化」と企業内教育Ⅱ（上） ……………1977 年 3 月
— 大手独占体M製鉄所の「合理化」と鉄鋼労働運動の
変貌過程についての実証的研究 —
- 第 15 号 酪農経営の「大規模化」と農民層の生産・労働—生活過程 第 2 編 ……1978 年 3 月
— 北海道標茶町虹別地区Ⅰ及びS部落と大樹町尾田地区T部落における比較研究 —
- 第 16 号 農村社会における「家」の解体と老人生活 ……………1978 年 7 月
— 北海道・新酪農地帯・大樹町における家族と老人生活に関する地域研究 —
- 第 17 号 産業と教育 第 1 号 ……………1979 年 7 月
- 第 18 号 酪農生産力の現段階と酪農民の主体形成 ……………1980 年 3 月
- 第 19 号 産業と教育 第 2 号 ……………1981 年 3 月
- 第 20 号 低所得層の研究Ⅰ ……………1981 年 3 月
- 第 21 号 工業化と東北村落社会の構造的変質 ……………1982 年 3 月

第 22 号	低所得層の研究Ⅱ	1982 年 3 月
	— 札幌調査・1973 年の追跡・1978 年による 世帯の変化と生活水準の変動に関する実証的研究 —	
第 23 号	地域社会の構造変化と地域教育計画に関する基礎的研究	1982 年 3 月
	— 北海道常呂町における事例研究 —	
第 24 号	漁村における過剰人口の堆積と出稼労働市場の構造	1983 年 3 月
第 25 号	産業と教育 第 3 号	1983 年 3 月
第 26 号	産業と教育 第 4 号	1984 年 3 月
第 27 号	地域農業構造再編下における農民の主体形成	1985 年 5 月
第 28 号	構造不況地域における労働市場の変貌と労働力編成（上）	1986 年 3 月
第 29 号	構造不況地域における労働市場の変貌と労働力編成（下）	1987 年 2 月
第 30 号	産業と教育 第 5 号	1986 年 3 月
第 31 号	産業と教育 第 6 号	1988 年 3 月
第 32 号	地域農業構造再編下における農民の主体形成（続）	1988 年 3 月
第 33 号	産業と教育 第 7 号	1989 年 3 月
第 34 号	地場中小企業の構造転換と労働者諸階層の生産・労働—生活過程	1989 年 3 月
第 35 号	産業と教育 第 8 号	1990 年 2 月
第 36 号	産業と教育 第 9 号	1991 年 3 月
第 37 号	製造業都市における階級・階層構成—構造と市民諸階層の 生活様式（第一編）	1991 年 3 月
	— 瀬戸内、倉敷市（倉敷・水島・児島・玉島）における実態分析 —	
第 38 号	建設業の労働と労働市場	1992 年 2 月
第 39 号	産業と教育 第 10 号	1992 年 2 月
第 40 号	大企業労働者の生活と文化における〈同化の中の異化〉	1992 年 3 月
第 41 号	産業と教育 第 11 号	1993 年 2 月
第 42 号	地域における障害者・高齢者の福祉ニーズの社会的性格	1993 年 2 月
第 43 号	産業と教育 第 12 号	1994 年 2 月
第 44 号	地域における社会諸階層と学校教育 — 根室市における子ども、青年、教員、親の生活と意識	1994 年 3 月
第 45 号	産業と教育 第 13 号	1995 年 3 月
第 46 号	鉄鋼業のリストラクチャリングと重層的労働力編成の現段階	1995 年 3 月
第 47 号	地域生涯学習の計画化	1995 年 3 月

研究紀要

第 1 号	アジア地域労働の質の比較研究（中間報告）	1968 年 11 月
	農業近代化と農業後継者教育 地域工業化に伴う農村社会変動と農民教育	

執筆者紹介

- 宮崎隆志 (北海道大学 教育学部助教授)
- 大谷直史 (北海道大学 教育学部博士後期課程)
- デニス・イサイフ (北海道大学 教育学部研究生)
- 小出達夫 (北海道大学 教育学部教授)
- 小林 甫 (北海道大学 教育学部教授)
- パオロ・グリサッティ (イタリア・ヴィチエンツァ協同組合機構研究員)
- アレクサンドロフ・カンコーフ (ロシア連邦ユジノサハリンスク教育大学
人文学部上級講師)
- ガリーナ・コヴァリョーヴァ (ロシア連邦ユジノサハリンスク教育大学
人文学部助教授)
- 所 伸 一 (北海道大学 教育学部助教授)
- 〈編集委員〉
- 山田 定 市
- 杉 村 宏

北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設研究報告書 第45号

平成7年3月17日 印刷

平成7年3月23日 発行

発行機関 北海道大学教育学部
附属産業教育計画研究施設
060 札幌市北区北11条西7丁目

発行者 山田 定 市

印刷所 (株)アイワード
